

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11111004	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 北海道難病連運営事業助成金

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

目的・根拠・対象	
目的	難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上、増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人北海道難病連

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 9 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	— 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	50	50	50	50	49	49
合計	50	50	50	50	49	49

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	50	50	50	49	49

事務事業の計画（概要）

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行う。

【一般財団法人北海道難病連の主な活動内容】

- ・ 難病患者や家族への療育指導及び相談活動
- ・ 難病患者等の各団体の育成援助
- ・ 難病に関する調査研究 など

事務事業の実績（概要）

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	北海道難病連 医療講演会回数	回	20	23	21	26	26
②	北海道難病連 育成援助疾病団体数	団体	31	31	32	33	33
③	北海道難病連 育成援助地域支部数	支部	19	20	20	21	21
④	北海道難病連 機関誌発行部数	部	36,900	36,000	35,400	33,600	34,000
⑤	北海道難病連 理事会開催数	回	12	13	9	11	11
⑥	北海道難病連 評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑦	北海道難病連 難病検診回数	回	1	1	1	1	1
⑧	北海道難病連 難病患者・障がい者と家族全道集会回数	回	1	1	1	1	1
⑨	北海道難病連 会員総家族数	世帯	—	7,977	7,538	7,158	7,100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	北海道難病連による 相談援助人数 ※北海道難病連の実績	人	1,407	1,423	1,562	1,570	1,550
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

一般財団法人北海道難病連の運営を支援し、難病患者とその家族の社会的自立活動を推進する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11112002 部・グループ 保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名 登別市民生委員児童委員協議会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

目的	根拠	対象
市内各地区の民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。	民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法	登別市民生委員児童委員協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金、補助及び交付金	3,691	3,691	3,491	3,491	3,491	3,491
合計	3,691	3,691	3,491	3,491	3,491	3,491

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,691	3,691	3,491	3,491	3,491	3,491

事務事業の計画（概要）
 登別市民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付し、民生委員・児童委員の活動支援を行う。

事務事業の実績（概要）
 登別市民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付し、民生委員・児童委員の活動支援を行った。
 各地区（市内6地区）民生委員児童委員協議会の地区会長会議を12回行った。
 ・研修（社会福祉法人登別市社会福祉協議会・登別市民生委員児童委員協議会合同研修）を1回行った。
 ・民生委員・児童委員：市内担当区域の家庭調査及び訪問、相談、関係機関との連絡調整を行った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 理事会の開催回数	回	2	3	3	2	3	
② 部会活動の回数	回	2	2	1	1	2	
③ 主任児童委員活動回数	回	3	2	2	2	2	
④ 広報発行回数	回	3	3	3	3	3	
⑤ 市民児協研修会開催回数	回	3	2	2	2	2	
⑥ 地区民児協研修開催回数	回	7	8	7	7	7	
⑦ 民生委員・児童委員の定数	人	132	132	132	132	132	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談・支援件数（年度ベース）	件	6,691	6,332	5,896	5,664	6,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後の取組・方向性
 ・誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き、民生委員・児童委員の活動を支援する。
 ・欠員がある地区について、引き続き各地区民生委員児童委員候補者推薦協議会に推薦依頼するが、必要に応じて居住地以外も担当地区としてもらうなど、柔軟な運用をすることで担い手の確保に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 11112003 部・グループ 保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名 民生委員児童委員活動事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

目的・根拠・対象	
目的	市内各地区の民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法
対象	住民（民生委員法）、児童及び妊産婦（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	198	0	132	132	99	198
8報償費	7,788	7,788	7,788	7,788	7,788	7,788
9旅費	10	0	7	7	3	9
19負担金・補助及び交付金	1,241	1,385	1,385	1,385	1,384	1,385
合計	9,237	9,173	9,312	9,312	9,274	9,380

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	9,074	9,172	9,195	9,195	9,209	9,203
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	163	1	117	117	65	177

事務事業の計画（概要）	
民生委員児童委員協議会に対して交付金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行う。	
・民生委員推薦会経費	139千円
・民生委員児童委員活動経費	7,788千円
・民生委員児童委員協議会経費	1,385千円

事務事業の実績（概要）	
民生委員児童委員協議会に対して交付金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行った。	
・民生委員推薦会経費	102千円
・民生委員児童委員活動経費	7,788千円
・民生委員児童委員協議会経費	1,384千円
・登別市民生委員推薦会を2回開催した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	民生委員児童委員定数	人	132	132	132	132	132
②	理事会の開催回数	回	2	3	3	2	3
③	部会活動の回数	回	2	2	1	1	2
④	主任児童委員活動回数	回	3	2	2	2	2
⑤	広報発行回数	回	3	3	3	3	3
⑥	市民児協研修会開催回数	回	3	2	2	2	2
⑦	地区民児協研修会開催回数	回	7	8	7	7	7
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	民生委員活動日数（延）	日	17,553	17,140	16,550	15,964	17,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
高齢化等の理由から、民生委員・児童委員を退任される方が増え、その後任探しに苦慮しており、担い手不足に課題を抱えている。	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き、民生委員・児童委員の活動を支援する。 欠員がある地区について、引き続き各地区民生委員児童委員候補者推薦協議会に推薦依頼するが、必要に応じて居住地以外も担当地区としてもらうなど、柔軟な運用をすることで担い手の確保に努めていく。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11112004	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	安心キット配付事業補助金		
--------	--------------	--	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

目的・根拠・対象	
目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し、地域支え合い活動である小地域ネットワーク活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市きずな安心キット配付事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	100	100	38	38	38	23
合計	100	100	38	38	38	23

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100	100	38	38	38	23

事務事業の計画（概要）	
社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行う。	

事務事業の実績（概要）	
社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	安心キット配付数（累計）	本	2,006	2,604	3,086	3,490	3,700
②	きずな安心キット配付数（年間）	本	2,006	598	482	404	300
③	きずなづくり台帳配付枚数	枚	3,610	1,029	823	642	400
④	小地域ネットワークの参加町内会等の数（累計）	町内会	51	67	70	78	83
⑤	小地域ネットワークの参加町内会等の数（年間）	町内会	51	16	3	8	5
⑥	小地域ネットワーク説明会実施回数	回	26	5	10	4	5
⑦	小地域ネットワーク活動研修会参加者数	人	—	96	113	89	80
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	小地域ネットワークの参加町内会等の数（令和7年度目標：95町内会）	町内会	51	67	70	78	83
成果指標							
成果指標							

課題点等	
小地域ネットワーク活動の全市展開が当初の予定より遅れており、それに伴い、安心キットの配付事業についても遅れが生じている。	

今後の取組・方向性	
・実施主体である社会福祉法人登別市社会福祉協議会との連携を密にとり、安心キットの配付数を確認することにより、事業の進捗状況を把握する。	
・小地域ネットワーク事業の進捗について、実施主体である社会福祉法人登別市社会福祉協議会をはじめ、連合町内会、登別市民生委員児童委員協議会、市の4者の事務担当者会議を開き、課題に対する解決策などを検討し、連携を取りながら小地域ネットワーク活動の全市展開を目指し、併せて安心キットの普及に繋げる。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	「今後の取組・方向性」の記載のとおり、小地域ネットワークの全市展開に向け、連合町内会等との連携により事業を進めてください。

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 11112007 部・グループ 保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名 社会福祉協議会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

目的・根拠・対象	
目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法、社会福祉法人登別市社会福祉協議会補助金算定基準
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 4 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	47,608	46,952	46,300	46,300	45,551	45,577
合計	47,608	46,952	46,300	46,300	45,551	45,577

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	20	36	30	36	36	36
一般財源	47,588	46,916	46,270	46,264	45,515	45,541

事務事業の計画（概要）
 社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、補助金の算定基準を基に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）
 社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、補助金の算定基準を基に補助金を交付した。
 【社会福祉協議会の主な事業】
 ・法人運営事業として、社会福祉協議会活動の推進、法人運営の推進・強化等を行った。
 ・地域福祉事業として、きずな活動推進事業、小地域ネットワーク活動推進事業等を行った。
 ・ボランティアセンター事業として、ボランティア活動支援事業、ボランティアセンター運営事業等を行った。
 ・在宅福祉事業として、福祉用具貸与事業を行った。
 ・生活支援事業として、生活あんしんサポートセンター事業、高齢者等訪問見守り事業等を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	社会福祉法人登別市社会福祉協議会事務局人数	人	40	37	38	40	40
②	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 校区きずな推進委員会 開催回数	回	15	13	13	16	16
③	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 小地域ネットワーク活動推進事業に係る説明会 実施回数	回	26	5	10	4	4
④	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 ふれあい・いきいきサロン推進事業 実施回数	回	3,207	3,111	2,730	2,785	2,785
⑤	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 ふれあい・子育てサロン推進事業 実施回数	回	130	123	131	82	82
⑥	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 ボランティア体験事業 参加人数（延）	人	18	29	21	10	10
⑦	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 福祉用具貸与事業 貸出件数	件	75	65	62	61	61
⑧	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 生活あんしんサポートセンター事業 相談実績	件	256	197	129	109	109
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 生活福祉資金貸付事業 貸付件数	件	23	11	14	13	13
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ボランティア登録者数（年度ベース）	人	2,479	2,677	2,449	2,503	2,500
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・補助金の算定基準を実情を踏まえた見直しが必要な時期となっている。
 ・人件費の増加や市委託事業等の状況を鑑み、補助基準を見直す必要がある。

今後の取組・方向性
 社会福祉法人登別市社会福祉協議会が実施する事業内容や実績、その実効性などを検証したうえで、地域福祉の推進・強化かつ安定した事業運営のため補助金を交付する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	現在取り組んでいる、事業計画を精査、補助対象経費の把握、事業評価を継続し、適正な補助金の交付に努めてください。

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 11112008 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 人権啓発活動事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

目的・根拠・対象	
目的	西いぶり人権啓発活動地域ネットワーク協議会（札幌法務局室蘭支局管内）との連携により、人権尊重思想の普及高揚を図り、人権問題に対する正しい知識を広めることにより、基本的な人権の擁護に資することを目的とする。
根拠	北海道人権啓発活動委託要綱 北海道地域人権啓発活動活性化事業実施要領
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 30 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	平成 30 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	0	0	496	496	463	0
12役務費	0	0	330	330	316	0
合計	0	0	826	826	779	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	700	700	704	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	126	126	75	0

事務事業の計画（概要）
 国からの委託を受けた北海道から市に再委託され実施するもので、西胆振管内自治体の輪番制により実施する。（前回登別市は平成24年度にも実施）

【人権の花運動】学校敷地内に花の苗を植樹し、花を植えて育てることを通じて、思いやりの心や命の大切さを育てるとともに、花壇には人権標語等を掲示する看板を設置し人権意識の高揚を図る。
 小学校を2校（幌別小・富岸小）対象予定
 【人権啓発教室】子供の人権やいじめ根絶をテーマとした絵本や図書を使って啓発する。
 小学校3校（幌別小・富岸小・鷺別小）対象予定。
 【人権啓発講演会】登別市男女共同参画社会づくり推進会議と連携し、人権意識を高揚する講演会を開催する。

事務事業の実績（概要）
 西胆振管内自治体の輪番制により、北海道の委託を受けて、人権啓発に関する次の事業を実施した。

【人権の花運動】
 ・幌別小学校3年生
 人権の花の苗贈呈・植樹 5月23日
 感謝状贈呈式及び人権教室 12月12日
 ・富岸小学校2年生
 人権の花の苗贈呈・植樹 5月25日
 感謝状贈呈式及び人権教室：12月5日
 【人権啓発図書の贈呈及び人権教室】
 ・富岸小学校3年生 7月2日
 ・鷺別小学校2年生 7月17日
 ・幌別小学校5年生 7月20日
 【人権啓発講演会】
 ・11月24日 市民会館 大ホール
 ・講師：プロ野球解説者 森本稀哲 氏

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市人権擁護委員数	人	—	—	—	8	—
②	人権の花運動に参加した人権擁護委員（5月23日、25日）	人	—	—	—	6	—
③	人権教室に参加した人権擁護委員（7月2日、17日、20日）	人	—	—	—	12	—
④	人権啓発講演会参加人数	人	—	—	—	550	—
⑤	人権啓発講演会アンケート回収率	%	—	—	—	49.3	—
⑥	人権啓発図書贈呈冊数	冊	—	—	—	28	—
⑦	人権啓発講演会ポスター制作枚数	枚	—	—	—	48	—
⑧	人権啓発講演会チラシ制作枚数	枚	—	—	—	3,000	—
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	人権啓発講演会アンケートにおいて「人権について関心や理解が深まった」と回答した割合	%	—	—	—	86.3	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 啓発の目的や対象となるターゲット層を明確にし、参加者の心理変容などにも着目したアンケート等の効果検証等を実施し、次回の人権啓発活動に繋げる必要がある。

今後の取組・方向性
 ・予定していた事業期間が終了したため、平成30年度をもって事業を終了した。
 ・実施したアンケート結果を北海道と共有し、今後の人権啓発活動に繋げていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 11211002 部・グループ 市民生活部市民協働グループ

事業・経費名 老人憩の家維持経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	利用者が快適に安心して利用できる施設を各地域に備えることにより、高齢者や地域住民の福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市老人憩の家条例、登別市老人憩の家管理規則
対象	老人憩の家

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	開始年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分
			平成 8 年度
			— 年度
			ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	6,650	6,044	3,396	3,251	3,134	3,900
12役務費	694	663	679	679	664	814
13委託料	5,510	5,508	5,365	5,510	5,510	5,714
14使用料及び賃借料	1,523	1,457	1,259	1,259	1,258	1,330
17公有財産購入費	0	0	0	0	0	400
18備品購入費	92	281	114	114	0	287
合計	14,469	13,953	10,813	10,813	10,566	12,445

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,469	13,953	10,813	10,813	10,566	12,445

事務事業の計画 (概要)
 指定管理者である町内会等を通じて施設を適切に管理するとともに、施設について修繕等の要望があった際に、速やかに対応できるよう指定管理者と密に連絡を取る。
【主な修繕内容】
 ・光和園 床修繕
 ・桜美園 軒先・軒天修繕
 ・新生虹の家 外壁及び屋根修繕

事務事業の実績 (概要)
 町内会等が指定管理者となっている37箇所の老人憩の家の維持管理を行ったほか、施設修繕を実施した。
【修繕実績】
 ・希望の家 軒先・雪割り小屋等修繕
 ・桜美園 軒先・軒天修繕
 ・桜木の家 破風修繕
 ・新生虹の家 外壁等修繕
 ・鷺六園 煙突修繕
 ・光和園 床修繕

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	老人憩の家 修繕要望施設数 (翌年度実施分の要望件数)	施設	—	7	12	12	10
②	婦人研修の家と併設している施設	箇所	3	3	3	3	3
③	老人憩の家 延べ利用人数	人	96,634	84,297	81,439	72,396	75,000
④	老人憩の家 延べ床面積	m ²	5,572	5,572	5,442	5,442	5,442
⑤	老人憩の家 ガス料金	円	1,131,373	1,077,222	1,108,621	1,084,651	1,080,000
⑥	老人憩の家 水道料金	円	1,890,920	1,903,345	1,855,560	1,929,677	1,900,000
⑦	老人憩の家 電気料金	円	2,378,163	2,418,127	2,420,884	2,554,383	2,500,000
⑧	老人憩の家 灯油料金	円	950,064	1,078,122	1,210,994	1,240,140	1,200,000
⑨	老人憩の家 施設数	箇所	38	38	37	37	37
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	整備(修繕)施設数(平成29年度からは修繕)	施設	11	7	3	6	6
成果指標							
成果指標							

課題点等
 施設の老朽化により、修繕を要する。

今後の取組・方向性
 施設の老朽化が進んでいるため、指定管理者と協議の上、必要箇所の修繕を行うとともに、指定管理者へ適切な維持管理を促す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11211003	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別市老人クラブ連合会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	老人クラブ連合会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 54 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	— 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,535	1,535	1,100	1,100	1,100	1,100
合計	1,535	1,535	1,100	1,100	1,100	1,100

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	193	176	177	177	170	174
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,342	1,359	923	923	930	926

事務事業の計画（概要）
老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市老人クラブ連合会加入単位老人クラブ数	団体	30	29	28	27	28
②	交通安全 人と旗の波街頭啓発運動参加回数	回	6	5	5	6	6
③	新入児童等を交通事故から守る運動参加回数	回	1	1	1	1	1
④	登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会開催回数	回	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市老人クラブ連合会加入者数	人	1,693	1,598	1,535	1,401	1,509
成果指標							
成果指標							

課題点等
老人クラブの会員数が年々減少しており、一部の単位老人クラブが老人クラブ連合会から脱退している。

今後の取組・方向性
老人クラブ連合会が加入単位老人クラブ数を維持し、安定した運営が可能となるよう、老人クラブの活動などについて広報活動を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実のため、補助を継続するとともに、加入者減少対策として実施されている広報周知に努めてください。

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11211004	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 老人クラブ運営補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいがづくりの場と機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市老人クラブ補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市内の老人クラブ

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	— 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,048	1,931	1,983	1,835	1,835	1,919
合計	2,048	1,931	1,983	1,835	1,835	1,919

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	842	799	821	770	778	799
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,206	1,132	1,162	1,065	1,057	1,120

事務事業の計画（概要）
 社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
 社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	老人クラブ 社会奉仕活動 実施回数	回	701	1,018	972	868	868
②	老人クラブ 健康増進活動 実施回数	回	295	310	393	631	631
③	老人クラブ 交流活動等 実施回数	回	888	1,042	1,425	968	968
④	老人クラブ数	団体	38	38	37	36	37
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	老人クラブ加入者数	人	2,003	1,912	1,829	1,671	1,800
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・高齢者人口が増加している中、老人クラブ会員数は年々減少している。
 ・新規会員数が少数であるため、会員の高齢化が進み老人クラブの運営が困難な状況にあるクラブもある。

今後の取組・方向性
 老人クラブの減少傾向は本市だけでなく、全国的な問題となっているため、まずは老人クラブの活動を知ってもらうため広報活動を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	高齢者の生きがいがづくりの場と機会の充実のため、補助を継続するとともに、加入者減少対策として実施されている広報周知に努めてください。

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11211005	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	敬老行事補助金
--------	---------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	町内会等が行う敬老行事に対して補助金を交付することにより、市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	敬老行事補助金交付要領、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	— 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	7,588	7,412	7,896	7,571	7,571	7,948
合計	7,588	7,412	7,896	7,571	7,571	7,948

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	7,000
一般財源	7,588	7,412	7,896	7,571	7,571	948

事務事業の計画（概要）
 敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（75歳以上）一人あたり1,000円を補助する。

事務事業の実績（概要）
 敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（75歳以上）一人あたり1,000円を補助した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 敬老行事補助金交付町内会件数	団体	84	85	82	83	83	
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	敬老行事参加者数（年度ベース）	人	7,043	7,182	7,412	7,595	7,948
成果指標							
成果指標							

課題点等
 超高齢化社会を迎え、補助対象者は年々増加の一途をたどっており、現行の対象者（75歳以上）への補助金支給は、財政面での負担が大きいことから、対象者等の見直しを検討する必要がある。

今後の取組・方向性
 令和2年度に補助対象者を75歳以上から76歳以上に変更し、以降隔年で1歳ずつ引き上げ、令和10年度で対象者を80歳以上とする。
 ・令和2年度及び令和3年度の対象者は76歳以上
 ・令和4年度及び令和5年度の対象者は77歳以上
 ・令和6年度及び令和7年度の対象者は78歳以上
 ・令和8年度及び令和9年度の対象者は79歳以上
 ・令和10年度以降の対象者は80歳以上

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11211006	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 老人趣味の作業所運営事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいがづくりの場と機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいがづくりに寄与することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市老人趣味の作業所管理要綱
対象	登別市老人趣味の作業所管理要綱第3条に規定する概ね60歳以上の市民

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	— 年度
項	2 高齢者福祉費	終了年度	— 年度
目	1 高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	260	217	284	284	196	286
12役務費	11	10	11	11	9	14
合計	271	227	295	295	205	300

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	271	227	295	295	205	300

事務事業の計画 (概要)
 高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営する。
 【活動期間】 4月～11月
 【活動内容】
 ・陶芸教室、陶芸体験指導など

事務事業の実績 (概要)
 高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営した。
 【活動期間】 4月～11月
 【事業内容】
 ・陶芸教室、陶芸体験指導など

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市老人趣味の作業所会員数	人	11	11	10	9	9
②	陶芸教室開催数	回	2	1	1	1	1
③	陶芸作品展開催回数	回	2	2	2	2	2
④	市内小中学校体験 実施回数	回	1	1	1	1	1
⑤	登別市老人趣味の作業所 開館月数	月	8	8	8	8	8
⑥	登別市老人趣味の作業所 開館延べ日数	日	—	—	160	138	138
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	作業人数 (実人数)	人	11	11	10	10	9
成果指標							
成果指標							

課題点等
 公共施設整備方針において、利用が困難となった時点で廃止する施設となっていることから、老朽化の状況を確認する必要がある。

今後の取組・方向性
 利用者の安全性を確保するため、施設の老朽化について継続的に確認していくとともに、老朽化により利用が困難だと判断される場合には、利用者との協議を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 11211008 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 登別市シルバー人材センター補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいがいづくりの場と機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律
対象	公益社団法人登別市シルバー人材センター

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 4 年度
項	1	労働諸費	終了年度	— 年度
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
合計	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800

事務事業の計画（概要）
 公益社団法人登別市シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図る。

事務事業の実績（概要）
 就業の場を確保し、提供するなど高齢者事業を推進する公益社団法人登別市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会確保や社会参加の促進を図った。
【同センターの主な事業内容】
 ・ 高齢者の就業に関する情報の収集と提供、調査研究、相談業務
 ・ 臨時的かつ短期的な就業機会の確保と提供
 ・ 高齢者に対する職業紹介
 ・ 就業に必要な知識・技術講習会等の実施
 ・ 会員の安全就業対策推進事業の実施等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	60歳以上の人口の会員加入割合	%	1.8	1.8	1.9	1.9	2.5
②	公益社団法人登別市シルバー人材センター年間入会者数	人	58	61	48	52	60
③	請負・委任事業での受注件数	件	2,422	2,486	2,282	2,148	2,200
④	請負・委任事業での受注金額	千円	152,090	166,265	173,201	172,318	173,000
⑤	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での就業延べ人員	人	2,104	2,684	3,075	3,294	3,300
⑥	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での受注件数	件	13	13	12	13	20
⑦	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での契約金額	千円	11,007	15,667	14,861	17,435	18,000
⑧	地区別・班別・職種別での懇談会開催日数	回	5	4	5	4	4
⑨	地域社会参加活動（ボランティア活動）実施回数	回	7	6	6	2	2
⑩	啓発活動によるパンフレット等の合計配布部数	部	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000
⑪	年度末会員数	人	378	394	390	379	400
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受託事業・労働者派遣事業契約金額	千円	163,097	181,932	188,061	189,753	191,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
 定年後の再任用等により就業する人が多くなっている傾向があり、会員数の増加を見込むことが難しい状況にある。

今後の取組・方向性
 ・ 高齢者の就業機会の確保、社会参加の促進を図るため、引き続き公益社団法人登別市シルバー人材センターの活動を支援する。
 ・ 入会説明会は幌別地区のみで実施しているが、他地区での実施について検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11212003 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 一般介護予防事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	2	高齢者の健康づくり活動の支援

目的	根拠	対象
すべての高齢者を対象に、住民が主体的に健康づくりや介護予防活動を継続して行い、地域社会と交流できる場の提供と支援を目的とする。	介護保険法、地域支援事業実施要綱	登別市の第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 29 年度
項	3	一般介護予防事業費	終了年度	— 年度
目	1	一般介護予防事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
2給料	1,709	1,641	1,690	1,690	1,171	1,543
3職員手当等	1,566	1,540	1,446	1,446	648	1,493
4共済費	696	612	631	631	346	677
7賞金	788	407	0	0	0	564
8報償費	0	0	37	37	37	0
9旅費	16	11	16	16	11	11
11需用費	227	227	218	218	214	194
12役員費	447	439	16	16	16	16
13委託料	5,309	5,309	2,484	2,484	1,605	2,614
14使用料及び賃借料	217	216	217	217	216	217
19負担金、補助及び交付金	2	1	2	2	1	19
合計	10,977	10,403	6,757	6,757	4,265	7,348

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	2,744	2,601	1,689	1,689	1,066	1,837
道支出金	1,372	1,300	845	845	533	919
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,861	6,502	4,223	4,223	2,666	4,592

事務事業の計画（概要）

- 平成30年度から一般介護予防事業における地域介護予防活動支援事業として、自主的な介護予防活動の体制構築支援に向けた「介護予防教室出前講座」と、介護予防指導者の育成支援を目的とした「通いの場リーダー研修」を継続実施する。
- 地域のリハビリ職を活用して平成29年度に試行した介護予防講座については、一般介護予防事業の介護予防普及啓発事業として、地域包括支援センターや社会福祉協議会のサロン事業等と連携し、「シニア元気アップ講座」として、実施する。

事務事業の実績（概要）

- 自主的に介護予防活動に取り組む市民団体、サークル等を訪問し、「介護予防教室出前講座」を開催することにより、通いの場の充実や継続的な活動ができるように支援した。
- 町内会や老人クラブ、いきいきふれあいサロン等の団体活動をしている方を対象として、介護予防活動を中心となり実施できる人材の育成支援を目的とした「通いの場リーダー研修」を実施した。
- 地域のリハビリ職を講師として、転倒防止についての講義や認知症予防に効果的なレクリエーションの紹介、体力測定等を取り入れた「シニア元気アップ講座」を実施した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	介護予防教室出前講座の実施回数	回	—	—	54	55	50
②	介護予防教室出前講座の参加延べ人数	人	—	—	753	736	750
③	介護予防指導者の育成支援（通いの場リーダー研修）の実施回数	回	—	—	12	9	—
④	介護予防指導者の育成支援（研修会）参加延べ人数	人	—	—	135	43	—
⑤	地域のリハビリ職を活用したシニア元気アップ講座の実施回数	回	—	—	3	3	—
⑥	地域のリハビリ職を活用したシニア元気アップ講座の参加延べ人数	人	—	—	133	149	—
⑦	地域のリハビリ職を活用したシニア元気アップ講座の満足度（アンケートで良かったと回答）	%	—	—	85.8	83.0	—
⑧	介護予防教室の参加延べ人数	人	—	—	—	—	200
⑨	介護予防教室の参加継続率	%	—	—	—	—	70.0
⑩	地域のリハビリ職を活用した介護予防活動リーダー育成研修の実施回数	回	—	—	—	—	12
⑪	地域のリハビリ職を活用した介護予防活動リーダー育成研修の参加延べ人数	人	—	—	—	—	140
⑫	地域のリハビリ職を活用した介護予防活動リーダー育成研修の満足度（アンケートで満足と回答）	%	—	—	—	—	80.0
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	通いの場の数	団体	—	—	21	32	35
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 介護予防教室出前講座は、住民団体支援の形で実施し、実績は55回と前年度と横ばいとなっている。今後の課題として、近年、高齢者の個人志向の高まりもあり、既存のサークル等への参加を望まない高齢者も一定数存在していることから、これまでの介護予防教室出前講座に加え、個人参加型の介護予防への支援も必要と考える。
- 通いの場リーダー研修については、住民団体内で指導的な役割を担っている方を対象として、市内3箇所の公共施設を会場に年3回ずつ実施したが、初回のみ参加し、継続した参加に至らなかった受講者が多く、研修内容等の見直しが必要である。
- 地域のリハビリテーション専門職を活用し、一般市民及びサロンサポーター等地域でリーダー的な役割を担っている方を対象とした「シニア元気アップ講座」については、満足度が高く、地域のリハビリテーション専門職を活用することで専門職の視点も取り入れた介護予防活動の継続が必要であると考えられる。

今後の取組・方向性

- 住民団体支援型の介護予防教室出前講座に加え、個人参加型の介護予防教室を市内3箇所の会場で定期的に実施し、広く介護予防の普及啓発を行う。
- 通いの場リーダー研修は、シニア元気アップ講座と統合し、地域のリハビリテーション専門職を活用し、より専門的な知見を取り入れつつ、受講者にとって取り組みやすい内容で介護予防活動リーダー育成を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	「今後の取組・方向性」に記載されている改善が図られるよう、進めてください。また、今後においても参加者のニーズが満たされる事業となるよう、分析・検討を継続してください。

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11213001	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **養護老人ホーム整備事業費補助金**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市養護老人ホーム整備事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 12 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	16,316	16,316	16,148	16,148	16,148	15,980
合計	16,316	16,316	16,148	16,148	16,148	15,980

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,316	16,316	16,148	16,148	16,148	15,980

事務事業の計画（概要）	
社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助する。	

事務事業の実績（概要）	
社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	養護老人ホームチボリの森 入居率（入居者数÷定員）	%	97.14	98.57	100.0	100.0	100.0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームチボリの森 入居者数	人	68	69	70	70	70
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
高齢者の生活基盤の整備のため、社会福祉法人に対し、適切に補助金を交付する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11213002 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 住宅改修支援事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	住宅改修を希望する要介護認定者等に対し、介護保険制度の活用に関する助言を行う居宅介護支援事業者等を支援することにより、要介護認定者等が住み慣れた居宅での生活を維持し、高齢者の保健福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	介護保険法、登別市住宅改修支援事業取扱要領
対象	介護支援専門員等

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 12 年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	— 年度
目	2	任意事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金、補助及び交付金	90	92	90	90	60	90
合計	90	92	90	90	60	90

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	35	36	35	35	23	35
道支出金	17	18	17	17	11	17
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38	38	38	38	26	38

事務事業の計画（概要）
住宅改修支援事業費支給申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに速やかに支給する。

事務事業の実績（概要）
要介護認定者等が住宅改修を行う際に必要な「住宅改修が必要な理由書」を作成した介護支援専門員等に対し、作成料を支給した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 居宅介護住宅改修費支給件数	件	98	94	90	109	110	
② 介護予防住宅改修費支給件数	件	186	191	181	160	180	
③ 市内居宅介護支援事業所数	件	12	12	11	12	12	
④ 要介護（支援）認定者数	人	2,890	2,997	3,036	3,023	3,420	
⑤ 第1号被保険者数	人	16,652	16,891	17,164	17,228	17,494	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住宅改修が必要な理由書の作成件数（年度ベース）	件	34	15	46	30	45
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
居宅介護支援事業者等への支援を実施するため、住宅改修支援事業費支給申請書の提出を受けた場合は、速やかに作成料を支給する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11213003	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。
根拠	外国人高齢者・障害者福祉給付金事業実施要綱（北海道）、登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱
対象	在日外国人高齢者及び障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 9 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	— 年度
目	2	高齢者保健福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	120	0	120	120	0	120
合計	120	0	120	120	0	120

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	120	0	120	120	0	120
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
・	在日外国人高齢者の無年金者に福祉給付金（月10,000円）を支給する。
・	転入者等から支給の申請があった際に対応する。
・	支給見込人数 1人

事務事業の実績（概要）	
・	年金を受給していない在日外国人高齢者及び障がい者に対して、福祉給付金に要する予算を措置したが、平成30年度の支給実績はなかった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	在日外国人高齢者への福祉給付金支給金額	千円	0	0	0	0	120
②	在日外国人高齢者への福祉給付金支給月数	月	0	0	0	0	12
③	市内外国人登録者数	人	128	147	167	208	208
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	在日外国人高齢者及び障がい者への福祉給付金支給人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性	
・	対象者の生活の安定に資するよう、引き続き事業を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11213004	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	老人措置関係経費
--------	----------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	生活環境上の理由や経済的な理由、虐待等により、在宅生活が困難な高齢者を養護することを目的とする。
根拠	老人福祉法
対象	原則65歳以上の在宅生活が困難な高齢者

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	— 年度
項	2 高齢者福祉費	終了年度	— 年度
目	2 高齢者保健福祉費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	22	0	22	22	22	22
20扶助費	174,134	163,902	174,031	169,031	162,389	181,107
合計	174,156	163,902	174,053	169,053	162,411	181,129

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	35,635	32,913	35,240	35,240	31,715	32,625
一般財源	138,521	130,989	138,813	133,813	130,696	148,504

事務事業の計画（概要）	
在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行う。 【措置見込人数】 ・チボリの森 68人 ・他市町村所在養護老人ホーム 18人	

事務事業の実績（概要）	
在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	措置人数 チボリの森	人	65	66	67	60	67
②	措置人数 他市町村所在養護老人ホーム	人	16	16	15	16	20
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームへの措置人数	人	81	82	82	76	87
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 在宅生活が困難な高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に資するよう、引き続き実施する。 令和元年10月より、消費税率の改正に伴い措置費のうち「一般生活費」「地区別冬期加算」を増額改定する。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11221001 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 高齢者等介護用品給付事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	在宅で生活している要介護状態にある高齢者に対し、介護用品の購入に要する経費を給付することにより、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、要介護状態にある高齢者の在宅生活の継続を支援することを目的とする。
根拠	介護保険法、登別市高齢者等介護用品給付事業実施要綱
対象	概ね65歳以上の高齢者であり市民税非課税で要介護4又は5の方

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 5 年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	— 年度
目	2	任意事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	1,200	787	1,125	1,125	720	1,000
合計	1,200	787	1,125	1,125	720	1,000

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	468	306	433	433	277	385
道支出金	234	153	216	216	138	192
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	498	328	476	476	305	423

事務事業の計画（概要）

- ・概ね65歳以上の在宅で生活している高齢者で、介護認定審査会で要介護4又は要介護5と認定された市民税非課税世帯に属する方に対して介護用品（紙おむつ、尿取りパット、使い捨て手袋、清拭タオル、ドライシャンプー等）の購入に要する費用の一部を給付する。
- ・介護認定審査会で対象となった方へ、介護認定の結果通知と併せて本事業に関する資料を郵送し、本事業の周知を図る。
- ・民生委員や地域包括支援センターと連携し、対象者を把握する。

事務事業の実績（概要）

在宅で生活している高齢者等に対して介護用品の購入に要する費用の一部を給付した。

活動等の状況		指標等の状況					
	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 給付額	千円	763	805	787	720	1,000	
② 給付月数	月	132	139	136	147	160	
③ 第1号被保険者数	人	16,652	16,891	17,164	17,228	17,494	
④ 要介護（要支援）認定者数	人	2,890	2,997	3,036	3,023	3,420	
⑤ 要介護4～5の認定者数	人	411	443	443	437	512	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	介護用品の給付決定者数（実人数）	人	14	18	18	18	
成果指標							
成果指標							

課題点等

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・介護用品の購入に要する経費を給付することにより、要介護状態にある高齢者の在宅生活の継続を支援するため、事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11221003	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 介護予防・生活支援サービス事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

目的	<p>要支援者等の多様なサービスのニーズに対し、真に必要なサービスを提供することを目的とする。</p>
根拠	<p>介護保険法、地域支援実施要綱、登別市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則など</p>
対象	<p>要支援1・2、事業対象者</p>

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 29 年度
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	終了年度	— 年度
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	117	117	117	117	117	65
13委託料	0	0	260	260	0	260
19負担金、補助及び交付金	113,138	93,527	221,290	221,290	205,392	230,947
合計	113,255	93,644	221,667	221,667	205,509	231,272

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	28,314	23,411	55,417	55,417	51,377	57,818
道支出金	14,157	11,706	27,708	27,708	25,689	28,909
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	70,784	58,527	138,542	138,542	128,443	144,545

事務事業の計画（概要）

- ・国の基準相当の訪問介護及び通所介護のサービスを提供する。
- ・国の基準を緩和した訪問型サービスA及び通所型サービスAのサービスを提供する。
- ・訪問型サービスA及び通所型サービスAの利用状況を確認し、課題等の検討を行う。
- ・ケアマネジャー向け勉強会を開催する。

事務事業の実績（概要）

- ・訪問介護及び通所介護は、38事業所（内、市外19事業所）で提供された。
- ・訪問型サービスA及び通所型サービスAは、17事業所（内、市外2事業所）で提供された。
- ・訪問型サービスA及び通所型サービスAの利用状況を、毎月、北海道国民健康保険団体連合会から送付される利用実績を基に把握した。
- ・地域包括支援センターのケアマネジャー向けに、想定ケースを用いたアセスメントの勉強会を開催した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 第1号被保険者数	人	—	—	17,164	17,228	17,494	
② 要支援1・2、事業対象者数	人	—	—	1,325	1,350	1,510	
③ 第1号訪問事業訪問介護及び第1号通所事業通所介護利用延べ件数	件	—	—	4,347	7,722	3,800	
④ 第1号訪問事業訪問介護及び第1号通所事業通所介護事業費額	千円	—	—	93,526	203,856	114,730	
⑤ 第1号訪問事業訪問型サービスA及び第1号通所事業通所型サービスA利用延べ件数	件	—	—	0	1,407	6,300	
⑥ 第1号訪問事業訪問型サービスA及び第1号通所事業通所型サービスA事業費額	千円	—	—	0	25,619	115,810	
⑦ 介護予防ケアマネジメント実施延べ件数	件	—	—	2,238	4,899	5,922	
⑧ 多様なサービス実施事業者等数	件	—	—	0	17	17	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	多様なサービス（基準緩和型・住民主体型）利用者数の割合	%	—	—	—	33.4	56.2
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・訪問型サービスA及び通所型サービスAのサービス提供が開始され1年であるため、ケアマネジャーのアセスメントが利用者の身体状況に応じたものとなるよう、引き続き理解を深める必要がある。
- ・訪問型サービスA及び通所型サービスAは、令和3年度までサービス単価を減額することから、安定したサービス提供となるよう、利用状況、事業所のサービス提供状況等の確認が必要である。

今後の取組・方向性

- ・引き続き、地域包括支援センター向けに介護予防ケアマネジメントの勉強会を開催する。
- ・北海道国民健康保険団体連合会から送付される毎月の利用実績を基に、利用状況を把握するほか、地域包括支援センターのケアマネジャーや事業所にサービス提供状況の調査を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11221005 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 生活支援体制整備事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	医療・介護サービス提供のみならず、生活支援サービスを担う地域の多様な事業主体と連携し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の促進を一体的に図る。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市生活支援体制整備事業実施要綱、登別市介護予防・生活支援体制整備推進協議体設置要綱
対象	高齢者

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 28 年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	— 年度
目	1	包括的支援事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
2給料	0	0	0	0	0	3,307
3職員手当等	0	0	0	0	0	2,779
4共済費	0	0	0	0	0	1,226
8報償費	0	0	92	92	43	92
9旅費	0	0	23	23	10	11
11需用費	0	0	30	30	30	50
13委託料	0	0	2,422	2,422	2,422	0
19負担金、補助及び交付金	0	0	12	12	0	19
合計	0	0	2,579	2,579	2,505	7,484

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	993	993	964	2,881
道支出金	0	0	496	496	482	1,441
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,090	1,090	1,059	3,162

事務事業の計画（概要）

- ・地域支え合い推進員を設置し、高齢者のニーズ・地域資源を把握し、令和元年度以降に取り組む内容を明確にする。
- ・地域住民の地域の支え合いを理解いただけるよう、出前講座や市民セミナーを開催する。

事務事業の実績（概要）

- ・登別市社会福祉協議会に地域支え合い推進業務委託をし、高齢者のニーズ及び地域資源の把握を行った。また、令和元年度以降に取り組む内容として、①住民が自助・互助に取り組めるよう、たえず機運醸成を図り、対話を重ねること、②社会参加などの介護予防を通じて、元気な高齢者を増やすこと、介護予防では担い手、受け手に分かれず、それぞれが役割をもてるようコーディネートすること、③全市民的な取組みのほか地域ごとに寄り添ったコーディネートをすることなどであった。
- ・社会福祉協議会の「きずな」で各小学区の会議体を活用し、各種法制度の理解や当市の人口形態、互助活動の必要性などを説明した。また、3月には、池田町社会福祉協議会事務局長を講師に招き、介護予防の重要性や地域の支え合いの事例を交えて、セミナーを開催した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 住民互助による支え合い体制の機運醸成を図るための出前講座等参加者数	人	—	0	0	477	100	
② 地域支え合い推進員との目指す地域の姿、方針の共有、意思統一に係る協議回数	団体	—	0	0	8	12	
③ 生活支援サービス実施の働きかけを実施した事業所等数	事業者	—	0	0	2	50	
④ 生活支援サービスの担い手の働きかけを実施した高齢者等の団体数	団体	—	0	0	2	3	
⑤ 地域ケア会議への参加回数	回	—	0	0	1	9	
⑥ 65歳以上高齢者数	人	16,619	16,838	17,175	17,178	17,494	
⑦ 登別市高齢化率	%	33.5	34.3	35.3	35.8	36.6	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	協議体会議の開催	回	—	2	1	2	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・その人の状況に応じたサービス・支援の提供が必要なため、介護サービス以外の資源を活用してもらえるよう、自助の民間サービスをケアマネジャーや高齢者等に分かりやすく周知する必要がある。
- ・上記に併せて、民間企業の高齢者支援に対する意向を確認し、不足するサービスの開発に向けた情報を収集する必要がある。
- ・互助の地域の支え合いについて、「高齢者は支えられる側で若者が支える側」という考えもあったことから、引き続き、互助の地域の支え合いの啓発に取り組む必要がある。
- ・上記の啓発と併せて、地域課題の検討が必要である。

今後の取組・方向性

- ・保険外サービス等の市場調査を実施し、既存の「くらしあったか便利帳」を更新し、ケアマネジャー等に周知する。
- ・地域の支え合いの重要性の啓発とし、出前講座を実施する。
- ・地域課題解決型ケア会議を活用し、住民とともに地域課題を共有・分析し、地域で何かできることがないかなど、地域支え合い推進員も一緒に検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11222001	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **高齢者等緊急通報機器設置**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	2	ひとり暮らし老人の支援

目的・根拠・対象	
目的	在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	登別市高齢者等緊急通報機器設置事業運営要綱
対象	概ね65歳以上の高齢者であり慢性疾患のため常時注意を要する方

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	— 年度
目	2	高齢者保健福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	96	0	96	96	20	87
13委託料	14,745	13,339	14,257	13,757	13,439	14,690
合計	14,841	13,339	14,353	13,853	13,459	14,777

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	76	0	76	76	0	12,077
一般財源	14,765	13,339	14,277	13,777	13,459	2,700

事務事業の計画（概要）

- 慢性疾患等により、常時注意が必要な一人暮らしの高齢者等に、緊急通報機器を貸与する。
- 設置見込台数 固定型213台、携帯型130台
- 民生委員、地域包括支援センター等と連携し対象者を把握する。

事務事業の実績（概要）

一人暮らし高齢者等に対して緊急通報機器を貸与した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	緊急通報機器（固定型）設置台数	台	215	213	197	198	229
②	緊急通報機器（携帯型）設置台数	台	99	104	108	120	118
③	緊急通報件数	件	43	28	29	16	16
④	緊急外通報件数	件	446	418	423	371	371
⑤	緊急通報受理時対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑥	緊急通報機器（固定型）新規設置台数	台	36	33	34	26	37
⑦	緊急通報機器（携帯型）新規設置台数	台	25	23	23	29	21
⑧	緊急通報機器（固定型）撤去台数	台	43	35	50	25	21
⑨	緊急通報機器（携帯型）撤去台数	台	13	18	19	17	16
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	緊急通報機器設置台数	台	314	317	306	318	347
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後、高齢者人口の増加に伴う事業費の増大が見込まれることから、受益者負担に関する見直しの検討を継続する必要がある。

今後の取組・方向性

在宅高齢者が安心して生活できるよう引き続き事業を実施する。なお、安定した事業の継続のため、財政的な課題解決と緊急通報機器の機能等について、見直しを継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	受益者負担に係る見直しについて継続して検討・調整を進めてください。

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11223001 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 認知症高齢者等GPS貸与事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	3	認知症高齢者の支援

目的・根拠・対象	
目的	在宅等で徘徊行動のある認知症高齢者等を介護している家族等に対し、GPS機器を貸与し、高齢者等の事故を未然に防止するとともに、介護する家族等が精神的な負担を軽減することを目的とする。
根拠	介護保険法、登別市認知症高齢者等GPS貸与事業実施要綱
対象	認知症等により徘徊症状のある高齢者等を在宅で介護している方

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 27 年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	— 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	任意事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役員費	456	242	456	456	272	451
合計	456	242	456	456	272	451

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	178	95	175	176	105	174
道支出金	89	48	88	88	52	87
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	189	99	193	192	115	190

事務事業の計画（概要）

- ・在宅で徘徊行動のある認知症高齢者等を把握し、機器を貸与する。
- ・介護事業所や民生委員等を対象にしたSOSネットワーク会議でGPSに関する周知を行う。
- ・GPSの利用者にアンケートを実施し、課題の整理を行う。

事務事業の実績（概要）

- ・在宅で徘徊行動のある認知症高齢者等を把握し、機器を貸与した。（新規11 返却15：うち入院・入所7、歩行困難等8）
- ・SOSネットワークを活用した徘徊模擬訓練において、GPS端末を活用し、その効果等について、SOSネットワーク会議等で報告し、協力機関や民生委員等に周知を実施した。
- ・平成31年3月にアンケート調査を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	新規利用申請件数	件	10	18	19	11	15
②	年度末利用実件数	件	10	20	20	16	20
③	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	—	1,425	1,541	1,590	1,648
④	65歳以上高齢者数	人	16,619	16,838	17,175	17,178	17,494
⑤	登別市高齢化率	%	33.5	34.3	35.3	35.8	36.6
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	GPS端末の貸与により安心して介護できると感じた対象の割合	%	80.0	76.0	100.0	87.5	90.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・入院や施設入所等で返却される数も多く、利用実数は伸びていないが、毎年、新規申請は10件以上あり、市民ニーズはあると判断している。
- ・利用者のアンケート結果での安心感、満足度は87.5%と高く、必要な事業であると考えているが、平成27年度に50台を一括購入した端末機器であり、今後、経年劣化による故障等の課題もあることから、事業の継続について、検討が必要である。

今後の取組・方向性

費用対効果の分析、代替サービスの有無等情報収集を行うなど、今後の事業の継続について検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11223002 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 認知症初期集中支援推進事業

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	3	認知症高齢者の支援

目的・根拠・対象
<p>目的</p> <p>認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるように、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を目的とする。</p>
<p>根拠</p> <p>介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市認知症初期集中支援推進事業実施要綱</p>
<p>対象</p> <p>①原則として40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人又は認知症の人 ②医療サービス、介護サービスを受けているが認知症の行動・心理症状が顕著なため、対応に苦慮している者（登別市認知症初期集中支援推進事業実施要綱）</p>

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 28	年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	—	年度
目	1	包括的支援事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266
合計	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	4,004	4,004	3,952	3,952	3,952	3,952
道支出金	2,002	2,002	1,976	1,976	1,976	1,976
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,260	4,260	4,338	4,338	4,338	4,338

事務事業の計画（概要）

- ・地域包括支援センター、かかりつけ医など関係機関との連携体制の確保
- ・チーム員に関する普及・啓発
- ・訪問支援対象者やその家族に対する初回訪問時の支援
- ・専門医を含めたチーム員会議の開催
- ・医療サービスや介護サービス等への移行するまでの支援
- ・支援終了後のモニタリングの実施

事務事業の実績（概要）

- ・地域包括支援センター、認知症疾患支援センターとの連携、情報共有を行うことを目的としたおれんじ連絡会を毎月実施したほか、関係機関との連携、連絡の機会を適宜、持つことができた。
- ・一般市民を対象とした「第2回登別おれんじふおらむ」の開催や、市内の各イベント等で支援チームに関する普及啓発を行なった。また広く周知啓発するために広報のほりべつ2月号に特集記事を掲載した。
- ・訪問支援対象者について訪問を実施し、受診の支援や介護保険サービスに繋げる等支援を実施した。
- ・専門医を含めたチーム員会議を毎月開催した。
- ・支援終了したケースについて、2か月後にモニタリング訪問を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 普及啓発実施回数	回	—	14	55	59	60	
② 初回訪問件数	件	—	8	19	23	25	
③ 継続訪問実施件数	件	—	84	401	373	400	
④ 支援終了までの平均支援期間	月	—	—	6.2	6.7	6.0	
⑤ 関係機関等の連携・連絡	回	—	27	208	409	400	
⑥ チーム員会議開催数	回	—	20	14	13	12	
⑦ モニタリングの実施件数	件	—	0	6	14	20	
⑧ 登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	—	1,425	1,541	1,590	1,648	
⑨ 訪問支援対象者数	人	—	8	26	33	40	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	訪問支援対象者のうち、専門医の受診をした人数	人	—	—	11	4	10
成果指標	訪問支援対象者のうち、介護保険サービスの利用を開始した人数	人	—	—	9	6	10
成果指標							

課題点等

- ・支援対象者については、地域包括支援センターが総合相談等で把握したケースで認知症初期集中支援チームの介入が必要と判断した方を紹介することとしているが、支援対象となる者への受入や支援終了後の引き継ぎを円滑に行うため、情報共有が不可欠であり、チーム員会議以外でも双方の連絡連携が行われているが、担当者との情報共有でとどまっていることも多く、認知症施策を推進していくために支援チームと各地域包括支援センターに配置している認知症地域支援推進員との情報共有や連携を強化する必要がある。
- ・住民への普及啓発を目的として、平成31年2月に「第2回登別おれんじふおらむ」を実施し、89人が参加され、認知症初期集中支援チームを含めた認知症支援について、また認知症が疑われる場合の相談窓口や早期受診の必要性等について、理解を深める機会となっていることから、次年度以降も継続実施していく。

今後の取組・方向性

- ・より多くの人に本事業への利用を図るため、「おれんじふおらむ」の開催、市内の各イベントや会議などに積極的に参加し普及啓発を行う。
- ・相談窓口となる地域包括支援センターと連携を図りながら、訪問対象者の把握に努める。特に認知症地域支援推進員との連携の在り方について協議し、推進していく。
- ・訪問支援継続中で長期に支援が及ぶ支援対象者については、各関係機関との連携・調整を図ることで支援期間概ね6か月の達成を目指す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11223003 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 認知症地域支援・ケア向上推進事業（認知症カフェ）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	3	認知症高齢者の支援

目的・根拠・対象	
目的	認知症の人やその家族、地域住民、専門職等の誰もが集える「認知症カフェ」を開設運営し、認知症の人とその家族の支援を強化することを目的とする。
根拠	介護保険法、登別市認知症カフェ事業運営補助金交付要綱
対象	市内の事業所

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 28	年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	—	年度
目	2	任意事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	71	6	11	11	6	11
11需用費	32	32	32	32	32	32
19負担金、補助及び交付金	505	70	300	300	70	185
合計	608	108	343	343	108	228

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	237	42	132	132	42	88
道支出金	119	21	66	66	21	44
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	252	45	145	145	45	96

事務事業の計画（概要）

- ・認知症の人やその家族、地域住民、専門職等の誰もが地域の身近な場所で気軽に集える「認知症カフェ」等の拠点の拡充に向け、市内の事業者等に働きかける。
- ・事業者等が実施する認知症カフェの運営にかかる経費の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）

事業者等が実施する認知症カフェの運営にかかる経費の一部の助成を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	認知症カフェ運営補助件数	件	—	1	1	1	2
②	認知症カフェ開催回数	回	—	10	23	22	24
③	認知症カフェ参加者数（延べ人数）	人	—	96	321	403	450
④	事業所等への周知件数	件	—	10	0	5	10
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	—	1,425	1,541	1,590	1,648
⑥	65歳以上高齢者人口	人	16,619	16,838	17,104	17,178	17,494
⑦	登別市高齢化率	%	33.5	34.3	35.3	35.8	36.6
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	認知症カフェ登録数	箇所	—	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・現在、認知症カフェ事業運営補助金を活用している事業所は1箇所にとどまっており、拡充が進んでいない状況がある。
- ・本市には、登別市認知症カフェ事業運営補助金交付要綱以外に認知症カフェの登録制度や認証制度がないことから、今後、認知症カフェの拡充を目指すために補助金交付要綱の見直しも含め、登別市の認知症カフェと認証するための基準作りなど、事業の整理が必要である。

今後の取組・方向性

- ・認知症カフェの拡大に向けて、登別市認知症カフェ事業運営補助金交付要綱の見直しと併せた登別市の認知症カフェと認証するための基準作りに向けて、現在、認知症カフェを実施している法人への意見聴取や先進地の情報収集等を行う。
- ・「認知症カフェ」等の拠点の拡充に向け、市内の事業者等に働きかける。
- ・現在助成している事業所に対して今後も継続して運営できるよう他の認知症対策事業と連携を図り、バックアップしていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	拠点拡充に向け、事業者のニーズに対応した基準作りを進めるとともに、支援を継続してください。

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11224001 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 成年後見制度利用支援事業（高齢者）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	4	高齢者の権利擁護

目的・根拠・対象	
目的	成年後見制度を利用することにより、判断能力が不十分な高齢者の権利・利益を保護することを目的とする。
根拠	民法、老人福祉法、介護保険法、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が不十分な65歳以上の方

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 21	年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	-	年度
目	2	任意事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	11	6	11	11	11	11
11需用費	20	1	20	20	20	20
12役員費	360	20	360	360	20	386
19負担金、補助及び交付金	10	0	10	10	0	10
20扶助費	888	0	888	888	0	1,104
合計	1,289	27	1,289	1,289	51	1,531

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	503	10	496	496	19	589
道支出金	251	5	248	248	9	295
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	535	12	545	545	23	647

事務事業の計画（概要）

- ・判断能力が不十分な高齢者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
- ・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。

事務事業の実績（概要）

身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない高齢者に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	成年後見人等への報酬助成件数	件	0	0	0	0	5
②	成年後見人等への報酬助成額	千円	0	0	0	0	1,104
③	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	8,043	8,277	8,466	8,738	9,044
④	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	16,619	16,838	17,104	17,178	17,494
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市長申立て件数	件	0	0	2	3	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立てや報酬助成を適切に行い、判断能力が不十分な高齢者の権利・利益を保護するため、事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11224002 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 成年後見支援センター事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	4	高齢者の権利擁護

目的・根拠・対象	
目的	認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない人の権利を擁護し尊重することにより地域で安心して暮らせるよう成年後見制度の利用促進を図ることを目的とする。
根拠	民法、老人福祉法、介護保険法、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が十分でない高齢者

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 28 年度	
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	— 年度	
目	2	任意事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	1,531	1,531	1,463	1,463	1,463	2,161
合計	1,531	1,531	1,463	1,463	1,463	2,161

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	13	13	10	10	10	15
道支出金	606	342	701	701	407	779
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	912	1,176	752	752	1,046	1,367

事務事業の計画（概要）
 成年後見制度利用の総合的な推進のため、西胆振定住自立圏形成推進事業の2市3町（室蘭市、登別市、豊浦町、杜部町、洞爺湖町）で、室蘭成年後見支援センター〔西いぶり2市3町〕を共同設置し、委託により次の事業を実施する。
 ・成年後見支援センターの運営に関する事
 ・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関する事
 ・市民後見人養成等業務に関する事
 ・後見業務の指導監督に関する事
 ・成年後見制度の相談業務に関する事
 ・申立支援業務に関する事
 ・成年後見制度の普及啓発に関する事
 ・首長申立の手続きに関する事
 ・関係機関・各種団体等との連携に関する事

事務事業の実績（概要）
 ・市民後見人養成講座事前説明会として、成年後見制度や市民後見人の内容について研修会を実施した（西胆振2市3町の広域で約60名の参加）。
 ・市民後見人養成講座を開催した（西胆振2市3町の広域で34名が受講。登別市は10名）。
 ・後見業務支援員の登録を行った（西胆振2市3町の広域で14名。登別市は4名）。
 ・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を実施した。
 ・室蘭成年後見支援センター運営協議会等を開催した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	—	8,277	8,497	8,738	9,044
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	—	16,838	17,104	17,178	17,494
③	登別市療育手帳A・B20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	—	278	321	317	348
④	登別市精神保健福祉手帳（1～3級）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	—	311	337	347	362
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	—	1,425	1,541	1,590	1,648
⑥	室蘭成年後見支援センター事業費 本市負担金額	千円	—	2,953	2,055	2,820	2,820
⑦	室蘭成年後見支援センター事業費 本市負担割合	%	—	14.7	14.8	21.9	21.9
⑧	出前講座参加者数	人	—	105	93	54	100
⑨	年間首長申立支援件数	件	—	1	3	6	6
⑩	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数	人	—	11	12	10	20
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談受付人数	件	—	50	38	24	35
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・相談受付人数が少ないことから、成年後見制度に関する普及啓発が必要となる。
 ・認知症高齢者など後見人を必要とする方の増加により、将来的に弁護士・司法書士などの専門職の不足が予想されることから、専門職以外の後見人の養成などが必要となる。

今後の取組・方向性
 ・引き続き、西胆振2市3町で室蘭成年後見支援センター〔西いぶり2市3町〕を設置し、委託により事業を実施する。
 ・老人クラブや町内会等へ、成年後見制度について周知啓発を図る。
 ・市民後見人養成講座を受講した方へ、フォローアップ研修を開催する。
 ・後見業務支援員となった方の指導監督を行う。
 ・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を行う。
 ・市民後見人や後見業務支援員の選考、個別案件の協議等を行う室蘭成年後見支援センター運営協議会を開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11224003 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 高齢者見守り支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	4	高齢者の権利擁護

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>認知症高齢者等が、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、地域住民や団体、学生などに対し正しい知識を普及・啓発するとともに、地域における見守り体制を構築し、予防・早期発見・対応することを目的とする。</p>
根拠	介護保険法、高齢者虐待防止法、地域支援事業実施要綱
対象	市民、事業所等職員、学生、各種団体等

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 19 年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	— 年度
目	2	任意事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	40	37	42	42	34	42
11需用費	192	190	184	184	184	170
12役員費	131	24	131	131	13	108
19負担金、補助及び交付金	20	17	20	20	12	37
合計	383	268	377	377	243	357

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	149	104	145	145	94	137
道支出金	75	52	73	73	47	69
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	159	112	159	159	102	151

事務事業の計画（概要）

- ・認知症サポーター養成講座の実施（一般市民、事業所職員、市職員、小学生、中学生等）
- ・認知症サポーターのためのステップアップ講座の実施
- ・SOSネットワーク連絡会の開催
- ・はいかい模擬訓練の実施
- ・認知症高齢者の行方不明捜索への協力
- ・はいかい高齢者SOSネットワークシステムの見直し

事務事業の実績（概要）

- ・認知症サポーター養成講座の実施（随時）
- ・認知症サポーターのためのステップアップ講座の実施（12月）
- ・SOSネットワーク連絡会議の実施（7月）
- ・はいかい模擬訓練の実施（7月）
- ・認知症等高齢者の行方不明捜索への協力として、SOSネットワークの発動がなかった。
- ・SOSネットワークシステムについて、近隣市町等の状況について情報収集を実施。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	認知症サポーター養成講座実施回数	回	20	28	24	27	30
②	認知症サポーター養成講座受講者数	人	635	1,135	1,179	981	1,000
③	ステップアップ講座実施回数	回	—	—	1	1	1
④	ステップアップ講座実施受講者数	人	—	—	22	17	30
⑤	SOSネットワーク連絡会議出席者数	人	97	104	100	61	70
⑥	SOSネットワーク事前登録者数	人	38	72	104	109	105
⑦	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	—	1,425	1,541	1,590	1,648
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	認知症サポーター数	人	3,780	4,915	6,094	7,075	7,500
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・認知症サポーター養成講座は随時開催しており、サポーター数は順調に伸びている。また市内のほとんどの小中学校で認知症サポーター養成講座を実施することができており、保護者も含め、若い世代が認知症について学ぶ機会も増えていると評価している。今後は認知症サポーターの活躍の場についても確保していくことが必要である。
- ・認知症高齢者の増加に伴い、地域での理解者となってもらうことを期待して養成講座の内容は基礎編を実施してきたが、認知症サポーター養成講座を受講したサポーターがより認知症を理解し、様々な症状や進行に合わせて対応できるように認知症についてより詳細に学ぶ機会が必要と考え、ステップアップ講座を実施し、次年度以降も継続予定である。
- ・認知症等高齢者が万が一、行方不明になった場合に家族の精神的負担を軽減するため、地域の協力を得て早期に発見し、保護するためのはいかい高齢者等SOSネットワークシステムについて、引き続き、事前登録の推進を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性

- ・認知症サポーター養成講座等の各種事業の実施については、各地域包括支援センターに配置している認知症地域支援推進員と連携し、継続していく。
- ・令和元年度は一般認知症サポーター養成講座とステップアップ講座、徘徊模擬訓練の実施時期を6月にサポーター養成講座、7月にステップアップ講座を実施し、ステップアップ講座の受講者のうち、ボランティア活動を希望している方にまず最初にははいかい模擬訓練のお手伝いをしてもらい、その後のボランティア活動に向けた支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	改善	改善	改善	「課題点等」や「今後の取組・方向性」に記載されているとおり、順調に増加している認知症サポーターの活躍の場の提供と、次の段階への支援を継続してください。

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11225001	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **社会福祉法人利用者負担軽減助成金**

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

目的・根拠・対象	
目的	社会福祉法人等による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について、介護サービス利用者負担軽減事業費補助金交付要綱
対象	低所得者で特に生計が困難である者に介護サービスを提供する社会福祉法人等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	— 年度
目	2	高齢者保健福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	543	358	692	692	381	680
合計	543	358	692	692	381	680

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	407	253	519	519	285	510
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	136	105	173	173	96	170

事務事業の計画（概要）

- ・低所得者で特に生計が困難である者（軽減対象者）に対して介護サービスを提供する社会福祉法人から利用者負担の軽減を実施する申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに、利用者負担の軽減を実施する法人の把握に努める。
- ・利用者負担の軽減を受けようとする軽減対象者から申請書の提出を受けた場合は、随時審査し利用者負担の軽減対象への該当の有無を決定の上、当該申請者に対し通知するとともに軽減確認証を交付する。
- ・社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合は、当該法人が軽減対象者に対し給付を行った実績に基づき、軽減に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人が行う通所介護・訪問介護等の介護サービス（社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱に定められた対象となる介護サービス）の利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 第1号被保険者数	人	16,652	16,891	17,164	17,228	17,494	
② 社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度を実施する旨届け出ている法人数	件	8	9	9	9	9	
③ 実施する旨届け出ている法人のうち当該制度の対象となるサービスを提供している事業所数	件	20	22	25	25	25	
④ 実施する旨届け出ている法人に対する所要見込額調査	回	3	3	3	3	3	
⑤ 社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の申請者数	人	8	8	11	10	11	
⑥ 利用者負担軽減申請書を提出した法人	件	3	4	3	3	3	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の決定者数	人	8	9	9	10	11
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

低所得者で特に生計が困難である者に対して介護サービスを提供する社会福祉法人が利用者負担を軽減した場合、その費用の一部を助成する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11225051 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 介護サービス人材確保対策事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

目的・根拠・対象	
目的	介護従事者等の人材確保と人材育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱
対象	【研修事業】福祉・介護の仕事に関心のある人 【助成事業】介護職員初任者研修を修了し、市内の介護事業所に従事した人

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	— 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	100	42	100	0	0	19
19負担金・補助及び交付金	400	40	400	80	40	200
合計	500	82	500	80	40	219

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	82	500	80	40	219

事務事業の計画（概要）

福祉及び介護の仕事に関心のある方に対し、介護入門研修を実施する。また、介護職員初任者研修を修了し、かつ、市内の介護事業所に従事する方に対し、資格取得に係る費用の一部を助成する。

- 研修会実施予定回数 4日×1回
- 資格取得に係る助成見込 40,000円×10人

【研修事業】

- 高校生向け講座
 - 市内の高校生を対象にした出前講座及び施設見学を実施する。
- 一般向け講座
 - 介護・福祉に関心のある一般市民を対象にした介護入門研修を周知・実施する。
 - 研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施する。
 - 次年度の研修実施に向けて、事業内容の見直しを行う。

【助成事業】

- 介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する事業を実施する。
- 上記助成金について、市公式ウェブサイトなどで周知を行う。

事務事業の実績（概要）

【研修事業】

- 高校生向け講座
 - 8月2日に市内の高校生を対象に出前講座（介護施設見学会）を実施した。
- 一般向け講座
 - 福祉や介護に関心のある方を対象に介護入門研修を実施した。
 - 受講者のさらなる拡大を図るため、町内会回覧、市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、市内介護事業者、市内保育所及び幼稚園の保護者、ハローワーク、シルバー人材センター会員等へ周知した。
 - 10月5日、11日～12日の3日間の日程で研修を実施した。
 - 11月に研修実施に協力した介護事業者と、今年度の反省や今後の実施方法について意見交換した。
 - 1月に研修受講者7人を対象にアンケートを実施した。

【助成事業】

- 介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱に基づき助成事業を実施した。
- 市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、市内介護事業者へ周知した。
- 近隣で開催する介護職員初任者研修の周知も併せて行った（計2回）

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 介護入門研修の受講者数	人	4	3	8	7	10	
② 介護入門研修の周知に当たり、回覧用に配布したチラシの枚数	枚	—	1,856	1,860	1,852	1,852	
③ 介護入門研修の周知に当たり、市内保育所・幼稚園の保護者に配布したチラシの枚数	枚	—	—	900	860	860	
④ 本事業全体で市広報紙や、市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックに周知や結果報告を掲載した回数	件	1	3	8	9	10	
⑤ 本事業全体で講師派遣や施設見学で協力を得た事業所数	箇所	9	8	13	19	15	
⑥ 介護職員初任者研修受講費用助成金の申請人数	人	—	—	2	1	5	
⑦ 介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数	人	—	—	1	1	5	
⑧ 高校生対象の出前講座と施設見学に参加した数（実人数）	人	—	—	15	9	10	
⑨ 現在のサービス提供状況から職員数が「不足している」「やや不足している」と答えた法人の割合	%	—	—	66.0	—	—	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により介護職への関心を高めた人の数	人	0	3	18	15	20
成果指標							
成果指標							

課題点等

介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数について、前年度に引き続き1件で推移していることから、事業所が求める資格としてニーズが合っているのか等の検証が必要である。

今後の取組・方向性

- 引き続き事業内容を広く周知し、受講者の確保を図って行く。
- 本事業で対象とする資格が、事業所のニーズと合致しているかの検証方法について検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11225054 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 高額介護予防・生活支援サービス費

会計種別		介護保険特別会計			
款	4 地域支援事業費	開始年度	平成	29	年度
項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	終了年度		—	年度
目	1 介護予防・生活支援サービス事業費	事業区分	ソフト	事業	
			大型事業推進	プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

目的・根拠・対象	
目的	要支援者等の自己負担が一定の上限額を超過した場合に、自己負担の軽減を図り、介護予防・生活支援サービス事業が適切に受けられるよう支援することを目的とする。
根拠	地域支援実施要綱、登別市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則
対象	要支援1・2、事業対象者

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金、補助及び交付金	200	42	1,000	1,000	107	300
合計	200	42	1,000	1,000	107	300

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	50	11	250	250	27	75
道支出金	25	5	125	125	13	38
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	125	26	625	625	67	187

事務事業の計画（概要）

- ・高額介護予防・生活支援サービスに該当する方に対し、勧奨通知する。
- ・申請があった方について、毎月、給付実績を確認し該当すれば高額介護予防・生活支援サービス費を支給する。

事務事業の実績（概要）

- ・勧奨通知を送出し申請を促した。
- ・申請書の提出があった方について、毎月、給付実績を確認し、必要額を交付した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	第1号被保険者数	人	16,652	16,891	17,164	17,228	17,494
②	年度末の要支援1・2、事業対象者数	人	1,264	1,330	1,325	1,350	1,510
③	年度末の要介護1～5	人	1,626	1,667	1,711	1,687	1,910
④	勧奨通知発行者数	人	—	—	2	9	9
⑤	高額介護予防・生活支援サービス 利用者数	人	—	—	3	11	11
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給件数	件	—	—	16	60	60
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も事業を継続し、介護予防・生活支援サービス事業費が一定額を超過した場合に、自己負担の軽減を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11225055 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費

会計種別		介護保険特別会計			
款	4 地域支援事業費	開始年度	平成	29	年度
項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	終了年度		—	年度
目	1 介護予防・生活支援サービス事業費	事業区分	ソフト	事業	
			大型事業推進	プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

目的・根拠・対象	
目的	要支援者等の介護予防・生活支援サービス事業及び医療の自己負担が一定の上限額を超過した場合に、自己負担の軽減を図り、必要なサービスや医療が適切に受けられるよう支援することを目的とする。
根拠	地域支援事業実施要綱、登別市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則
対象	要支援1・2、事業対象者

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金、補助及び交付金	200	0	1,000	1,000	21	300
合計	200	0	1,000	1,000	21	300

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	50	0	250	250	5	75
道支出金	25	0	125	125	3	38
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	125	0	625	625	13	187

事務事業の計画（概要）

- ・高額医療合算介護予防・生活支援サービスに該当する可能性がある方を医療保険者に情報提供し、医療保険者から勧奨通知を発送する。
- ・申請があった方について、給付実績を確認し該当すれば高額医療合算介護予防・生活支援サービス費を支給する。

事務事業の実績（概要）

- ・高額医療合算介護予防・生活支援サービスに該当する可能性がある方の情報を、医療保険者に情報提供し、勧奨通知を送付し、申請を促した。
- ・申請書の提出があった方について、給付実績を確認し、必要額を交付した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
① 第1号被保険者数	人	16,652	16,891	17,164	17,228	17,494
② 年度末の要支援1・2、事業対象者数	人	1,264	1,330	1,325	1,350	1,510
③ 年度末の要介護1～5	人	1,626	1,667	1,711	1,687	1,910
④ 高額介護予防・生活支援サービス 利用者数	人	—	—	3	11	11
⑤ 高額医療合算介護予防・生活支援サービス 利用者数	人	—	—	0	1	1
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	支給件数	件	—	—	0	1
成果指標						
成果指標						

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も事業を継続し、介護予防・生活支援サービス事業及び医療費が一定額を超過した場合に、自己負担の軽減を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11225056 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 介護予防ケアマネジメント事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

目的・根拠・対象	
目的	介護予防と自立支援の視点を踏まえ要支援1・2等に該当する方の心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、自らの選択に基づいたサービスが包括的かつ効率的に実施されるよう、専門的な視点でのアセスメントにより必要な援助を行うことを目的とする
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市介護予防ケアマネジメント実施要綱
対象	要支援1・2、事業対象者

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 29	年度
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	終了年度		年度
目	2	介護予防ケアマネジメント事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金、補助及び交付金	7,454	10,115	25,180	25,180	22,145	26,918
合計	7,454	10,115	25,180	25,180	22,145	26,918

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	1,864	2,529	6,295	6,295	5,536	6,730
道支出金	932	1,264	3,148	3,148	2,768	3,365
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,658	6,322	15,737	15,737	13,841	16,823

事務事業の計画（概要）

- ・訪問介護・通所介護及び訪問型サービスA・通所型サービスAを利用する際に、利用者の身体状況に応じたサービス提供となるよう、昨年度作成した判断基準等によりアセスメントを実施する。
- ・判断基準等が円滑に活用できているか、次年度に向けて検討が必要な課題はないか活用状況を把握する。

事務事業の実績（概要）

- ・基本チェックリスト、アセスメントシート、サービス分類を判断する参考基準を活用し、アセスメントシケアプラン作成を行った。
- ・地域包括支援センター向けに事例による勉強会を開催し、アセスメント力の向上を図った。
- ・アセスメントシートの記載にあたり、解釈の統一が必要であったため、市と地域包括支援センターとともに、記入ガイドラインを作成した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 第1号被保険者数	人	16,652	16,891	17,164	17,228	17,494	
② 年度末の要支援1・2、事業対象者数	人	1,264	1,330	1,325	1,350	1,510	
③ 年度末の要介護1～5	人	1,626	1,667	1,711	1,687	1,910	
④ 介護予防ケアマネジメント額	千円	—	—	10,115	21,964	26,918	
⑤ 介護予防ケアマネジメントに従事する職員数（地域包括支援センター）	人	—	—	19	19	19	
⑥ 介護予防ケアマネジメントに関する勉強会開催数	回	—	—	0	1	1	
⑦ 初回加算取得件数	件	—	—	118	166	170	
⑧ 指定介護予防支援件数	件	9,334	10,180	8,436	5,902	6,400	
⑨ 指定介護予防支援給付額	千円	41,256	44,856	36,963	25,833	28,200	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	介護予防ケアマネジメント実施件数	件	—	—	2,238	4,993	5,983
成果指標							
成果指標							

課題点等

ケアマネジャーにより、国の基準相当サービスと基準緩和型サービスの振り分けに差異が生じないよう公平なアセスメントが実施できるよう定期的な勉強会等が必要である。

今後の取組・方向性

市と地域包括支援センターにより、介護予防マネジメントの事例検討会などを開催し、アセスメントの共通認識を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11226001 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 地域包括支援センター運営事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	6	地域包括支援センターによる介護サービスの充実

目的・根拠・対象	
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援することを目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準等を定める条例
対象	第1号被保険者、第2号被保険者及び関係機関

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 18	年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	—	年度
目	1	包括的支援事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	0	0	165	165	105	220
9旅費	0	0	9	9	4	9
13委託料	62,294	62,294	62,294	62,294	62,294	62,294
合計	62,294	62,294	62,468	62,468	62,403	62,523

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	24,295	24,295	24,050	24,050	24,025	24,071
道支出金	12,147	12,147	12,025	12,025	12,013	12,036
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,852	25,852	26,393	26,393	26,365	26,416

事務事業の計画（概要）
 地域包括支援センターの運営を3事業者に委託する。
【委託の内容】
 ・総合相談支援業務
 ・権利擁護業務
 ・継続的、包括的ケアマネジメント支援業務
 ・認知症施策の推進
 ・地域包括ケアシステム構築に向けた市との連携体制強化

事務事業の実績（概要）
 地域包括支援センターの運営を市内3事業者に委託した。
【委託の内容】
 ・総合相談支援事業（高齢者等からの相談や支援等）
 ・権利擁護事業（虐待、消費者被害、成年後見制度等の相談、支援等）
 ・包括的・継続的ケアマネジメント事業（介護支援専門員への指導・助言、ネットワークづくり等）
 ・地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図る事業（認知症地域支援推進員による関係機関のネットワーク構築等）
 地域包括ケアシステムの構築に向け、次の事業に参加協力した。
 ・登別市介護予防・生活支援体制整備推進協議体への参加協力
 ・登別市在宅医療・介護連携推進会議への参加協力
 ・介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行に向けた協力

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	第1号被保険者数	人	16,652	16,891	17,164	17,228	17,494
②	要支援1・2、事業対象者数	人	1,264	1,330	1,325	1,350	1,510
③	新規の相談件数（実人数）	件	732	730	692	692	700
④	継続の相談件数（実人数）	件	1,197	1,368	1,314	1,413	1,450
⑤	高齢者の実態把握及び広報啓発活動件数	件	1,781	1,587	1,725	1,181	1,200
⑥	権利擁護（高齢者虐待、消費者被害、成年後見制度）の対応件数	件	54	76	71	75	75
⑦	介護支援専門員への指導助言活動件数	件	241	516	431	594	600
⑧	ケアプラン作成件数	件	8,579	9,414	9,928	10,211	10,300
⑨	市と地域包括支援センター各専門職等による連絡会議開催数	回	194	218	286	269	260
⑩	地域包括支援センター職員数（年度末）	人	18	19	19	19	19
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総合相談者数	人	3,459	3,729	3,690	4,056	4,100
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・地域包括支援センターが主に対象とする第1号被保険者数が増加し、それに比例し相談件数及びケアプラン作成件数も増加しているため、業務量が増加している。
 ・地域包括支援センターが担当する区域は市内に3区域あるが、令和3～5年度の第8期介護保険事業計画の策定に際し、各区域の設定が適正であるか検討する必要がある。

今後の取組・方向性
 ・ケアプラン業務が包括的支援事業に影響を及ぼしていないか、随時、確認する。
 ・登別市地域包括支援センター運営協議会で、地域包括支援センターが担当する区域の設定が適正であるか検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11311001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	あいサポーター養成事業
--------	-------------

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	1	障がい者（児）への理解
主要な施策	1	心のバリアをなくす市民意識の醸成

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市あいサポート運動実施要綱
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	410	407	176	176	164	194
合計	410	407	176	176	164	194

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	205	149	88	88	55	97
道支出金	102	78	44	44	31	48
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	103	180	44	44	78	49

事務事業の計画（概要）	
・	あいサポーター研修を開催し、あいサポーターの養成を行う。
・	養成見込人数 500人

事務事業の実績（概要）	
・	障がいの特性や障がいのある方が困っていることを正しく理解してもらい研修会を開催し、障がいのある方が困っているときに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成した。
・	なお、若年層のあいサポーターを養成するため、平成30年6月に本市と協定を締結したあいおいニッセイ同和損害保険(株)の所属アスリート松元卓巳氏（聴覚障がい、デフサッカー日本代表）を講師に招き、市内少年サッカーチームを対象としたサッカー教室を開催した。
【事業実績】	
・	あいサポーター数：575人
・	あいサポーター研修回数：25回
・	あいサポート企業・団体数：17企業・団体

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	あいサポーター研修 実施回数	回	—	11	26	25	20
②	あいサポーター研修 企業向け開催研修	回	—	2	0	0	1
③	あいサポーター研修 小学生向け開催研修	回	—	0	6	7	8
④	あいサポーター研修 中学生参加人数	人	—	6	7	2	10
⑤	あいサポーター研修 高校生参加人数	人	—	0	22	34	30
⑥	あいサポーター研修 専門学校向け開催研修	回	—	0	1	1	1
⑦	あいサポーター研修 民生委員向け開催研修	回	—	0	2	0	0
⑧	あいサポーター研修 町内会向け開催研修	回	—	0	12	10	5
⑨	あいサポーター研修 障がい福祉グループ職員出席回数	回	—	11	26	25	20
⑩	あいサポーター研修 障がい福祉グループ職員 勤務時間外出席回数（超過勤務対応）	回	—	1	0	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	あいサポーター数	人	—	320	583	575	500
成果指標	あいサポーター企業・団体数	社・団体	—	4	25	17	15
成果指標							

課題点等	
・	企業からのあいサポーター研修受講の申込みが少なかった。

今後の取組・方向性	
・	あいサポーターを地域に広げていくため、連合町内会や民生委員協議会等を通じて、あいサポーター研修の周知を図る。
・	若年層のあいサポーターを養成するための方策を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	重度心身障害児介護手当給付費
--------	----------------

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害児介護手当支給条例、登別市重度心身障害児介護手当支給条例施行規則
対象	心身に重度の障がいのある児童の保護者（登別市重度心身障害児介護手当支給条例）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 51 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	6,570	6,410	6,510	6,800	6,770	7,430
合計	6,570	6,410	6,510	6,800	6,770	7,430

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	6,000
一般財源	6,570	6,410	6,510	6,800	6,770	1,430

事務事業の計画（概要）
<ul style="list-style-type: none"> ・年3回（5月、9月、1月）、それぞれ4か月分をまとめて、対象児童の保護者に対し手当を支給する。（月額10,000円） ・支給対象者数 55人 ・対象児童の捕捉は、手当申請時に、書面により障害等級又は知能指数若しくは発達指数を確認することにより行う。 ・対象児童が施設に入所した場合、転出した場合などは、受給権が消滅する。

事務事業の実績（概要）
心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し介護手当（月額10,000円）を支給した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
②	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
④	難病患者等数	人	560	582	589	525	515
⑤	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	732	752	755	747	752
⑥	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	364	344	346	337	329
⑦	療育手帳（A判定）所持者数	人	128	130	149	145	152
⑧	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	57	56	58	59	60
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	43	43	39	38
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	114	105	118	128	134
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	68	63	58	63	65
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
事業を継続し、引き続き障がい児世帯の経済的負担の軽減を図り、障がい児の福祉の増進に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害者（児）日常生活用具給付等事業

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害者及び障害児日常生活用具給付等事業実施要綱
対象	日常生活用具が必要と認められる障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	15,109	13,558	15,016	16,373	16,234	16,930
合計	15,109	13,558	15,016	16,373	16,234	16,930

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	7,554	4,980	7,508	8,186	5,490	8,465
道支出金	3,777	2,615	3,754	4,093	3,087	4,232
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,778	5,963	3,754	4,094	7,657	4,233

事務事業の計画（概要）

- 給付申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、用具を給付する。
- 給付用具 蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等
- 給付見込件数 1,517件

事務事業の実績（概要）

在宅の障がい者（児）の日常生活を容易にするための用具の給付を行った。

【給付実績】

- 介護・訓練支援用具：5件
- 自立生活支援用具：8件
- 在宅療養等支援用具：10件
- 情報・意思疎通支援用具：10件
- 排泄管理支援用具：1,530件
- 居宅生活動作補助用具：3件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	給付実績 介護・訓練支援用具	件	0	3	5	5	4
②	給付実績 自立生活支援用具	件	12	8	9	8	8
③	給付実績 在宅療養等支援用具	件	5	12	3	10	7
④	給付実績 情報・意思疎通支援用具	件	6	5	1	10	4
⑤	給付実績 排泄管理支援用具	件	1,389	1,456	1,412	1,530	1,682
⑥	給付実績 居宅生活動作補助用具	件	1	1	1	3	2
⑦	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	115	114	116	121	123
⑧	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	166	163	158	157	154
⑨	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	34	25	23	25	23
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,489	1,453	1,430	1,392	1,361
⑪	身体障害者手帳（内部・腎臓機能）所持者数	人	169	173	185	192	200
⑫	身体障害者手帳（内部・膀胱直腸機能）所持者数	人	107	101	107	110	111
⑬	身体障害者手帳（内部・その他）所持者数	人	393	409	402	408	413
⑭	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
⑮	精神障害者保健福祉手帳	人	307	312	339	349	364
⑯	難病患者等数	人	560	582	589	525	515
成果指標	給付者延件数	件	1,423	1,485	1,431	1,566	1,707
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域生活支援事業の市町村必須事業のため、今後も事業を継続し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321003	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害者介護給付・訓練等給付事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の自立した日常生活及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、児童福祉法
対象	障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）の利用を必要とする障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役員費	985	839	1,061	1,046	887	1,215
20扶助費	990,132	951,355	1,065,727	1,021,606	977,047	1,047,707
合計	991,117	952,194	1,066,788	1,022,652	977,934	1,048,922

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	495,066	475,516	532,863	512,863	488,523	523,854
道支出金	247,533	237,758	266,431	256,431	244,261	261,927
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,162	0	0	1,120	0
一般財源	248,518	237,758	267,494	253,358	244,030	263,141

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。

【給付見込人数・給付見込額】

- 訪問系サービス：68人 34,787千円
 - ・居宅介護：51人 ・重度訪問介護：1人 ・同行援護：7人
 - ・短期入所（ショートステイ）：9人
- 日中活動系サービス：346人 659,219千円
 - ・療養介護：9人 ・生活介護：148人 ・自立訓練（生活訓練）：2人
 - ・就労移行支援：6人 ・就労継続支援（A型）：27人
 - ・就労継続支援（B型）：154人
- 居住系サービス：196人 362,158千円
 - ・施設入所支援：82人 共同生活援助（グループホーム）：111人
 - ・宿泊型自立訓練：3人
- 相談支援：46人 9,563千円
 - ・計画相談支援：44人 ・地域移行支援：1人 ・地域定着支援：1人
- 国保連支払診査手数料：1,061千円

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）に対して、有する能力及び適正に応じ、必要とする障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。

【給付人数・給付額】

- 訪問系サービス：75人 29,324千円
 - ・居宅介護：55人 ・重度訪問介護：0人 ・同行援護：9人
 - ・短期入所（ショートステイ）：11人
- 日中活動系サービス：367人 614,538千円
 - ・療養介護：9人 ・生活介護：141人 ・自立訓練（生活訓練）：6人
 - ・就労移行支援：17人 ・就労継続支援（A型）：24人
 - ・就労継続支援（B型）：166人 ・就労定着支援：4人
- 居住系サービス：186人 321,577千円
 - ・施設入所支援：75人 共同生活援助（グループホーム）：107人
 - ・宿泊型自立訓練：4人
- 相談支援：380人 11,608千円
 - ・計画相談支援：368人 ・地域移行支援：0人 ・地域定着支援：12人
- 国保連支払診査手数料：888千円

指標等の状況							
	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
②	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
④	難病患者等所持者数	人	560	582	589	525	515
⑤	訪問系サービス 実利用者数	人	51	47	59	75	77
⑥	日中活動系サービス 実利用者数	人	334	335	385	367	370
⑦	居住系サービス 実利用者数	人	162	175	192	186	198
⑧	相談支援 実利用者数	人	377	387	391	380	381
⑨	障害福祉サービス受給者証交付数	人	387	392	410	422	434
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害福祉サービス延べ利用者数	人	8,733	8,914	9,629	9,865	11,141
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

継続して障がい者（児）がサービスが受けられるよう事務を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321004	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **コミュニケーション支援事業**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市コミュニケーション支援事業実施要綱
対象	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通に支障がある者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
7賃金	90	66	90	90	69	106
8報償費	30	0	0	0	0	0
9旅費	18	17	96	96	96	18
12役務費	0	30	30	30	30	30
13委託料	51	39	51	51	39	51
19負担金・補助及び交付金	6	6	6	6	6	6
合計	195	158	273	273	240	211

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	97	58	137	137	80	105
道支出金	48	30	68	68	45	53
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	70	68	68	115	53

事務事業の計画（概要）
 手話通訳員の派遣事業を利用しようとする者からの申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、派遣事業の利用の決定を行い、手話通訳員を派遣する。

事務事業の実績（概要）
 聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいで意思疎通に支障がある人の日常生活を支援するため、手話通訳者の派遣を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	166	163	158	157	154
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	34	25	23	25	23
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（嘱託員・兼務）	人	0	1	1	0	1
⑤	登録手話通訳員（臨時職員）	人	0	4	4	5	4
⑥	手話通訳員研修会開催回数	回	0	1	1	1	1
⑦	手話通訳員派遣回数	回	63	34	52	46	64
⑧	コミュニケーション支援事業委託団体件数	件	1	1	1	1	1
⑨	コミュニケーション支援事業委託先手話通訳員派遣件数	件	20	2	0	0	12
⑩	全道専任手話通訳者研修会出席回数	回	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実利用人数	人	11	11	18	11	13
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を実施しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 今後も事業を継続し、意思疎通の仲介により障がい者（児）の地域生活を支援し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321005	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	移動支援事業
--------	--------

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者移動支援事業実施要綱
対象	屋外での移動に介助が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	1,666	941	1,389	1,389	1,285	1,914
合計	1,666	941	1,389	1,389	1,285	1,914

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	833	346	695	695	432	957
道支出金	416	181	347	347	243	478
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	417	414	347	347	610	479

事務事業の計画（概要）	
・	屋外での移動に介助が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・	利用見込人数 15人

事務事業の実績（概要）	
・	屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会参加を促進するため、外出のための個別的支援を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
②	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
④	難病患者等	人	560	582	589	525	515
⑤	個別移動支援利用者数（身体障がい者）	人	9	7	7	6	8
⑥	個別移動支援利用者数（知的障がい者）	人	6	4	6	6	7
⑦	個別移動支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	個別移動支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	個別移動支援利用者数（障害児）	人	1	1	1	1	1
⑩	利用事業所数	箇所	6	5	7	7	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個別移動支援利用者数	人	16	12	14	13	16
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性	
・	社会参加を目的とした外出支援のために、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321006	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	訪問入浴サービス事業
--------	------------

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱
対象	居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）であって、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	2,074	1,839	2,518	2,518	2,050	3,132
合計	2,074	1,839	2,518	2,518	2,050	3,132

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	1,037	675	1,259	1,259	690	1,566
道支出金	518	355	629	629	388	783
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	519	809	630	630	972	783

事務事業の計画（概要）	
・	居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）のうち、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者であって、介護保険法に基づく訪問入浴介護を受けることが出来ないから申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・	利用見込人数 4人

事務事業の実績（概要）	
・	自宅で入浴が困難な身体障がい者（児）の家族介護の負担を軽減し、在宅生活を継続するため、訪問入浴事業者が自宅に浴槽を持ち込んで入浴サービスを行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳所持者数（下肢）	人	932	914	896	880	863
②	身体障害者手帳所持者数（上肢）	人	355	348	351	346	343
③	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	180	170	162	147	137
④	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	22	21	21	19	18
⑤	身体障害者手帳所持者数（内部）	人	669	683	694	710	724
⑥	利用者数（障がい者）	人	3	3	3	4	4
⑦	利用回数（障がい者）	回	117	95	149	164	250
⑧	利用者数（障がい児）	人	0	0	0	0	0
⑨	利用回数（障がい児）	回	0	0	0	0	0
⑩	利用者数（難病等患者）	人	0	0	0	0	1
⑪	利用回数（難病等患者）	回	0	0	0	0	10
⑫	利用事業所数	箇所	1	1	1	1	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	3	3	3	4	5
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性	
・	家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるようサービス調整をしながら事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11321007	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	更生訓練・施設入所者就職支度金給付事業
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者の就労を支援し、自立を促進するとともに福祉の増進を図る。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市施設入所者就職支度金支給要綱、登別市更生訓練費給付事業実施要綱
対象	更生訓練費の給付及び施設入所就職支度金の支給を受けようとする身体障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	56	0	56	56	0	56
合計	56	0	56	56	0	56

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56	0	56	56	0	56

事務事業の計画（概要）	
障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適性な利用を促進する。	
・更正訓練費給付事業 対象者は就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している身体障がい者とし、施設種別、訓練を受けた日数により、更正訓練費月額を定める。 更生訓練費給付見込人数 1人	
・施設入所者就職支度金 対象者は就労移行支援事業又は就労継続支援事業を利用し、就職または自営により施設を退所することとなった身体障がい者とし、就職支度金の額は3万円とする。 就職支度金給付見込人数 1人	

事務事業の実績（概要）	
・就労移行支援事業又は自立訓練事業の一定条件を満たす利用者の更生訓練に係る経費を給付するが、平成30年度は給付対象者はいなかった。	
・入所者で訓練等支援を終了し、一般就労が決まった利用者に対し就労支度金を給付するが、平成30年度は給付対象者はいなかった。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、視覚）	人	114	113	115	120	122
②	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、聴覚平衡）	人	165	163	158	157	149
③	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、音声言語咀嚼）	人	34	25	23	25	23
④	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・下肢）	人	924	904	885	871	854
⑤	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・上肢）	人	346	339	342	336	333
⑥	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・体幹）	人	175	165	157	142	132
⑦	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、運動機能）	人	22	21	21	19	18
⑧	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、内部）	人	657	671	681	700	715
⑨	更生訓練費給付者数	人	0	0	0	0	1
⑩	就職支度金給付者数	人	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（実数）	人	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適性な利用を促進する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321008	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	日中一時支援事業	
--------	----------	--

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市日中一時支援事業実施要綱
対象	居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	1,612	586	1,201	1,201	773	1,731
合計	1,612	586	1,201	1,201	773	1,731

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	806	215	601	601	260	865
道支出金	403	113	300	300	146	432
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	403	258	300	300	367	434

事務事業の計画（概要）	
・	居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・	利用見込人数 15人

事務事業の実績（概要）	
・	障がい者（児）家族の就労等を支援するとともに、障がい者（児）を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、日帰りショートステイを行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
②	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
④	難病患者等	人	560	582	589	525	515
⑤	日中一時支援利用者数（身体障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑥	日中一時支援利用者数（知的障がい者）	人	6	7	4	6	6
⑦	日中一時支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	日中一時支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	日中一時支援利用者数（障害児）	人	16	5	5	4	4
⑩	利用事業所数	箇所	2	2	2	5	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	22	12	9	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性	
・	緊急時の利用も考慮し、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321009	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害者（児）補装具給付事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）、難病患者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	補装具を必要とする障がい者（児）、難病患者など

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	— 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2 障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	22,324	17,831	22,168	22,168	21,857	22,377
合計	22,324	17,831	22,168	22,168	21,857	22,377

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	11,162	8,915	11,084	11,084	10,928	11,188
道支出金	5,581	4,458	5,542	5,542	5,464	5,594
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,581	4,458	5,542	5,542	5,465	5,595

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、身体機能を補完又は代替する補装具を適正に支給する。

【支給見込件数】

- ・義手・義足 10件
- ・装具 48件
- ・車いす 80件
- ・電動車いす 18件
- ・その他 36件

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）、難病患者に補装具の給付を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	義手・義足 支給件数	件	12	8	8	9	10
②	装具 支給件数	件	43	44	53	52	45
③	車いす（座位保持装置）支給件数	件	82	72	75	77	80
④	電動車いす 支給件数	件	13	13	11	10	17
⑤	その他	件	40	28	37	54	38
⑥	支給件数のうち 購入分	件	113	94	122	112	117
⑦	支給件数のうち 修理分	件	77	71	62	90	73
⑧	補装具費支給人数（者）	人	127	123	133	138	130
⑨	補装具費支給人数（児）	人	62	40	51	38	48
⑩	身体障害者手帳所持者数（視覚）	人	115	114	116	121	123
⑪	身体障害者手帳所持者数（聴覚又は平衡）	人	166	163	158	157	154
⑫	身体障害者手帳所持者数（音声・言語）	人	34	25	23	25	23
⑬	身体障害者手帳所持者数（上肢・下肢）	人	1,287	1,262	1,247	1,226	1,206
⑭	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	180	170	162	147	137
⑮	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	22	21	21	19	18
⑯	難病等患者数	人	560	582	589	525	515
成果指標	給付者延件数	件	190	165	184	202	190
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

北海道立心身障害者総合相談所、業者等と連携し、障がい者（児）の身体機能を補完又は代替する補装具の適正な支給決定を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11321010	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 成年後見制度利用支援事業（障がい者）

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	市内に住所を有する判断能力が不十分な障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	73	0	73	73	0	73
20扶助費	336	120	336	336	230	576
合計	409	120	409	409	230	649

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	201	44	201	201	77	321
道支出金	100	23	101	101	44	161
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6	0	6	6	0	6
一般財源	102	53	101	101	109	161

事務事業の計画（概要）

- ・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
- ・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。
- ・利用見込人数 1人

事務事業の実績（概要）

- ・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行うが、平成30年度は対象者はいなかった。
- ・成年後見人等への報酬を負担することが困難な障がい者に対し、平成30年度は報酬相当額の全部を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	療育手帳（A）所持者数（20歳以上）	人	123	104	123	124	134
②	療育手帳（B）所持者数（20歳以上）	人	189	174	198	217	247
③	精神保健福祉手帳（1級）所持者数（20歳以上）	人	57	56	58	59	60
④	精神保健福祉手帳（2級）所持者数（20歳以上）	人	201	203	222	228	238
⑤	精神保健福祉手帳（3級）所持者数（20歳以上）	人	49	52	57	60	64
⑥	申立件数（知的障がい者）	件	0	0	0	0	0
⑦	申立件数（精神障がい者）	件	0	1	0	0	1
⑧	成年後見人報酬助成（知的障がい者）	件	0	0	0	0	1
⑨	成年後見人報酬助成（精神障がい者）	件	1	1	1	2	2
⑩	出前講座参加者数	人	—	105	93	54	143
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	申立件数	件	0	1	0	0	1
成果指標	報酬助成件数	件	1	1	1	2	3
成果指標							

課題点等

申立件数は0件、報酬助成が2件となっているため、成年後見支援制度の普及啓発を行い、判断能力が不十分な障がい者の権利擁護を推進していく必要がある。

今後の取組・方向性

- ・登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立や報酬助成を適切に行う。
- ・成年後見支援制度の普及啓発を行う。（成年後見支援センター委託業務）

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11321013	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **高額障害者福祉サービス経費**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、登別市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
対象	障害福祉サービスの利用者負担額が一定の基準額を超える障害福祉サービス利用者

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	— 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2 障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	100	57	100	470	411	498
合計	100	57	100	470	411	498

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	50	28	50	235	50	249
道支出金	25	14	25	117	102	124
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25	15	25	118	259	125

事務事業の計画（概要）
 障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和することを目的とし、適正な支給を行う。
 ・支給見込人数 2人

事務事業の実績（概要）
 世帯における障害福祉サービス等の利用者負担額の合計が基準額を超えた場合、高額障害福祉サービス費を支給した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	支給実人数	人	0	0	6	12	7
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
③	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
④	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
⑤	難病患者等数	人	560	582	589	525	515
⑥	障害福祉サービス利用者数	人	387	392	410	422	434
⑦	補装具支給実人数	人	189	163	184	176	178
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	163	179	186	196	223
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付延人数	人	0	0	8	25	30
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 障害福祉サービス事業所や利用者等への周知を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11321014	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 特別障害者手当等支給経費

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令
対象	重度の障がいにより常時介護を必要とする障がい者（児）

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	—
項	1	社会福祉費	—
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	23,406	21,661	22,796	20,096	19,868	20,701
合計	23,406	21,661	22,796	20,096	19,868	20,701

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	17,554	16,246	17,097	15,072	14,901	15,525
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,852	5,415	5,699	5,024	4,967	5,176

事務事業の計画（概要）
 年4回（5月、8月、11月、2月）、それぞれ3か月分をまとめて、対象者に対し手当を支給する。
 （月額：特別障害者手当26,940円、障害児福祉手当14,650円、経過福祉手当14,650円）
【支給見込人数】
 ・特別障害者手当 53人
 ・障害児福祉手当 34人

事務事業の実績（概要）
 重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に対し、手当を支給した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
②	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
④	難病患者等数	人	560	582	589	525	515
⑤	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	732	752	755	747	752
⑥	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	364	344	346	337	329
⑦	療育手帳（A判定）所持者数	人	128	130	149	145	152
⑧	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	57	56	58	59	60
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	43	43	39	38
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	114	105	118	128	134
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別障害者手当受給者数	人	57	54	53	48	48
成果指標	障害児福祉手当受給者数	人	43	38	33	33	34
成果指標	経過福祉手当受給者数	人	3	3	3	0	0

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 事業を継続し、引き続き障がい者（児）の介護に伴う経済的負担の軽減を図り、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321015	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害者等生活支援経費

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者等在宅世帯の地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市家庭系指定ごみ袋及びし尿処理手数料助成制度実施要綱
対象	市内に住所を有する下記の要件を満たす重度心身障がい者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	954	954	900	900	900	954
12役務費	73	73	82	82	75	110
合計	1,027	1,027	982	982	975	1,064

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,027	1,027	982	982	975	1,064

事務事業の計画（概要）

助成対象者に対し、10月に家庭系ごみ袋（可燃ごみ袋30リットルを20枚）及びし尿処理手数料券（し尿汲取り世帯のみ1回分）を助成する。

【交付見込数】

- ・世帯数 800世帯
- ・ごみ袋 15,500枚
- ・し尿処理無料券 70枚

事務事業の実績（概要）

市内に居住する障がい者（身体障がい者1・2級、IQ50以下の知的障がい者、精神障がい者1・2級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30リットル用を交付したほか、し尿汲取り世帯に対しては、し尿処理無料券1枚を交付した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	732	752	755	747	752
②	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	364	344	346	337	329
③	療育手帳（A判定）所持者数	人	128	130	149	145	152
④	療育手帳（B判定）所持者数	人	226	253	290	300	330
⑤	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	57	56	58	59	60
⑥	精神障害者保健福祉手帳（2級）所持者数	人	201	203	222	228	238
⑦	ごみ袋等交付世帯数	世帯	820	833	794	812	820
⑧	65歳以上人数	人	16,619	16,838	17,104	17,178	17,494
⑨	65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯交付枚数	枚	0	0	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿処理無料券交付枚数	枚	90	84	72	68	0
成果指標	指定ごみ袋交付枚数	枚	15,607	15,985	15,438	15,696	15,935
成果指標							

課題点等

助成対象者のうち、し尿汲取り世帯に対し、し尿処理無料券を交付していたが、下水道使用世帯との公平性について検討した結果、令和元年度からし尿処理無料券の配布を廃止することとした。

今後の取組・方向性

- ・令和元年度から、し尿処理無料券の配布を廃止する。
- ・ごみ袋については、年間20枚の配布を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
縮小	縮小	縮小	縮小	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11321016	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **重度障害児入浴サービス事業**

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害児入浴サービス事業実施要綱
対象	自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	1,448	686	1,320	1,320	621	1,072
合計	1,448	686	1,320	1,320	621	1,072

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	724	342	660	660	310	536
道支出金	362	171	330	330	155	268
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	362	173	330	330	156	268

事務事業の計画（概要）
 自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
 ・利用見込人数 3人

事務事業の実績（概要）
 障がい児の生活の質の向上と保護者の介護負担の軽減を図るため、自宅での入浴が困難な重度の障がい児を対象に入浴サービスを実施した。
 ・利用人数：2人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・1級）	人	6	6	6	7	7
②	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・2級）	人	2	2	2	2	2
③	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・1級）	人	4	5	7	4	4
④	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・2級）	人	2	2	0	1	1
⑤	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・1級）	人	4	3	4	4	4
⑥	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・2級）	人	1	2	1	1	1
⑦	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・1級）	人	0	0	0	0	0
⑧	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・2級）	人	0	0	0	0	0
⑨	障害児入浴利用者数	人	2	2	2	2	2
⑩	障害児入浴利用回数	回	114	107	109	97	99
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるようにサービス調整をしながら事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11321017	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 軽度・中等度難聴児補聴器給付事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市軽度・中等度難聴児補聴器給付事業実施要綱
対象	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	111	37	111	111	74	111
合計	111	37	111	111	74	111

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	55	18	55	55	36	55
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56	19	56	56	38	56

事務事業の計画（概要）
 障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、基準額や耐用年数に応じて支給を行う。
 ・支給対象見込数 3件

事務事業の実績（概要）
 身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児に補聴器の給付を行った。
 ・支給件数：2件
 ・周知件数：1件（福祉のしおりに記載）

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 支給件数	件	—	1	1	2	3	
② 購入件数	件	—	1	1	2	3	
③ 修理件数	件	—	0	0	0	0	
④ 身体障害者手帳所持者数（聴覚、18歳以下）	人	1	0	0	0	0	
⑤ 制度周知回数	回	1	1	1	1	1	
⑥ 登別市18歳以下人口（年度末人口）	人	7,193	7,055	6,863	6,723	—	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者延件数	件	0	1	1	2	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 耐用年数及び基準額に応じた適正な支給決定を行い、軽度・中等度難聴児の健全な発育を支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 11321018 部・グループ 保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名 成年後見支援センター事業

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	民法、知的障害者福祉法、精神保健および精神障害者福祉に関する法律、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が十分でない障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算	
13委託料	524	524	429	429	429	659	
合計	524	524	429	429	429	659	

財源内訳							
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算	
国庫支出金	262	93	4	4	34	6	
道支出金	131	48	2	2	17	3	
地方債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	131	383	423	423	378	650	

事務事業の計画（概要）
 現在室蘭市が設置し、社会福祉法人室蘭市社会福祉協議会に業務委託している成年後見支援センター事業を西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として行う。
 ・成年後見支援センターの運営に関する事
 ・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関する事
 ・市民後見人養成等業務に関する事
 ・後見業務の指導監督に関する事
 ・成年後見制度の相談業務に関する事
 ・申立支援業務に関する事
 ・成年後見制度の普及啓発に関する事
 ・首長申立の手続きに関する事
 ・関係機関・各種団体等との連携に関する事

事務事業の実績（概要）
 ・市民後見人養成講座事前説明会として、成年後見制度や市民後見人の内容について研修会を実施した（西胆振2市3町の広域で約60名の参加）。
 ・市民後見人養成講座を開催した（西胆振2市3町の広域で34名が受講。登別市は10名）
 ・後見業務支援員の登録を行った（西胆振2市3町の広域で14名。登別市は4名）
 ・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を実施した。
 ・室蘭成年後見支援センター運営協議会等を開催した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	—	8,277	8,497	8,738	9,044
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	—	16,838	17,104	17,178	17,494
③	登別市療育手帳（A・B）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	—	278	321	317	348
④	登別市精神保健福祉手帳（1～3級）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	—	311	337	347	362
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	—	1,425	1,541	1,590	1,648
⑥	室蘭成年後見支援センター事業費 本市負担金額	千円	—	2,953	2,055	2,820	2,847
⑦	室蘭成年後見支援センター事業費 本市負担割合	%	—	14.7	14.8	21.9	21.9
⑧	出前講座参加者数	人	—	105	93	54	143
⑨	年間首長申立支援件数	件	—	1	3	6	0
⑩	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数	人	—	11	12	10	9
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談受付人数	人	—	50	38	24	35
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・相談受付人数が少ないことから、成年後見制度に関する普及啓発が必要となる。
 ・障がい者の親なき後の自立支援が必要とされており、支援を必要とする障がい者の増加が見込まれ、将来的に弁護士・司法書士などの専門職の不足が予想されることから、市民後見人の養成が必要となる。

今後の取組・方向性
 ・引き続き、西胆振2市3町で室蘭成年後見支援センター「西いぶり2市3町」を設置し、委託により事業を実施する。
 ・老人クラブや町内会等へ、成年後見制度について周知啓発を図る。
 ・市民後見人養成講座を受講した方へ、フォローアップ研修を開催する。
 ・後見業務支援員となった方の指導監督を行う。
 ・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を行う。
 ・市民後見人や後見業務支援員の選考、個別案件の協議等を行う室蘭成年後見支援センター運営協議会を開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11321019	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害認定審査会経費

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	・障がい者の心身の状態を総合的に判断し、障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者自立支援審査会の委員の定数等を定める条例、登別市障害者自立支援審査会規則
対象	障がい者

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	— 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2 障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	779	661	779	779	659	779
9旅費	79	41	87	87	24	49
11需用費	97	92	94	94	92	95
12役務費	596	505	540	540	423	484
13委託料	427	213	335	335	127	131
合計	1,978	1,512	1,835	1,835	1,325	1,538

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,978	1,512	1,835	1,835	1,325	1,538

事務事業の計画（概要）	
障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行う。	
・毎月第4火曜日に開催。	
・偶数月は1合議体、奇数月は2合議体で実施。	
・委員数 10人	
・開催回数 12回	
・主治医意見書作成見込件数 118件	

事務事業の実績（概要）	
障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行った。	
・委員数 10人	
・年間開催回数 12回	
・主治医意見書作成件数 93件	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
②	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
④	難病患者等数	人	560	582	589	525	515
⑤	自立支援医療（精神通院）受給者数	人	929	953	949	955	964
⑥	主治医意見書作成件数	件	88	73	121	93	102
⑦	審査会委員数	人	10	10	10	10	10
⑧	障害支援区分認定新規件数	人	14	23	22	16	15
⑨	障害支援区分認定更新件数	件	71	50	91	76	70
⑩	障害支援区分認定変更件数	件	3	0	0	5	3
⑪	障害支援区分認定調査件数	件	105	109	142	109	103
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査会開催回数	件	13	11	11	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給にあたり、障害支援区分認定が必要であり、今後も適正に運営していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321020	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	自立支援医療費
--------	---------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の心身の障がいを除去・軽減するための医療の受診に係る経済的負担を軽減するほか、療養介護に係る医療費を給付することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法
対象	自立支援医療を受ける必要があると判断された者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	128	123	127	142	142	146
20扶助費	73,868	100,962	112,985	117,106	117,106	132,298
合計	73,996	101,085	113,112	117,248	117,248	132,444

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	36,934	50,481	56,492	56,492	56,492	66,149
道支出金	18,467	25,240	28,246	28,246	28,246	33,074
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	13	0	0	0	0
一般財源	18,595	25,351	28,374	32,510	32,510	33,221

事務事業の計画（概要）	
透析を受けている方等、継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。 【給付見込数】	
・更生医療 140人	
・育成医療 20人	
・療養介護 9人	

事務事業の実績（概要）	
障害者総合支援法に基づき、人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者等に対し、医療費の一部を給付したほか、療養介護を利用している障がいのある方に対し、医療に要した費用について療養介護医療費を給付した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	支給実績（更生医療）	人	125	114	182	191	167
②	支給実績（育成医療）	人	17	17	20	24	20
③	支給実績（療養介護医療）	人	10	10	9	9	9
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
⑤	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
⑦	難病患者等数	人	560	582	589	525	515
⑧	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	732	752	755	747	752
⑨	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	364	344	346	337	329
⑩	療育手帳（A判定）所持者数	人	128	130	149	145	152
⑪	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	57	56	58	59	60
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	43	43	39	38
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	114	105	118	128	134
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給実人数	人	152	141	211	224	196
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
引き続き透析を受けている方等のように継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321021	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
---------	----------	--------	------------------

事業・経費名	重度心身障害者医療費助成事業
--------	----------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減し、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害者医療費助成条例、登別市重度心身障害者医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市重度心身障害者医療費助成条例第3条に規定される重度心身障がい者

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	— 年度
目	3 医療助成費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	16	14	32	32	23	44
12役務費	7,084	6,670	4,435	4,435	4,409	2,053
20扶助費	111,453	103,543	104,685	104,685	93,036	107,218
合計	118,553	110,227	109,152	109,152	97,468	109,315

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	40,409	37,402	36,145	36,145	33,638	45,222
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	33,436	30,327	33,900	33,900	26,762	14,294
一般財源	44,708	42,498	39,107	39,107	37,068	49,799

事務事業の計画（概要）	
市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部助成を継続する。	
また、関係部署と連携し制度の周知に努める。	
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付	
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用	
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付	
【助成見込】	
・受診件数 21,539件	
・月平均受給者数 1,173人	

事務事業の実績（概要）	
市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。	
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付	
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用	
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	重度心身障害者医療費助成対象者の受診件数	件	21,884	22,417	21,917	22,205	22,460
②	重度心身障害者医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,179	1,158	1,127	1,124	—
③	重度心身障害者医療費助成対象者への医療助成額	千円	112,304	106,277	103,543	93,036	107,218
④	受給者証の新規交付申請件数	件	147	130	149	137	—
⑤	市の広報紙等での制度周知回数	回	1	1	2	2	2
⑥	受給者証年度更新時の制度周知文書同封枚数	枚	831	860	874	850	—
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,167	1,138	1,127	1,123	1,139
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11321022 部・グループ 保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名 障害者自立支援給付支払等システム改修経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障害者総合支援法及び児童福祉法の改正等に伴い、障害者自立支援給付支払等システムの改修を行うことにより、システムを整備することを目的とする。
根拠	
対象	市民等

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	平成 30 年度	
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業	
				大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金、補助及び交付金	0	3,028	2,113	2,113	2,110	0
合計	0	3,028	2,113	2,113	2,110	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	1,513	1,056	1,056	1,054	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,515	1,057	1,057	1,056	0

事務事業の計画（概要）
 障害者総合支援法及び児童福祉法の改正等に伴い、障害者自立支援給付支払等システムの改修を行う。

事務事業の実績（概要）
 障害者自立支援給付支払等システムの改修を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	障がい福祉グループ（正職員）職員数	人	5	5	6	6	6
②	障がい福祉グループ（嘱託員・専任）職員数	人	1	1	1	1	1
③	障がい福祉グループ（臨時職員・事務補助）職員数	人	1	1	1	1	1
④	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	115	114	116	121	123
⑤	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	166	163	158	157	154
⑥	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	34	25	23	25	23
⑦	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,489	1,453	1,430	1,392	1,361
⑧	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	669	683	694	710	724
⑨	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
⑩	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間メンテナンス・更新作業回数	回	-	-	1	8	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 予定していた事務事業が終了した。

今後の取組・方向性
 予定していた事務事業が終了したため、平成30年度をもって事業を終了した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11322001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	総合相談支援事業
--------	----------

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市相談支援事業実施要綱、登別市住宅入居等支援事業実施要綱、登別市障害者地域自立支援協議会運営規則
対象	障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	220	138	220	220	88	220
9旅費	19	12	16	16	6	16
11需用費	154	142	130	130	65	73
12役務費	407	231	0	0	0	0
13委託料	14,774	14,773	14,774	14,774	14,773	19,524
合計	15,574	15,296	15,140	15,140	14,932	19,833

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	270	137	55	55	22	7,620
道支出金	135	72	28	28	12	3,811
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,169	15,087	15,057	15,057	14,898	8,402

事務事業の計画（概要）	
障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行う。	
・登別市総合相談支援センター e n による相談支援	
・相談見込件数 5,500件	
・障害者地域自立支援協議会の開催見込回数 4回	

事務事業の実績（概要）	
障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	指定特定相談支援事業者に配置された相談支援専門員の人数	人	4	4	4	4	4
②	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	115	114	116	121	123
③	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	166	163	158	157	154
④	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	34	25	23	25	23
⑤	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,489	1,453	1,430	1,392	1,361
⑥	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	669	683	694	710	724
⑦	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
⑧	精神障害者保健福祉手帳	人	307	312	339	349	364
⑨	難病患者等数	人	560	582	589	525	515
⑩	登別市障害者地域自立支援協議会開催回数	回	2	3	3	2	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市総合相談支援センター e n への相談件数	件	5,622	5,577	4,911	6,016	5,500
成果指標	相談支援事業所数	箇所	1	1	1	1	2
成果指標							

課題点等	
第2期登別市障がい者支援計画の目標において、基幹相談支援センターを令和2年度までに設置することとしている。	

今後の取組・方向性	
・今後も指定相談支援事業所に委託し、相談等の事業を行なう。	
・令和元年度から障がいのある方やその家族が、住み慣れた地域で、これまで以上に安心して生活することができるよう、指定相談支援事業所を基幹相談支援センターとし、配置人員の増加など支援体制の強化を図る。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	拡大	拡大	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11322002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	身体・知的障害者相談員設置事業
--------	-----------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

目的・根拠・対象	
目的	身体・知的障害者相談員を設置し、障がい者本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うことにより、障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、登別市身体障害者相談員設置要綱、登別市知的障害者相談員設置要綱
対象	身体・知的障がい者またはその保護者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 24 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	101	101	101	101	101	101
9旅費	10	0	11	11	0	11
合計	111	101	112	112	101	112

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	111	101	112	112	101	112

事務事業の計画（概要）	
身体・知的障がい者相談員を設置し、相談に対する必要な指導、助言を行う。	

事務事業の実績（概要）	
身体・知的障がい者の日常的な相談に応じ、必要な助言指導を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	115	114	116	121	123
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	166	163	158	157	154
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	34	25	23	25	23
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,489	1,453	1,430	1,392	1,361
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	669	683	694	710	724
⑥	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
⑦	難病患者等数	人	560	582	589	525	515
⑧	身体障害者相談員数	人	3	3	3	3	3
⑨	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1	1
⑩	相談員研修会出席回数	回	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数	件	65	79	37	25	52
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
障がい者の多様なニーズを把握するため、相談員相互のネットワーク化を図るほか、市と相談員の連携により様々な相談事例や各種情報の共有化を図る。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11323001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 手話推進支援員養成等事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市めくもりある手話条例、登別市手話サポーター（手話推進支援員）養成事業実施要綱
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	95	71	99	99	81	106
9旅費	36	34	36	36	35	36
11需用費	103	90	110	110	100	111
19負担金・補助及び交付金	6	6	6	6	6	6
合計	240	201	251	251	222	259

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	104	73	109	109	74	113
道支出金	52	39	55	55	42	56
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	32	20	32	32	10	33
一般財源	52	69	55	55	96	57

事務事業の計画（概要）
 手話サポーター（手話推進支援員）養成講座の開催等により、手話推進支援員の養成等を行う。
 ・養成見込人数 10人

事務事業の実績（概要）
 講座の開催や研修会への参加経費の助成を行い、手話推進支援員の養成等を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	166	163	158	157	154
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	34	25	23	25	23
③	手話通訳専門員（囁託員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（囁託員・兼務）	人	0	1	1	0	1
⑤	登録手話通訳員（臨時職員）	人	0	4	4	5	4
⑥	手話推進支援員養成講座開催数	回	—	10	18	23	23
⑦	初心者手話講習会開催回数	回	—	1	3	5	10
⑧	手話通訳者養成講師育成研修会出席回数	回	—	1	1	1	1
⑨	手話通訳者養成講師育成研修会出席人数	人	—	2	2	2	2
⑩	手話関係イベント開催回数	回	—	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手話推進支援員養成講座受講者数	人	—	3	9	17	12
成果指標	手話推進支援員養成者数	人	—	0	0	3	5
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 事業の継続を図り、手話の普及等を図るため、引き続き手話推進支援員の養成等に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11232002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	社会参加促進事業（社会参加等事業補助金）
--------	----------------------

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者社会参加等促進事業実施要綱
対象	団体から推薦を受けた者、障がい者団体及び障がい者のボランティア活動を支援する団体

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	371	100	373	373	100	372
合計	371	100	373	373	100	372

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	135	0	136	136	0	136
道支出金	67	0	68	68	0	68
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	169	100	169	169	100	168

事務事業の計画（概要）	
障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するほか、手話通訳者、要約筆記通訳者及びスポーツ・レクリエーション指導員の養成研修の参加に係る経費を助成する。	
・障がい者の社会参加・社会復帰等の促進、障がい者団体等のボランティア活動等の支援のため、20万円以内で助成する。	
・障がい者（児）の社会参加の促進を図る等のため、旅費等経費を助成する。	
・手話通訳者等養成等の養成を図るため、旅費等経費を助成する。	
【養成見込人数】	
手話通訳者：1人、スポーツ・レクリエーション指導員：2人、要約筆記通訳者：1人	

事務事業の実績（概要）	
障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援した。	
【事業実績】	
・障がい者団体ボランティア活動支援：登別回復者クラブひまわりサークル（会員数13人）に対する助成	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
②	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
④	手話通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑤	要約筆記通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑥	点訳奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑦	朗読奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑧	ボランティア活動支援事業助成団体会員数	人	11	8	13	13	12
⑨	スポーツ・レクリエーション指導員養成事業助成人数	人	1	0	0	0	2
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	1	0	0	0	4
成果指標	障がい者団体ボランティア活動支援事業助成団体数	団体	1	1	1	1	1
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
事業の継続を図り、会員の自立更生や社会参加を促進させていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11324001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害児施設給付事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	障がいのある児童や発達に不安のある児童の発育や発達を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障害児通所支援を受ける必要があると認められる障がい児等

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 25 年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	— 年度	
目	6 障害児福祉費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	319	327	336	363	363	468
20扶助費	73,519	73,001	88,858	88,831	85,438	118,944
合計	73,838	73,328	89,194	89,194	85,801	119,412

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	36,759	36,500	44,429	44,429	42,719	59,472
道支出金	18,379	18,250	22,214	22,214	21,359	29,736
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,700	18,578	22,551	22,551	21,723	30,204

事務事業の計画（概要）

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給する。

【利用見込人数】

- 児童発達支援事業 36人
- 放課後等デイサービス 153人
- 障害児相談支援 101人
- 保育所等訪問支援 4人

事務事業の実績（概要）

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給した。

- 児童発達支援事業
- 放課後等デイサービス
- 障害児相談支援
- 保育所等訪問支援

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	36	37	39	35	35
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	83	91	101	104	112
③	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	0	1	2	2	3
④	児童発達支援事業 実利用人数	人	67	72	55	67	63
⑤	放課後等デイサービス 実利用人数	人	96	107	131	129	160
⑥	保育所等訪問支援 実利用人数	人	—	3	6	8	9
⑦	障害児相談支援 実利用人数	人	33	54	102	108	135
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	163	179	186	196	223
⑨	市内の障害児通所支援事業所数	箇所	2	3	4	4	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害児通所支援延べ利用人数	人	1,512	1,552	2,202	2,333	3,463
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

児童福祉法の規定に基づく事業であり、療育等が必要と認められる児童が通所支援を受けられるよう、引き続き児童の状態やニーズに応じた適正な給付に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11324002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	児童デイサービスセンターのぞみ園運営事業		
--------	----------------------	--	--

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことにより、児童の発育、発達を支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障がい児等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	3	児童福祉費	終了年度	—
目	3	のぞみ園費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	203	150	1,087	1,087	1,048	204
12役務費	0	11	0	0	0	0
13委託料	41,076	41,076	41,076	41,076	41,076	51,237
14使用料及び賃借料	36	34	35	35	35	35
19負担金・補助及び交付金	10	9	9	9	9	9
合計	41,325	41,280	42,207	42,207	42,168	51,485

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	2,683	1,366	2,702	2,702	1,497	1,366
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	14,383	15,885	14,114	14,114	14,558	28,159
一般財源	24,259	24,029	25,391	25,391	26,113	21,960

事務事業の計画（概要）	
のぞみ園の運営を北海道社会福祉事業団に委託し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うとともに、発達に不安のある児童に関する相談、助言等を行う。	
【のぞみ園の主な事業内容】	面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談
【利用見込児童数】	
・障害児通所支援事業	150人
・子ども発達支援センター事業	650件

事務事業の実績（概要）	
北海道社会福祉事業団への委託により、のぞみ園において、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援のほか、発達障がいに関する相談・助言等を行う子ども発達支援センター事業を実施した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
②	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	36	37	39	35	35
③	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
④	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	83	91	101	104	112
⑤	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
⑥	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	0	1	2	2	3
⑦	児童発達支援利用人数	人	67	72	55	67	63
⑧	放課後等デイサービス利用人数	人	96	107	131	129	160
⑨	保育所等訪問支援利用人数	人	0	3	6	8	9
⑩	障害児相談支援利用人数（実人数）	人	33	54	102	108	135
⑪	のぞみ園障害児通所支援事業 利用児童数	人	148	155	157	158	160
⑫	子ども発達支援センター事業 利用件数（全体）	件	696	580	568	580	650
⑬	子ども発達支援センター事業 面談件数	件	176	95	121	181	180
⑭	子ども発達支援センター事業 機関支援 件数	件	503	479	437	392	460
⑮	子ども発達支援センター事業 電話相談 件数	件	17	6	10	7	10
⑯							
⑰							
成果指標	のぞみ園通所児童利用数（延）	人	2,761	2,957	3,011	2,828	3,503
成果指標	のぞみ園在籍児童数	人	148	155	157	158	160
成果指標							

課題点等	
のぞみ園利用契約児の増加や、子ども発達支援事業の利用ニーズの増加などから、事業実施体制の充実、拡大が求められる。	

今後の取組・方向性	
業務委託により児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援事業等を実施するほか、令和元年度より障害児相談支援事業所の開設や、事業体制の拡大を図る。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11325001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	精神保健対策経費（精神障害者通所交通費助成金）
--------	-------------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市精神障害者社会復帰施設通所交通費助成要綱
対象	精神障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 10 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	183	79	153	153	138	274
合計	183	79	153	153	138	274

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	91	39	76	76	68	137
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	92	40	77	77	70	137

事務事業の計画（概要）	
年	4回（7月、10月、1月、4月）、助成対象者に対し、月額1万円を上限として通所に要する交通費の自己負担額の1/2を支給する。
・支給見込数	7人

事務事業の実績（概要）	
精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。	
【助成実績】	
・支給対象者数	8人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	57	56	58	59	60
②	精神障害者保健福祉手帳（2級）所持者数	人	201	203	222	228	238
③	精神障害者保健福祉手帳（3級）所持者数	人	49	53	59	62	67
④	自立支援（精神通院）受給者数	人	929	953	949	955	964
⑤	通所施設数	施設	6	6	5	5	5
⑥	年間延べ通所日数	日	369	446	638	894	1,152
⑦	交通機関（バス）での通所人数	人	7	7	6	6	6
⑧	交通機関（汽車又は電車）での通所人数	人	0	0	1	1	1
⑨	自家用車での通所人数	人	1	0	1	1	1
⑩	年間延べ利用人数	人	53	63	65	72	96
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	8	7	8	8	8
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
精神障がい者は、身体 知的障がい者と比べ交通費の助成制度が整備されていないことから、引き続き、通所に要する費用の一部を助成する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11325002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害者自立更生促進助成事業

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	在宅障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減するため、自動車運転免許取得費等の費用を助成することにより、社会活動への参加促進を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市在宅障害者自立更生促進助成要綱
対象	一定程度以上の障がいのある在宅の障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 3 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	28	4	28	28	0	28
19負担金・補助及び交付金	415	0	415	415	105	415
合計	443	4	443	443	105	443

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443	4	443	443	105	443

事務事業の計画（概要）
 申請者に対し、助成基準額の範囲内で助成金を交付する。
 （自動車の改造：100,000円以内、自動車運転免許の取得：105,000円以内、盲導犬の取得：578,000円以内）
【助成の対象者及び要件】
 ①自動車の改造：身体障害者手帳の障害程度が1級又は2級の肢体不自由者で就労等に併い、自らが現に所有し運転している自動車（新規購入等を除く。）の一部を改造するとき。
 ②自動車運転免許の取得：身体障害者手帳の障害程度が4級以上、療育手帳B判定以上、精神障害者保健福祉手帳3級以上の障害者が自動車運転免許を取得するとき。
 ③盲導犬の取得：身体障害者手帳の障害程度が1級の視覚障害者が、盲導犬を取得するとき。
【助成見込件数】
 ①自動車の改造：1件
 ②自動車運転免許の取得：3件
 ③盲導犬の取得：0件

事務事業の実績（概要）
 在宅の障がい者の社会活動への参加を促進するため、自立更生に要する経費の一部を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	自動車改造費助成	件	0	0	0	0	1
②	自動車運転免許取得費助成件数	件	0	2	0	1	3
③	盲導犬の取得にかかる助成	件	0	0	0	0	0
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
⑤	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
⑦	難病患者等数	人	560	582	589	525	515
⑧	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	732	752	755	747	752
⑨	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	364	344	346	337	329
⑩	療育手帳（A判定）所持者数	人	128	130	149	145	152
⑪	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	57	56	58	59	60
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	43	43	39	38
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	114	105	118	128	134
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	0	2	0	1	4
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 ・近年における障がい者雇用の進展により、今後も本事業に対する一定規模の要望が見込まれることから、事業の継続を図っていく。
 ・自動車の改造費助成の対象者及び要件において、新規購入等の場合も助成対象とするよう事務を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	拡大	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11331001 部・グループ 保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名 社会参加促進事業（社会参加事業）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	視覚障がい者

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2 障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	15	15	15	15	15	15
11需用費	175	175	175	175	175	175
18備品購入費	0	0	0	119	119	0
合計	190	190	190	309	309	190

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	95	70	95	95	104	95
道支出金	47	37	47	47	58	47
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	119	119	0
一般財源	48	83	48	48	28	48

事務事業の計画（概要）
 広報のぼりべつを音声化した声の広報、点字化した点字広報等を毎月発行する。

事務事業の実績（概要）
 ・障がい者（児）への情報の提供により社会参加を促進するため、声の広報及び点字広報等を作成し、視覚障がいのある人に配布等を行った。
 ・視覚障がい1級又は2級の身体障害者手帳の交付を受けている人に、平成31年4月から声の広報をテープ図書からデジター図書に切り替える旨をお知らせするとともに、本事業について周知を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	115	114	116	121	123
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	32	29	30	29	28
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	7	7	7	7	7
④	声の広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑤	点字広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑥	声の広報発行件数	件	7	5	5	5	6
⑦	点字広報発行件数	件	4	4	4	4	4
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	件	8	7	7	7	8
成果指標							
成果指標							

課題点等
 利用者数を増やすための手法について検討する必要がある。

今後の取組・方向性
 ・平成31年4月より声の広報をテープ図書からデジター図書に切り替える。
 ・本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11331002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 肢体不自由児（者）父母の会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	登別肢体不自由児者父母の会の活動を支援することにより、会員の自立更生や社会参加の促進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別肢体不自由児者父母の会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 49 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	200	200	200	200	200	200
合計	200	200	200	200	200	200

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	200	200	200	200	200

事務事業の計画（概要）
障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別肢体不自由児者父母の会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）
会員交流及び関係機関との連携、勉強会の開催、外出の促進などを行う登別肢体不自由児者父母の会に対し、運営費の一部を補助した。
【団体事業実績】
・果物狩り
・クリスマス会
・障害者週間記念事業への協力
・お祝い会
・レクリエーション
・施設見学
・全道肢体不自由児者福祉大会への参加

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳（上肢）手帳所持者数	人	355	348	351	346	343
②	身体障害者手帳（下肢）手帳所持者数	人	932	914	896	880	863
③	身体障害者手帳（体幹）手帳所持者数	人	180	170	162	147	137
④	身体障害者手帳（運動機能）手帳所持者数	人	22	21	21	19	18
⑤	定期例会開催回数	回	6	5	9	10	12
⑥	イエローシート贈呈式参加人数	人	1	2	0	2	2
⑦	全道肢体不自由児者福祉大会参加人数	人	4	1	1	3	3
⑧	登別市障害者福祉関係団体連絡協議会定期総会等参加人数	人	3	3	3	3	3
⑨	ふれあいフェスティバル参加人数	人	7	15	14	0	15
⑩	障害者週間記念事業参加人数	人	7	7	15	15	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	18	18	17	16	17
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
肢体不自由児（者）の自立更生と社会参加を図るため、同会に対する支援を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11331003	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **重度障害者（児）福祉タクシー事業**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減し、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度障がい者福祉タクシー事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者（児）【登別市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱】

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	87	87	96	96	82	104
20扶助費	4,489	4,171	4,270	4,270	3,861	4,130
合計	4,576	4,258	4,366	4,366	3,943	4,234

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	3,200
一般財源	4,576	4,258	4,366	4,366	3,943	1,034

事務事業の計画（概要）
 対象者が利用したタクシー料金のうち、基本料金相当分を1人年36回を限度として助成する。
 ・支給対象見込数 650人

事務事業の実績（概要）
 重度障がい者（児）を対象に福祉タクシー利用券を交付し、1人年間36回を限度に基本料金相当分を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	福祉タクシー利用券の交付数（実交付者数）	人	586	600	586	556	650
②	福祉タクシー利用券の交付数（利用枚数）	枚	10,017	9,027	8,864	8,187	8,428
③	身体障害者手帳（1級視覚）所持者数	人	41	41	42	45	46
④	身体障害者手帳（2級視覚）所持者数	人	31	29	28	32	32
⑤	身体障害者手帳（1級下肢）所持者数	人	56	58	58	58	59
⑥	身体障害者手帳（2級下肢）所持者数	人	92	90	85	83	80
⑦	身体障害者手帳（1級体幹）所持者数	人	49	52	44	40	38
⑧	身体障害者手帳（2級体幹）所持者数	人	81	71	71	64	59
⑨	身体障害者手帳（1級内部）所持者数	人	457	482	478	471	476
⑩	身体障害者手帳（2級内部）所持者数	人	8	3	8	8	11
⑪	療育手帳（A判定）所持者数	人	128	130	149	145	152
⑫	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	57	56	58	59	60
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実交付者件数	人	586	600	586	556	650
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 ・本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。
 ・利用実績は障がいの状況などにより差があり、透析が必要な方などは現行の36回でも不足している。今後、事業の拡大は想定していないが、利用者ニーズの適切な把握に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11331004	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 身体障害者自動車燃料費助成事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減し、自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者（児）【登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱】

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 56 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	543	658	504	504	445	504
合計	543	658	504	504	445	504

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	543	658	504	504	445	504

事務事業の計画（概要）

年2回（10月、4月）、助成対象者に対し、月額30リットル分を上限として自動車燃料費の税相当分を助成する。
 ・支給対象見込数 26人

事務事業の実績（概要）

障害者総合支援法に基づき車いすを受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	115	114	116	121	123
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	166	163	158	157	154
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	34	25	23	25	23
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,489	1,453	1,430	1,392	1,361
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	669	683	694	710	724
⑥	補装具（車いす）購入者数	人	41	31	30	33	35
⑦	揮発油税額	円/千円	48.6	48.6	48.6	48.6	48.6
⑧	地方揮発油税額	円/千円	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
⑨	軽油取引税額	円/千円	32.1	32.1	32.1	32.1	32.1
⑩	タクシーチケット実交付者数	人	586	600	586	556	650
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	31	31	29	26	26
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11331005	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 登別身体障害者福祉協会助成事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	身体障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別身体障害者福祉協会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	460	460	460	460	460	460
合計	460	460	460	460	460	460

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	460	460	460	460	460	460

事務事業の計画（概要）
障がい者の社会参加の促進を図るため、登別身体障害者福祉協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）
福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行う登別身体障害者福祉協会に対し、運営費の一部を補助した。
【団体事業実績】
・生活訓練（健康教室、調理実習）の実施
・ポッチャ、ゲーリング大会
・三市交流パークゴルフ大会
・軽スポーツ大会の実施
・障害者週間記念事業等の協力
・出前福祉講座

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	115	114	116	121	123
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	166	163	158	157	154
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	34	25	23	25	23
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,489	1,453	1,430	1,392	1,361
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	669	683	694	710	724
⑥	会報発行回数	回	4	5	4	5	6
⑦	ポッチャ、ゲーリング大会参加人数	人	—	—	24	27	20
⑧	軽スポーツ大会参加人数	人	40	44	44	27	30
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	—	9	9	9	9
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	—	4	4	4	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	70	70	60	60	57
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
身体障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同協会に対する支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11331006	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 登別視力障害者協会助成事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	視覚障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別視力障害者協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別視力障害者協会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 59 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	50	50	50	50	50	50
合計	50	50	50	50	50	50

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	50	50	50	50	50

事務事業の計画（概要）
障がい者の社会参加の促進を図るため、登別視力障害者協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）
社会研修事業や学習会等を行う登別視力障害者協会に対し、運営費の一部を補助した。
【団体事業実績】
・声の広報活動
・はり・マッサージの治療奉仕活動
・社会研修
・障害者週間記念事業への協力
・出前福祉講座等の啓発活動
・登別ブラインドボランティアの会との交流

指標等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
活動等の状況							
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	115	114	116	121	123
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	32	29	30	29	28
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	7	7	7	7	7
④	登別ブラインドボランティアの会会員数	人	8	8	8	6	6
⑤	治療奉仕活動実施回数	回	2	2	2	2	2
⑥	治療奉仕活動参加人数	人	4	4	4	4	4
⑦	ふれあいフェスティバル参加人数	人	6	8	8	0	6
⑧	全道視覚障害者福祉研修大会及び福祉大会参加人数	人	2	2	2	0	2
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	6	8	8	8	6
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	5	6	7	7	8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	10	10	8	6	6
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
視覚障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同会に対する支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 11331007 部・グループ 保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名 登別市手をつなぐ育成会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	知的障がい者（児）の自立更生と社会参加を促進するため、登別市手をつなぐ育成会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別市手をつなぐ育成会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 51 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	100	100	100	100	100	100
合計	100	100	100	100	100	100

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100	100	100	100	100	100

事務事業の計画（概要）
障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別市手をつなぐ育成会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）
知的障がい者（児）の地域生活支援や社会研修事業等を行う登別市手をつなぐ育成会に対して、運営費の一部を補助した。
【団体事業実績】
・療育旅行
・料理教室
・果物狩り
・障害者週間記念事業への協力
・北海道育成会全道大会
・保護者の障害福祉サービスに係る勉強会
・知的障がい者（児）への理解を深めるための啓発活動

指標等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
活動等の状況							
①	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	83	91	101	104	112
③	役員会開催回数	回	12	12	12	12	12
④	会報発行件数	件	0	1	3	5	4
⑤	果物狩り参加人数	人	24	22	23	13	20
⑥	料理教室参加人数	人	22	7	26	0	0
⑦	療育旅行参加人数	人	24	23	25	25	20
⑧	ふれあいフェスティバル参加人数	人	12	0	7	0	10
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	10	9	9	15	10
⑩	激励会参加人数	人	26	28	28	25	25
⑪	文化教室参加人数	人	—	0	0	18	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	28	29	23	24	25
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
知的障がい者（児）の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き同会に対する支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11331009	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	第63回北海道手をつなぐ育成会全道大会補助金
--------	------------------------

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	苫小牧市で開催される「第63回北海道手をつなぐ育成会全道大会（苫小牧大会）」の運営を支援することにより、知的障がい者（児）の自立更生と社会参加を促進することを目的とする。
根拠	
対象	北海道手をつなぐ育成会全道大会苫小牧大会実行委員会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 30 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	平成 30 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	30	30	30	0
合計	0	0	30	30	30	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	30	30	30	0

事務事業の計画（概要）	
道内各地の手をつなぐ育成会会員や関係者が参加し、知的障がい者が抱える諸課題について、報告や討議、情報交換等を行う「第63回北海道手をつなぐ育成会全道大会」の運営に係る費用の一部を補助する。	
・開催予定 7月	

事務事業の実績（概要）	
道内各地の手をつなぐ育成会会員や関係者が参加し、知的障がい者が抱える諸課題について、報告や討議、情報交換等を行う「第63回北海道手をつなぐ育成会全道大会」の運営に係る費用の一部を補助した。	
・開催日：7月28日（土）、29日（日）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	会員大会第1分科会（テーマ：発達・教育） 参加人数	人	-	-	-	144	-
②	会員大会第2分科会（テーマ：就労・日中活動） 参加人数	人	-	-	-	92	-
③	会員大会第3分科会（テーマ：暮らす） 参加人数	人	-	-	-	87	-
④	会員大会第4分科会（テーマ：高齢） 参加人数	人	-	-	-	75	-
⑤	会員大会第5分科会（テーマ：育成会活動） 参加人数	人	-	-	-	52	-
⑥	本人大会第1分科会（テーマ：高齢者について） 参加人数	人	-	-	-	19	-
⑦	本人大会第2分科会（テーマ：仕事について） 参加人数	人	-	-	-	41	-
⑧	本人大会第3分科会（テーマ：自分で選んで決めて生きるために） 参加人数	人	-	-	-	21	-
⑨	本人大会第4分科会（テーマのない分科会 何でも語り合う） 参加人数	人	-	-	-	17	-
⑩	本人大会思い出観光参加人数	人	-	-	-	147	-
⑪	本人大会チャレンジ参加人数	人	-	-	-	25	-
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	第63回北海道手をつなぐ育成会全道大会（苫小牧大会）参加人数	人	-	-	-	720	-
成果指標							
成果指標							

課題点等	
予定していた事務事業が終了した。	

今後の取組・方向性	
予定していた事務事業が終了したため、平成30年度をもって事業を終了した。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11332001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	地域活動支援センター事業
--------	--------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	2	文化スポーツ活動の支援と指導者の育成

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者地域活動支援センター事業条例
対象	地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	16,661	16,661	15,182	15,182	15,182	14,825
合計	16,661	16,661	15,182	15,182	15,182	14,825

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	5,211	3,828	4,249	4,249	2,860	4,018
道支出金	2,605	2,010	2,125	2,125	1,608	2,010
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	130	83	110	110	74	110
一般財源	8,715	10,740	8,698	8,698	10,640	8,687

事務事業の計画（概要）	
・	地域活動支援センターの利用申請に基づき利用決定を行い、障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練等を実施する。
・	利用見込人数 月平均47人

事務事業の実績（概要）	
・	障がい者の社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練、入浴サービス等を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	地域活動支援センター委託事業所数	箇所	1	1	1	1	1
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,404	2,383
③	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
④	精神保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
⑤	難病患者等数	人	560	582	589	525	515
⑥	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	732	752	755	747	752
⑦	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	364	344	346	337	329
⑧	療育手帳（A判定）所持者数	人	128	130	149	145	152
⑨	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	57	56	58	59	60
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数（65歳以上）	人	1,106	1,092	1,095	1,078	1,069
⑪	身体障害者手帳（内部障害）所持者数（65歳以上）	人	526	544	559	575	592
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（月平均）	人	39	36	34	34	35
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性	
・	今後も登別市社会福祉協議会に事業を委託し、障がい者の創作的活動や生産活動の機会の提供を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11411001	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	低所得者等援護対策・たすけあい金庫事業
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	たすけあい金庫（応急援護資金）貸付規程、たすけあい金庫（応急援護資金）貸付審査委員会規程、たすけあい金庫（高額療養費）貸付規程
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
21貸付金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
低所得者世帯に	応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行う。
【社会福祉協議会が行う貸付の種類】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急生活費 ・ 療養費 ・ 教育臨時的経費 ・ 就職臨時的経費 ・ 技能習得臨時的経費 ・ 災害臨時的経費

事務事業の実績（概要）	
低所得者世帯に	応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行った。
【社会福祉協議会が行う貸付の種類】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急生活費 ・ 療養費 ・ 教育臨時的経費 ・ 就職臨時的経費 ・ 技能習得臨時的経費 ・ 災害臨時的経費
【社会福祉協議会の貸付実績】	平成30年度は、貸付件数が57件、貸付金額が1,979千円となった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	相談件数	件	94	73	65	57	70
②	貸付け件数	件	79	59	64	57	60
③	貸付け金額	千円	2,930	1,965	2,312	1,979	3,000
④	応急生活費貸付件数	件	77	59	64	57	60
⑤	療養費貸付件数	件	1	0	0	0	1
⑥	教育臨時的経費貸付件数	件	1	0	0	0	1
⑦	就職臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑧	技能習得臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑨	災害臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人登別市社会福祉協議会への原資貸付金額（年度ベース）	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、	適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性	
不時の出費により	困窮する低所得者世帯に対し、応急援護資金を貸付することにより、その世帯の自立更生と生活安定を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11411002	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	災害見舞金
--------	-------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市災害見舞金支給条例、登別市災害見舞金支給条例施行規則
対象	被災者、遺族等（登別市災害見舞金支給条例第3条）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 49 年度
項	6	災害救助費	終了年度	— 年度
目	1	災害救助費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	300	340	300	300	220	300
合計	300	340	300	300	220	300

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	340	300	300	220	300

事務事業の計画（概要）	
火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給する。 ・支給額 被害状況に応じ10万円以内 ・支給見込件数 3件	

事務事業の実績（概要）	
火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給した。 ・支給額 計22万円 ・支給見込件数 6件	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	災害見舞金の支給	回	3	2	5	6	0
②	申請の受付	回	3	2	5	6	0
③	申請の受理	回	3	2	5	6	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住居被害による見舞金支給額（年度ベース）	千円	230	110	340	220	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
・従前と同様に支援を実施する。 ・災害援護資金による貸付けと比べ、少額ではあるが直接支給できる制度のため、必要性は高いと考えている。支援が必要な被災者に対し、適切に制度周知できるように努める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11411005	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 生活保護適正実施推進事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者、扶養義務者、生活保護担当現業員（ケースワーカー）

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	—
項	4	生活保護費	—
目	1	生活保護総務費	—
		開始年度	—
		終了年度	—
		事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	228	0	232	232	0	135
11需用費	18	18	19	19	19	20
12役務費	741	708	712	867	864	717
13委託料	2,165	2,131	2,813	4,433	4,399	2,185
合計	3,152	2,857	3,776	5,551	5,282	3,057

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	2,195	2,269	2,500	3,716	3,540	2,123
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	957	588	1,276	1,835	1,742	934

事務事業の計画（概要）

- ・医療費の適正な支給を行うため、診療報酬明細書の点検を行う。
- ・扶養義務者（要保護者及び被保護者に対して民法上の扶養義務を負う者）に対して、扶養能力の調査を行う。
- ・研修参加を通じてケースワーカーの資質向上を図る。
- ・生活保護システムの維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

被保護者に係る診療報酬明細書等の点検、扶養義務者に対する扶養能力調査及び法改正に伴う生活保護システムの改修・維持管理を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	診療報酬明細書等点検数	件	21,848	21,858	21,592	21,854	21,768
②	扶養能力調査件数	件	241	198	190	186	191
③	研修参加回数	回	1	1	0	0	1
④	生活保護システムの改修回数	回	2	0	0	2	—
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	親類・縁者等の引取りにより生活保護から自立した被保護世帯数	世帯	3	5	2	1	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

管外に居住する扶養義務者について、詳細な扶養能力の把握に至っていない事例がある。

今後の取組・方向性

管外に居住する扶養義務者の元に職員を派遣して扶養能力の実地調査を行うなど、生活保護の適正な運営を確保するための体制を強化する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11411006	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	生活保護扶助費
--------	---------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	生活困窮者に対し、生活保護法に基づく扶助を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
根拠	生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、生活保護法施行細則
対象	要保護者及び被保護者

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	— 年度
項	4	生活保護費	— 年度
目	2	扶助費	ソフト事業 非登載事業

科目（節）	予算・決算の内訳（単位：千円）					
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	2,105,520	2,103,574	2,114,173	2,114,173	2,061,023	2,136,294
合計	2,105,520	2,103,574	2,114,173	2,114,173	2,061,023	2,136,294

財源内訳	予算・決算の内訳（単位：千円）					
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	1,575,390	1,561,741	1,581,879	1,581,879	1,510,185	1,594,720
道支出金	116,655	142,293	162,690	162,690	114,169	124,114
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	20,354	5,000	5,000	26,206	10,000
一般財源	408,475	379,186	364,604	364,604	410,463	407,460

事務事業の計画（概要）
生活保護法に定められた各種扶助の適用を通じて、被保護者に最低限度の生活を保障するとともに、世帯の課題を把握し、課題解消を支援することで自立を助長する。

事務事業の実績（概要）
被保護者に対し、生活扶助費の支給等により最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問等による個別支援を通じて、被保護者の自立を助長した。

指標等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
活動等の状況							
①	生活扶助	延人数	10,785	10,351	10,158	10,354	10,354
②	住宅扶助	延人数	10,193	9,736	9,434	9,612	9,612
③	教育扶助	延人数	920	809	672	632	632
④	介護扶助	延人数	1,511	1,630	1,575	1,812	1,812
⑤	医療扶助	延人数	11,063	11,154	10,814	11,128	11,128
⑥	生業扶助	延人数	356	271	229	283	283
⑦	出産扶助	延人数	2	1	1	0	0
⑧	葬祭扶助	延人数	10	20	29	25	25
⑨	施設事務費	延人数	0	0	11	12	12
⑩	冬季薪炭費	延世帯数	1	-	-	-	-
⑪	就労自立支援給付費	延人数	1	12	1	4	4
⑫	生活保護受給者世帯数	世帯	786	784	803	822	822
⑬	生活保護相談件数	件	211	210	236	230	230
⑭	生活保護開始件数	件	94	95	95	94	94
⑮	生活保護廃止件数	件	77	100	74	77	77
⑯							
⑰							
成果指標	就労収入の増加による自立件数	件	25	20	21	15	15
成果指標	就労収入以外の収入増加による自立件数	件	6	3	1	1	1
成果指標							

課題点等
生活保護受給者世帯数が年々増加している中、適正な対応の継続を図るため、ケースワーカーの実働人員数を確保する必要がある。

今後の取組・方向性
要保護者の把握、保護の適正化の確保、ケースワーカーの実働人員数の維持等、生活保護法に基づき事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11411008	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 生活困窮者自立支援事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	生活困窮者に対し包括的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を図ることを目的とする。
根拠	生活困窮者自立支援法
対象	生活困窮者

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	— 年度
目	1 社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	472	114	635	635	127	450
11需用費	139	67	155	155	154	200
13委託料	0	0	1,457	1,457	1,453	1,469
20扶助費	819	0	351	351	0	351
合計	1,430	181	2,598	2,598	1,734	2,470

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	1,072	135	1,774	1,774	1,148	1,701
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	358	46	824	824	586	769

事務事業の計画（概要）
 生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施する。
 【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
 ・自立相談支援事業
 生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行う。
 ・家計改善支援事業
 金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援する。
 ・住居確保給付金
 離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給する。
 ・就労準備支援事業
 就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）
 生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施した。
 【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
 ・自立相談支援事業
 生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行った。
 ・家計改善支援事業
 金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援した。
 ・住居確保給付金
 離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に支給する住居確保給付金については対象者がおらず、申請がなかった。
 ・就労準備支援事業
 就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	支援開始件数	件	1	0	0	3	10
②	任意事業の活用件数	件	0	0	0	2	8
③	住居確保給付金実績	件	0	0	0	0	3
④	就労準備支援事業に関する支援件数	件	—	—	—	1	3
⑤	家計改善支援事業に関する支援件数	件	—	—	—	1	5
⑥	電話相談・連絡	件	—	—	24	43	50
⑦	訪問・同行支援	件	—	—	29	37	50
⑧	面談	件	—	—	44	68	80
⑨	他機関との会議	件	—	—	2	4	5
⑩	関係機関との電話照会・協議	件	—	—	16	32	40
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生活困窮者自立支援法に基づく新規相談件数	件	54	30	23	80	100
成果指標							
成果指標							

課題点等
 支援実施に必要な合意を得られない案件が多く存在する。

今後の取組・方向性
 ・関係機関との連携を強化し、事業への理解を深めてもらい、生活困窮者を早期に把握し、自立した生活を確保するための支援を実施する。
 ・民生委員等と連携し、潜在的な生活困窮者を早期に把握し、アウトリーチにより支援の実施に繋げる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	連合町内会や民生委員と連携したアウトリーチによる支援の実施を継続するとともに、対象者からの合意獲得に向けた働きかけを継続してください。

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11411009	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	被保護者就労支援事業
--------	------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	被保護者の求職活動を支援することにより、経済的自立を促すことを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	4	生活保護費	終了年度	— 年度
目	1	生活保護総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	100	100	100	100	99	100
合計	100	100	100	100	99	100

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	75	75	75	75	74	75
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25	25	25	25	25	25

事務事業の計画 (概要)
 経済的自立が期待できる被保護者や、就労意欲がある被保護者を支援対象者として選定し、就労支援相談員による各種の就労支援を行う。

事務事業の実績 (概要)
 支援対象者に対し、求人情報の提供、ハローワークへの同行、面接の指導等を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	支援対象者数	人	49	49	55	60	62
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により就労に結びついた人数	人	29	22	29	32	35
成果指標	本事業により就労し、生活保護から自立した人数	人	13	13	11	11	13
成果指標							

課題点等
 就労に結びついても短期間で離職するなど、継続的な雇用に至らない事例が見られる。

今後の取組・方向性
 支援対象者が就労に結びついた後も就労支援相談員による面談を実施するなどして、就労の継続を支援するとともに、就労により生活保護から自立した際には生活困弱者支援担当と連携し、自立後も切れ目のない支援を行う体制の構築を推進する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11412001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	ひとり親家庭等自立支援事業（高等職業訓練促進給付金）
--------	----------------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 16 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	— 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,046	2,400	2,450	3,650	3,650	5,860
合計	2,046	2,400	2,450	3,650	3,650	5,860

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	1,534	1,800	1,837	2,737	2,737	4,395
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	512	600	613	913	913	1,465

事務事業の計画（概要）	
・高等技能訓練（看護師等）期間中の生活を支援するため、給付金を支給する。	
・利用見込人数 2人	
・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。	

事務事業の実績（概要）	
・ひとり親の資格取得のための養成機関における修業に際し、その生活の支援のため、高等職業訓練促進給付金を支給した。	
・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	受給者1人あたりの平均年間給付金額	千円	0	0	1,200	1,216	1,465
②	受給者における女性の割合	%	0.0	0.0	100.0	100.0	75.0
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,850	3,420	3,191	3,197	3,200
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,909	2,985	2,890	2,651	2,700
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	77	98	110	98	100
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	312	281	260	189	200
⑦	窓口における制度等説明件数	人	8	2	5	1	10
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	657	608	586	568	600
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高等職業訓練促進給付金受給者数	人	0	0	2	3	4
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	0	0	3	3	8
成果指標							

課題点等	
ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要があることから、本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。	

今後の取組・方向性	
・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。	
・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。	
・修学の最終年限1年間について、給付額を4万円加算するとともに、資格取得のために4年課程が必須となる資格を目指す者等を対象に支給期間の上限を36ヶ月から48ヶ月に拡充する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	拡大	拡大	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 11412002 部・グループ 保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名 ひとり親家庭等自立支援事業（自立支援教育訓練給付金）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 16 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	— 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	240	13	240	240	0	240
合計	240	13	240	240	0	240

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	180	9	180	180	0	180
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	60	4	60	60	0	60

事務事業の計画（概要）

- ・職業能力開発を促進するため、職業教育訓練終了後に、職業教育訓練（ヘルパー資格等）費用の6割を自立支援教育訓練奨励金として支給する。
- ・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）

- ・ひとり親の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため予算措置を行ったが、平成30年度は利用者がいなかった。
- ・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	受給者1人あたりの平均年間給付金額	千円	0	0	13	0	120
②	受給者における女性の割合	%	0.0	0.0	100.0	0.0	75.0
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,850	3,420	3,191	3,197	3,200
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,909	2,985	2,890	2,651	2,700
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	77	98	110	98	100
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	312	281	260	189	200
⑦	窓口における制度等説明件数	人	0	2	1	1	5
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	657	608	586	568	600
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	0	0	1	0	2
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	0	0	3	3	8
成果指標							

課題点等

ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要がある。このことから本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性

- ・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
- ・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。
- ・対象講座について、特定一般教育訓練給付金の指定教育訓練講座及び専門実践教育訓練給付金の指定教育訓練講座を対象に拡充する。
- ・支給月額について、専門実践教育訓練給付金の指定教育訓練校を受講する場合、20万円×修学年数（上限80万円）に拡充する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	拡大	拡大	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11412003	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
---------	----------	--------	------------------

事業・経費名 **ひとり親家庭等医療費助成事業**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減し、児童の健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例、登別市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例第3条に規定されるひとり親家庭の母又は父及び児童

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	— 年度
目	3 医療助成費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	206	204	222	222	156	237
12役員費	2,731	2,437	1,729	1,729	1,673	780
20扶助費	20,908	17,302	20,628	20,628	15,886	17,300
合計	23,845	19,943	22,579	22,579	17,715	18,317

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	9,963	8,049	9,431	9,431	7,730	9,122
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,870	2,888	3,660	3,660	1,968	54
一般財源	10,012	9,006	9,488	9,488	8,017	9,141

事務事業の計画（概要）	
市内に住所を有するひとり親家庭等の母、父及び児童に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。	
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付	
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用	
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付	
【助成見込】	
・受診件数	7,890件
・月平均受給者数	1,520人

事務事業の実績（概要）	
市内に住所を有するひとり親家庭等の母、父及び児童に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。	
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付	
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用	
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	ひとり親家庭等医療費助成対象者の受診件数	件	8,948	8,507	7,668	7,742	8,183
②	ひとり親家庭等医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,548	1,491	1,421	1,390	—
③	ひとり親家庭等医療費助成対象者への医療助成額	千円	18,525	19,095	17,302	15,886	17,300
④	受給者証の新規交付申請件数	件	183	177	195	151	—
⑤	市の広報紙等での制度周知回数	回	1	1	2	2	2
⑥	受給者証年度更新時の制度周知文書同封枚数	枚	623	582	559	539	—
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,526	1,486	1,428	1,401	1,437
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 11412004 部・グループ 保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名 ひとり親家庭等自立支援給付事業（高等学校卒業程度認定試験合格支援）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の親又はひとり親家庭の児童（20歳未満）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	— 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	150	0	150	150	0	150
合計	150	0	150	150	0	150

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	112	0	112	112	0	112
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38	0	38	38	0	38

事務事業の計画（概要）

- ・高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、対策講座の受講費用の軽減を図り、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、給付金を支給する。
- 【受講修了時給付金】
対象講座の受講のために支給対象者が支払った費用の20パーセントに相当する額とする。ただし、当該20パーセントに相当する額が10万円を超える場合の支給額は10万円とし、4千円を超えない場合は支給は行わない。
- 【合格時給付金】
対象講座の受講のために支給対象者が支払った費用の40パーセントに相当する額を支給するものとする。ただし、受講修了時給付金と合格時給付金の合計額が15万円を超える場合は、15万円から受講修了時給付金を控除した額とする。
- ・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）

- ・ひとり親家庭の学び直しを支援し、より良い条件での就職や転職の可能性を広げることで、社会的自立を支援するため予算措置を行ったが、平成30年度は利用者がいなかった。
- ・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	受給者1人あたりの平均年間給付金額	千円	0	0	0	0	150
②	受給者における女性の割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	75
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,850	3,420	3,191	3,197	3,200
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,909	2,985	2,890	2,651	2,700
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	77	98	110	98	100
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	312	281	260	189	200
⑦	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	0	5
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	657	608	586	568	600
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	0	0	0	0	2
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	0	0	3	3	8
成果指標							

課題点等

ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要がある。このことから本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性

- ・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
- ・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11511001	部・グループ	保健福祉部国民健康保険グループ
---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 短期人間ドック助成事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的	目的・根拠・対象 若い世代から、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。
	根拠 登別市国民健康保険短期人間ドック助成実施要領
対象	20歳以上40歳未満の国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計				
款	5	保健事業費	開始年度	平成	元	年度
項	1	保健事業費	終了年度		—	年度
目	1	疾病予防費	事業区分	ソフト	事業	
			大型事業推進プラン	非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	764	323	729	729	332	749
合計	764	323	729	729	332	749

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	764	323	729	729	332	749

事務事業の計画（概要）
 短期人間ドックを受診する被保険者に対し、検査料の一部を助成する。
 【助成内容】※4箇所医療機関で実施
 （検査料／助成額）
 37,800円～41,040円／35,300円～38,040円

事務事業の実績（概要）
 短期人間ドックを受診した被保険者のうち20歳以上40歳未満の者に対し、検査料の一部を助成した。
 特定健診受診券や被保険者証送付時に市が実施する若い世代の健康診査と合わせて短期人間ドックの周知を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	11,662	10,996	10,311	9,679	9,679
②	登別市国民健康保険 20歳以上40歳未満被保険者数（年度末）	人	1,118	1,058	955	855	855
③	登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	9,602	9,092	8,625	8,189	8,189
④	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数（20歳以上40歳未満）	人	12	11	9	9	21
⑤	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数（40歳以上）	人	718	724	668	666	800
⑥	登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数	人	251	211	199	176	309
⑦	登別市国民健康保険 被保険者千円ドック受診者数	人	424	409	390	361	500
⑧	登別市国民健康保険 被保険者特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,766	2,642	2,635	2,591	2,750
⑨	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	86,989	84,581	78,707	77,364	95,983
⑩	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	4,491,313	4,479,061	4,229,296	3,929,396	4,050,209
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	主な生活習慣病(高血圧・糖尿病・脂質異常症等)に係る1人当たり医療費を全道平均以下にする。	円(道平均)	2,689	2,741	2,816	2,486	—
成果指標	※上段は全道平均、下段は当市平均	円(市平均)	2,627	2,530	2,677	2,349	2,486

課題点等
 ・生活習慣病の早期発見・早期治療につながることから、今後も事業を継続することが相当である。
 ・受診者数を増加させるための工夫が必要であるが、国民健康保険に加入する若年層は非正規労働者や無職が多く苦慮している。

今後の取組・方向性
 ・生活習慣病の予防は若い世代からの意識が重要となることから、対象者の間口を狭めることなく、40歳以上の同事業と一体的に事業を継続し、生活習慣病の予防を図っていく。
 ・検査内容については、40歳以上の短期人間ドックと同様とするのが合理的であるが、受診者数が少ないことから、市が実施する若い世代の健康診査と合わせて周知回数を増やすなど、特定健診と同様に受診率の向上を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11511002 部・グループ 保健福祉部国民健康保険グループ

事業・経費名 脳ドック助成事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	脳ドックを受診することにより、脳血管疾患などを早期に発見し、早期治療につなげることを目的とする。
根拠	登別市国民健康保険脳ドック助成実施要領
対象	20歳以上の国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計		
款	5	保健事業費	開始年度	平成 14 年度
項	1	保健事業費	終了年度	— 年度
目	1	疾病予防費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	4,531	3,007	4,580	4,580	2,490	4,623
合計	4,531	3,007	4,580	4,580	2,490	4,623

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,531	3,007	4,580	4,580	2,490	4,623

事務事業の計画 (概要)
 脳ドックを受診する被保険者に対し、検査料の一部を助成する。
 【助成内容】※4箇所医療機関で実施
 (検査料/助成額)
 28,100円～32,400円/21,100円～21,400円

事務事業の実績 (概要)
 脳ドックを受診した被保険者に対し、検査料の一部を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市国民健康保険被保険者数(年度末)	人	11,662	10,996	10,311	9,679	9,679
②	登別市国民健康保険 20歳以上40歳未満被保険者数(年度末)	人	1,118	1,058	955	855	855
③	登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数(年度末)	人	9,602	9,092	8,625	8,189	8,189
④	登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数(20歳以上40歳未満)	人	0	0	0	1	9
⑤	登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数(40歳以上)	人	251	211	199	175	300
⑥	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数	人	730	735	677	675	821
⑦	登別市国民健康保険 被保険者千円ドック受診者数	人	424	409	390	361	500
⑧	登別市国民健康保険 被保険者特定健診受診者数(法定報告値)	人	2,766	2,642	2,635	2,591	2,750
⑨	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	86,989	84,581	78,707	77,364	95,983
⑩	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	4,491,313	4,479,061	4,229,296	3,929,396	4,050,209
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	脳疾患(循環器系の疾患)に係る1人当たり医療費を全道平均以下にする。 ※上段は全道平均、下段は当市平均	円(道平均)	4,586	4,814	4,965	5,002	—
成果指標		円(市平均)	5,030	5,512	5,534	4,228	5,002

課題点等
 脳血管疾患等の早期発見・早期治療につながることから、今後も事業を継続することが相当である。

今後の取組・方向性
 事業を継続し、脳血管疾患等の早期発見・早期治療を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11511003 部・グループ 保健福祉部国民健康保険グループ

事業・経費名 各種がん検診料金助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		国民健康保険特別会計		
款	5	保健事業費	開始年度	平成 13 年度
項	1	保健事業費	終了年度	— 年度
目	1	疾病予防費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金、補助及び交付金	5,443	4,559	4,738	4,738	4,451	4,503
合計	5,443	4,559	4,738	4,738	4,451	4,503

目的・根拠・対象	
目的	がんの早期発見、早期治療を目指すことを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	国民健康保険被保険者

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,443	4,559	4,738	4,738	4,451	4,503

事務事業の計画（概要）
 市が実施する各種がん検診等を受診する国民健康保険被保険者に対し、自己負担分を助成する。

事務事業の実績（概要）
 市が実施する各種がん検診等を受診した国民健康保険被保険者に対し、自己負担分を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	11,662	10,996	10,311	9,679	9,679
②	登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	9,602	9,092	8,625	8,189	8,189
③	登別市国民健康保険 被保険者胃がん検診受診者数	人	341	217	308	313	312
④	登別市国民健康保険 被保険者大腸がん検診受診者数	人	972	835	848	795	821
⑤	登別市国民健康保険 被保険者肺がん検診受診者数	人	1,277	1,109	1,150	1,125	1,148
⑥	登別市国民健康保険 被保険者乳がん検診受診者数	人	356	326	381	369	357
⑦	登別市国民健康保険 被保険者子宮頸がん検診受診者数	人	244	242	273	228	247
⑧	登別市国民健康保険 被保険者前立腺がん検診受診者数	人	655	230	583	589	579
⑨	登別市国民健康保険 被保険者肝炎ウイルス検査受診者数	人	66	59	58	62	62
⑩	登別市国民健康保険 被保険者若い世代（19～39歳）の健康診査受診者数	人	13	24	0	19	33
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	がんに係る1人当たり医療費を全道平均以下にする。 ※上段は全道平均、下段は当市平均	円(道平均)	4,078	4,490	4,823	5,225	—
成果指標		円(市平均)	4,730	5,985	5,578	6,050	5,225

課題点等
 がんの早期発見、早期治療につながることから、今後も事業を継続することが相当である。

今後の取組・方向性
 事業を継続し、がんの早期発見・早期治療、医療費の削減を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11511004 部・グループ 保健福祉部国民健康保険グループ

事業・経費名 インフルエンザ予防接種助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	高齢者等がインフルエンザに罹患するのを防ぎ、罹患しても重症化するのを防ぐことを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計		
款	5	保健事業費	開始年度	平成 13 年度
項	1	保健事業費	終了年度	— 年度
目	1	疾病予防費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金、補助及び交付金	4,779	3,897	4,869	4,869	4,029	4,191
合計	4,779	3,897	4,869	4,869	4,029	4,191

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	2,317	0	2,361	2,361	1,882	2,027
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,462	3,897	2,508	2,508	2,147	2,164

事務事業の計画（概要）
 市が実施するインフルエンザ予防接種（65歳以上及び60歳以上65歳未満で身体障害者手帳1級（心臓、腎臓、呼吸器の機能障害またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能のみ）を所持する者）を受ける国民健康保険被保険者に対し、自己負担額を助成する。

事務事業の実績（概要）
 市が実施するインフルエンザ予防接種（65歳以上及び60歳以上65歳未満で身体障害者手帳1級（心臓、腎臓、呼吸器の機能障害またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能のみ）を所持する者）を受けた国民健康保険被保険者に対し、自己負担額を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	11,662	10,996	10,311	9,679	9,679
②	登別市国民健康保険 65歳以上被保険者数（年度末）	人	6,157	5,966	5,802	5,606	5,606
③	登別市国民健康保険 60歳以上65歳未満被保険者数（年度末）	人	1,360	1,187	1,008	862	862
④	登別市国民健康保険 被保険者インフルエンザ予防接種助成者数（65歳以上）	人	2,716	2,708	2,509	2,616	2,703
⑤	登別市国民健康保険 被保険者インフルエンザ予防接種助成者数（60歳以上65歳未満）	人	119	102	89	70	91
⑥	登別市人口（年度末）	人	49,630	49,090	48,519	47,931	47,931
⑦	登別市 65歳以上人口（年度末）	人	16,619	16,838	17,104	17,178	17,178
⑧	登別市 60歳以上65歳未満人口（年度末）	人	3,842	3,579	3,294	3,103	3,103
⑨	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	86,989	84,581	78,707	77,364	95,983
⑩	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	4,491,313	4,479,061	4,229,296	3,929,396	4,050,209
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	65歳以上の被保険者の5割以上の接種を目標とする。 ※上段は目標人数（65歳以上被保険者数の約5割）、下段は接種者人数	人（目標）	3,100	3,000	2,900	2,800	2,800
成果指標		人	2,835	2,810	2,598	2,686	2,800

課題点等
 インフルエンザの罹患や重症化の予防につながることから、今後も事業を継続することが相当である。

今後の取組・方向性
 事業を継続し、高齢者等のインフルエンザの予防、医療費の削減を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11511006 部・グループ 保健福祉部国民健康保険グループ

事業・経費名 疾病予防・重症化予防対策事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	市民プールに係る利用料の一部を助成し、運動の機会を拡大することにより被保険者の健康の保持・増進・疾病の重症化予防を図ることを目的とする。
根拠	登別市国民健康保険加入者への「市民プール利用料助成」実施要領
対象	40歳以上で前年度または本年度に特定健診を受診した国民健康保険被保険者

事務事業の計画（概要）
 40歳以上で前年度または本年度に特定健診を受診した国民健康保険被保険者に対し、市民プールに係る6か月間利用料の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）
 40歳以上で前年度または本年度に特定健診を受診した国民健康保険被保険者に対し、市民プールに係る6か月間利用料の一部を助成した。
 特定保健指導対象者や健診結果で糖尿病境界域以上や複数項目が要指導域以上の方に加えて、糖尿病治療中の方に対しても栄養指導を中心とした保健指導を実施し生活習慣病の発症予防や重症化予防の取組を行った。

指標等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	11,662	10,996	10,311	9,679	9,679
②	登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	9,602	9,092	8,625	8,189	8,189
③	登別市国民健康保険 被保険者市民プール利用料助成 実人数	人	66	62	41	21	45
④	登別市国民健康保険 被保険者市民プール利用料助成 延べ人数	人	73	76	52	27	90
⑤	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数	人	730	735	677	675	821
⑥	登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数	人	251	211	199	176	309
⑦	登別市国民健康保険 被保険者千円ドック受診者数	人	424	409	390	361	500
⑧	登別市国民健康保険 被保険者特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,766	2,642	2,635	2,591	2,750
⑨	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	86,989	84,581	78,707	77,364	95,983
⑩	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	4,491,313	4,479,061	4,229,296	3,929,396	4,050,209
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	主な生活習慣病(高血圧・糖尿病・脂質異常症等)に係る1人当たり医療費を全道平均以下にする。 ※上段は全道平均、下段は当市平均	円(道平均)	2,689	2,741	2,816	2,486	—
成果指標		円(市平均)	2,627	2,530	2,677	2,349	2,486

課題点等
 健康の保持・増進と疾病予防・重症化予防につながることから、今後も事業を継続することが相当である。

今後の取組・方向性
 ・事業を継続し、疾病予防を図っていく。
 ・特定健診の受診率向上を図るとともに、保健指導対象者に対し積極的に利用を促していく。
 ・プール（運動）の利用の他、栄養指導や治療中の者への介入により糖尿病性腎症の重症化予防を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11511007 部・グループ 保健福祉部国民健康保険グループ

事業・経費名 水中運動教室受講者助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	水中運動教室への参加機会を拡大することにより、健康の保持・増進を図り、被保険者の健康管理に対しての自覚と認識を促すことを目的とする。
根拠	登別市市民プール水中運動教室参加助成実施要領
対象	40歳以上で前年度または本年度に特定健診を受診した国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計		
款	5	保健事業費	開始年度	平成 16 年度
項	1	保健事業費	終了年度	— 年度
目	1	疾病予防費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金、補助及び交付金	1,045	832	990	990	766	880
合計	1,045	832	990	990	766	880

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,045	832	990	990	766	880

事務事業の計画（概要）
 水中運動教室に参加する40歳以上で前年度または本年度に特定健診を受診した国民健康保険被保険者に対し、1教室（月4回）の月額受講料の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）
 水中運動教室に参加した40歳以上で前年度または本年度に特定健診を受診した国民健康保険被保険者に対し、1教室（月4回）の月額受講料の一部を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	11,662	10,996	10,311	9,679	9,679
②	登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	9,602	9,092	8,625	8,189	8,189
③	登別市国民健康保険 被保険者水中運動教室受講料助成 実人数	人	93	82	77	69	80
④	登別市国民健康保険 被保険者水中運動教室受講料助成 延べ人数	人	969	884	832	766	880
⑤	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数	人	730	735	677	675	821
⑥	登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数	人	251	211	199	176	309
⑦	登別市国民健康保険 被保険者千円ドック受診者数	人	424	409	390	361	500
⑧	登別市国民健康保険 被保険者特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,766	2,642	2,635	2,591	2,750
⑨	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	86,989	84,581	78,707	77,364	95,983
⑩	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	4,491,313	4,479,061	4,229,296	3,929,396	4,050,209
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	主な生活習慣病（高血圧・糖尿病・脂質異常症等）に係る市民1人当たり医療費を全道平均以下にする。※上段は全道平均、下段は当市平均	円（道平均）	2,689	2,741	2,816	2,486	—
成果指標		円（市平均）	2,627	2,530	2,677	2,349	2,486

課題点等
 ・健康の保持・増進につながることから、今後も事業を継続することが相当である。
 ・平成30年度から保険者努力支援制度における評価対象事業として位置づけている。

今後の取組・方向性
 事業を継続し、特定健診の受診率向上のためのインセンティブとして位置づけ、健康の保持・増進を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11511049	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
---------	----------	--------	------------------

事業・経費名	後期高齢者保健事業費
--------	------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	検診や運動教室に係る高齢者の経済的負担を軽減し、検診受診と運動の機会を増加させることにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、登別市後期高齢者医療短期人間ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療脳ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療千円ドック助成実施要領、登別市市民プール水中運動教室参加助成実施要領
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	— 年度
目	3	後期高齢者医療費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	6,916	7,361	7,590	8,338	7,664	8,547
19負担金・補助及び交付金	330	346	366	368	368	366
合計	7,246	7,707	7,956	8,706	8,032	8,913

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7,152	7,371	5,976	8,581	7,661	8,772
一般財源	94	336	1,980	125	371	141

事務事業の計画（概要）	
後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種検診の受診、水中運動教室への参加に要する費用の一部を助成する。	
3月上旬⇒広報3月号にて短期人間ドックの案内を掲載	
4月上旬⇒各種検診の実施医療機関との契約	
4月下旬⇒被保険者へ受診券及び啓発チラシを配布	
5月上旬⇒広報5月号にて脳ドック・千円ドックの案内を掲載	
9月 ⇒町内会の回覧にて未受診者への受診の啓発を実施 また、広報9月号にて千円ドックの案内を掲載	
12月上旬⇒広報12月号にて千円ドックの案内を掲載	
【助成対象見込人数】	
・短期人間ドック	203人
・千円ドック	128人
・脳ドック	61人
・水中運動教室	366人

事務事業の実績（概要）	
後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種検診の受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市後期高齢者医療制度 被保険者数	人	8,100	8,293	8,528	8,733	—
②	登別市後期高齢者医療制度 75歳以上被保険者数	人	7,762	7,968	8,190	8,415	—
③	登別市後期高齢者医療制度 障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	338	325	338	318	—
④	登別市後期高齢者医療制度 健康診査受診者数	人	1,452	1,533	1,743	1,890	2,015
⑤	登別市後期高齢者医療制度 短期人間ドック受診者数	人	164	161	200	210	231
⑥	登別市後期高齢者医療制度 千円ドック受診者数	人	103	115	117	145	155
⑦	登別市後期高齢者医療制度 脳ドック受診者数	人	57	59	57	58	70
⑧	登別市後期高齢者医療制度 水中運動教室助成者数	人	278	294	346	368	366
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種ドック受診者及び水中運動教室利用者合計者数	人	602	629	720	781	822
成果指標							
成果指標							

課題点等	
北海道後期高齢者医療広域連合の補助金の動向及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の方向性を踏まえ、保健事業のあり方の検討が必要。	

今後の取組・方向性	
これまでの実施内容に加え、国が示す「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取り組みについて、検討を進める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	改善	改善	課題点等に記載されている検討を進めてください。

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11511050	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
---------	----------	--------	------------------

事業・経費名 後期高齢者健康診査経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱、登別市後期高齢者健康診査実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 20 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	— 年度
目	3	後期高齢者医療費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	770	656	725	723	674	761
13委託料	14,483	14,862	15,428	16,345	16,176	17,401
合計	15,253	15,518	16,153	17,068	16,850	18,162

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	14,058	14,389	14,933	15,784	15,630	16,785
一般財源	1,195	1,129	1,220	1,284	1,220	1,377

事務事業の計画（概要）
 北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施する。
 4月上旬⇒実施主体の北海道後期高齢者医療広域連合と登別市において委託契約を締結
 4月下旬⇒被保険者へ受診券及び啓発チラシを配布
 9月 ⇒町内会の回覧板を通じて未受診者への受診の啓発を実施
 ・受診見込人数 1,809人

事務事業の実績（概要）
 実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市後期高齢者医療制度 被保険者数	人	8,100	8,293	8,528	8,733	—
②	登別市後期高齢者医療制度 75歳以上被保険者数	人	7,762	7,968	8,190	8,415	—
③	登別市後期高齢者医療制度 障害認定被保険者数	人	338	325	338	318	—
④	登別市後期高齢者医療制度 健康診査受診者数	人	1,452	1,533	1,743	1,890	2,015
⑤	登別市後期高齢者医療制度 短期人間ドック受診者数	人	164	161	200	210	231
⑥	登別市後期高齢者医療制度 千円ドック受診者数	人	103	115	117	145	155
⑦	登別市後期高齢者医療制度 脳ドック受診者数	人	57	59	57	58	70
⑧	登別市後期高齢者医療制度 水中運動教室助成者数	人	278	294	346	368	366
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	21.0	21.4	23.9	24.7	25.6
成果指標							
成果指標							

課題点等
 受診率は道内の平均に比べ高い水準を維持しているが、決して高いとは言えない。

今後の取組・方向性
 受診者数増加に向け、健康診査の周知に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	11511051	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
---------	----------	--------	------------------

事業・経費名 後期高齢者医療療養給付費負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	— 年度
項	2	高齢者福祉費	— 年度
目	3	後期高齢者医療費	ソフト事業
			大型事業推進プラン
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	782,857	781,245	817,938	776,193	776,193	806,888
合計	782,857	781,245	817,938	776,193	776,193	806,888

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	782,857	781,245	817,938	776,193	776,193	806,888

事務事業の計画（概要）
 後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額1/12相当額を負担する。

事務事業の実績（概要）
 後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額1/12相当額を負担した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市後期高齢者医療制度 被保険者数	人	8,100	8,293	8,528	8,733	—
②	登別市後期高齢者医療制度 75歳以上被保険者数	人	7,762	7,968	8,190	8,415	—
③	登別市後期高齢者医療制度 障害認定被保険者数	人	338	325	338	318	—
④	登別市後期高齢者医療制度 健康診査受診者数	人	1,452	1,533	1,743	1,890	2,015
⑤	登別市後期高齢者医療制度 短期人間ドック受診者数	人	164	161	200	210	231
⑥	登別市後期高齢者医療制度 千円ドック受診者数	人	103	115	117	145	155
⑦	登別市後期高齢者医療制度 脳ドック受診者数	人	57	59	57	58	70
⑧	登別市後期高齢者医療制度 水中運動教室助成者数	人	278	294	346	368	366
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	21.0	21.4	23.9	24.7	25.6
成果指標							
成果指標							

課題点等
 被保険者数の増加等により、今後も医療費の増加が見込まれる。

今後の取組・方向性
 保健事業・健康診査事業の周知を図り、医療費の抑制に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 12111001 部・グループ 保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名 健康づくり事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

目的・根拠・対象	
目的	こころと身体の健康づくりに関する知識の普及を図り、市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。
根拠	健康増進法、自殺対策基本法
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 20 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	— 年度
目	3	保健事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	94	0	148	148	0	54
9旅費	41	38	41	41	34	24
11需用費	462	460	557	557	371	538
12役務費	381	310	462	462	418	238
13委託料	58	52	52	52	52	0
19負担金・補助及び交付金	8	5	8	8	5	5
合計	1,044	865	1,268	1,268	880	859

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	448	372	702	702	408	530
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	596	493	566	566	472	329

事務事業の計画（概要）
 健康通信きらりを作成し、広報紙への折込みを行うほか、健康教室等を実施し、心の健康を含めた健康増進や生活習慣病の予防等に関する知識の普及啓発に取り組む。
 ・健康通信きらりの発行（年4回）
 ・各種健康教育、健康相談の実施
 ・自殺予防対策（若年者に対するこころの健康教室の実施、こころの体温計、自殺予防週間に合わせたパネル展実施、新聞への意見広告の掲載、関係機関による登別市自殺予防対策連絡会会議及び専門部会の開催、登別市自殺対策推進本部会議の開催、登別市自殺対策庁内連絡会議の開催、自殺予防ゲートキーパー研修会の開催）

事務事業の実績（概要）
【事業実績】
 ・健康通信きらりの発行：年4回
 ・健康教室（がん予防・生活習慣病予防、食生活、自殺予防・こころの健康について等）
 ・健康相談（生活習慣病予防、食生活等、40歳以上の市民が対象）
 ・自殺予防対策
 若年者対策として日本工学院北海道専門学校でのこころの健康教室を実施したほか、こころの体温計（市公式ウェブサイト）、自殺予防週間に合わせたパネル展実施（9月11日～15日）、新聞への意見広告の掲載（9月10日）、登別市自殺予防対策連絡会会議及び専門部会の開催、登別市自殺対策推進本部会議の開催、登別市自殺対策庁内連絡会会議の開催、市職員を対象とした自殺予防ゲートキーパー研修会を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	健康教室開催回数	回	26	16	16	12	20
②	健康相談開催回数	回	15	16	24	27	27
③	健康相談・相談件数	件	80	65	103	112	115
④	健康通信きらりの発行回数	回	4	4	4	4	3
⑤	自殺予防ゲートキーパー研修会開催回数	回	—	1	1	2	5
⑥	自殺予防ゲートキーパー研修会参加人数	人	—	34	22	121	200
⑦	こころの健康教室開催回数	回	1	2	2	1	1
⑧	こころの健康教室参加人数	人	48	28	43	14	20
⑨	登別市自殺対策庁内連絡会会議開催回数	回	1	1	1	1	1
⑩	登別市自殺予防対策連絡会会議の開催回数	回	—	—	1	4	4
⑪	こころの体温計アクセス数	件	10,232	15,606	8,309	11,457	12,000
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市年間自殺者数	人	10	10	8	6	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・健康通信きらりは、市民の健康への意識づけを図るため、身近でわかりやすい紙面作成等の工夫が更に必要。
 ・自殺予防対策の強化を図っていく必要がある。

今後の取組・方向性
 ・健康教育、健康相談は継続実施する。
 ・健康通信きらりの発行については、市民が年度当初に健診受診の計画がたてやすいよう改善することを目的に、各種健康診査の周知案内について、4月分・6月分の2回を1回に集約して4月に発行する。
 ・自殺予防対策については、令和元年度より「自殺対策事業費」として独立させ、従前の取組に加えて次の取組を実施する。
 ○ゲートキーパー研修の対象を従来よりも広くし、民生委員児童委員等を対象に実施するなど、ゲートキーパーの養成を推進する。
 ○引き続き、登別市自殺予防対策連絡会において、総合的、横断的な自殺予防対策について検討・協議すること及び関係機関・団体間の「顔が見えるネットワーク」の構築を推進する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 12111002 部・グループ 保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名 はつらつママリフレッシュ経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

目的・根拠・対象	
目的	将来的な生活習慣病の発症予防及び母親の育児ストレスの解消を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	4歳未満の子供を持つ母親

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	— 年度
目	3	保健事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	520	443	548	548	419	608
11需用費	5	5	11	11	7	11
12役務費	0	0	0	0	0	28
13委託料	346	346	346	346	290	296
合計	871	794	905	905	716	943

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	100	100	112	112	101	612
一般財源	771	694	793	793	615	331

事務事業の計画(概要)
 4歳未満の子を持つ母親を対象として、運動教室を開催する。
 なお、運動教室の開催中に託児を併せて行う。
 また、運動教室に参加した市民を対象に生活習慣病の予防などに関する講演会を開催する。
 ・運動教室(1クール10回を年間4クール)の実施
 定員: 1クール×10人×4クール=40人
 ・健康講演会(年2回)の実施
 定員: 1回につき20人×年2回=40人

事務事業の実績(概要)
 4歳未満の子を持つ母親を対象として、運動教室を開催した。
 なお、運動教室の開催中に託児を併せて行った。
 また、市民を対象に生活習慣病の予防などに関する講演会を開催した。
【運動教室実績】
 ・実施内容: リフレッシュヨガ、身体計測、栄養講話
 ・会場: 市民プール らくあ
【健康講演会実績】
 ・実施内容: 運動講座「リフレッシュヨガ」、燃焼系エクササイズ、健康講話、栄養講話(講義、グループワーク等)
 ・会場: 総合福祉センター

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	はつらつママリフレッシュ講座参加人数	人	—	40	42	39	40
②	健康講演会参加人数	人	—	19	13	15	20
③	健康講演会参加者定員	人	—	20	20	20	20
④	健康講演会対象者数	人	—	40	42	39	40
⑤	健康講演会参加率	%	—	48	31	38	50
⑥	OG会参加者数	人	—	—	—	19	20
⑦	健康推進グループ 事業従事保健師数(育休、産休中職員除く)	人	—	6	5	7	9
⑧	運動講座託児者数	人	—	52	45	46	50
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	運動講座・健康講演会の満足度	%	—	100	100	100	100
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・事後アンケートにおいて、参加者全員が「講座を終了して今後も何らかの方法で運動を継続していこうと思う。」と回答していることから、日頃の運動習慣の必要性についての意識づけとして一定の効果があつたと評価できるが、自由意見として、「家では難しい」、「教室に通うには託児が必要」等、実際に行動変容し、運動習慣を身につけるまでには解決すべき課題がある。
 ・申込者数が減少傾向にあり、ハガキによる個別勧奨等により、ようやく定員になる傾向にある。
 ・健康講演会については、運動の実技以外にも、栄養講話・試食が好評であり、食生活を見直すきっかけとして効果的であった。
 ・身体計測と栄養講話については共に好評であり、運動習慣を身につけると食生活を見直すきっかけとして効果的であった。

今後の取組・方向性
 申込者増加に向け、令和元年度より対象者を4歳未満の子の母親から小学生以下の母親に拡大したところであるが、依然として定員を満たすことが難しくなっており、過去の健診受診者にハガキで参加勧奨等を行い、ようやく9割の定員に達している実態にある。
 そのほか、本事業の受講者のうち、肥満傾向にあるなど生活習慣病の対策を優先しなければならない方はごくわずかであり、生活習慣病のリスクの低い受講者に対し、託児を確保して10日間もの運動教室を受講させる必要があるかを評価しなければならない時期にある。
 このことから、本事業については、令和元年度での廃止も視野に検討を進める。
 なお、検討の結果、廃止となった際には、子育て中の母親に限定した本講座の事業内容を見直し、市全体の生活習慣病対策としての運動教室など、国民健康保険グループとの連携での実施についても検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	廃止	廃止	廃止	参加者の確保、生活習慣病対策など把握されている課題などを考慮し、事業の今後のあり方の検討を進めてください。

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 12112001 部・グループ 保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名 食育事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	2	食を通じた健康づくりの推進

目的・根拠・対象	
目的	子育て世代等を対象に食育指導を行うことにより、健全な食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。
根拠	食育基本法、母子保健法、健康増進法
対象	乳幼児期・学童期の子を持つ親等

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	— 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	195	195	223	223	222	0
9旅費	11	10	23	23	17	23
11需用費	88	88	138	138	100	39
12役務費	0	0	0	0	0	195
19負担金・補助及び交付金	3	3	5	5	5	7
合計	297	296	389	389	344	264

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	37	40	0	0	56	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	18	18	58	58	19	18
一般財源	242	238	331	331	269	246

事務事業の計画（概要）

- ・食に関する講話・調理実習・試食などを通して、日頃の食生活の悩みに応えるため、栄養相談・栄養教育を第1子の親を中心に実施する。
- ・学童期の親子を対象とした食育おやこ料理教室では、地場食品を利用し、地産地消の大切さについても啓発する。
- ・子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、体組成計測定を取り入れた「へるしー親子相談」を実施する。
- ・地域における健康づくりを進めるために、食生活改善の中心となって活動できる担い手を養成することを目的に、食生活改善推進員養成講座を実施する。

【事業実施予定】

- ・もぐもぐ食育広場（年6回）
- ・食育おやこ料理教室（年4回）
- ・へるしー親子相談（年12回）
- ・食生活改善推進員養成講座（全5日間）

事務事業の実績（概要）

- ・食に関する講話・調理実習・試食などを通して、日頃の食生活の悩みに応えるため、栄養相談・栄養教育を第1子の親を中心に実施した。
- ・学童期の親子を対象とした食育おやこ料理教室では、地場食品を利用し、地産地消の大切さについても啓発した。
- ・子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、体組成計測定を取り入れた「へるしー親子相談」を実施した。
- ・地域における健康づくりを進めるために、食生活改善の中心となって活動できる担い手を養成することを目的に、食生活改善推進員養成講座を実施した。

【事業実績】

- ・もぐもぐ食育広場 ※偶数月に実施
- ・食育おやこ料理教室 ※夏休み期間(7月):3回、冬休み期間(1月):2回実施
- ・へるしー親子相談 ※地域子育て支援拠点にて実施
- ・食生活改善推進員養成講座 ※6月～7月に全5回実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	健康推進グループ 管理栄養士 職員数(正職員)	人	2	2	2	2	2
②	もぐもぐ食育広場 参加人数(第1子目と第2子目以降の合計)	人	53	90	91	98	90
③	もぐもぐ食育広場 実施回数	%	4.0	4.0	6.0	6.0	6.0
④	もぐもぐ食育広場 個別勧奨に対する参加者割合	%	37.1	53.3	63.6	73.1	65.0
⑤	食育おやこ料理教室 参加人数	人	75	69	107	106	80
⑥	食育おやこ料理教室 実施回数	回	5	4	5	5	4
⑦	食育おやこ料理教室 アンケートで「地産地消の大切さを知る事が出来た」と回答した割合	%	—	—	97.2	97.7	—
⑧	食育おやこ料理教室 アンケートで「教室が食からの健康を考えるきっかけとなった」と回答した割合	%	—	—	94.4	97.7	100.0
⑨	へるしー親子相談 実施回数	回	12	12	12	12	12
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	もぐもぐ食育広場 アンケートで「離乳食の講話が参考になった」と回答した割合	%	100.0	100.0	100.0	98.9	100.0
成果指標	子育て世代を対象に「食」を中心としたへるしー親子相談への参加人数	人	74	53	70	70	70
成果指標							

課題点等

- ・生活習慣病の予防には、食生活の改善は重要である。こうしたことから、引き続き事業を継続していく。
- ・もぐもぐ食育広場において、平成29年度より年4回(6～9か月児対象)から年6回(7～8か月児対象)に回数を増やして実施したところ、参加者割合が2年連続で増加した。
- ・食育おやこ料理教室では、平成29年度より地場食材を使用する取組を行っている。参加申込み数は2年連続100人を超えている。
- ・食育おやこ料理教室では、地産地消の大切さを啓発することを目的として、地場食材を活用・紹介する取組を開始したところ、アンケートでも9割以上が「地産地消の大切さを知ることができた」と回答した。
- ・食生活改善推進員養成講座では10名が講座を修了した。

今後の取組・方向性

- ・もぐもぐ食育広場は、適切な時期に離乳食指導が受けられるよう、年6回の実施を継続する。
- ・食育おやこ料理教室は、親と子が料理づくりを楽しみ、規則正しい食習慣を学ぶ機会として、実施を継続する。
- ・食生活改善推進員養成講座は、次回、令和4年度の実施予定である。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 12211001 部・グループ 保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名 健康診査事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

目的・根拠・対象	
目的	死因第1位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法、がん対策基本法
対象	胃がん検診：40歳以上、大腸がん検診：40歳以上、肺がん検診：40歳以上、子宮頸がん検診：20歳以上女性、乳がん検診：40歳以上女性、前立腺がん検診：50歳以上男性、肝炎ウイルス検査：40歳以上、歯周病検診：40歳50歳60歳70歳の節目年齢、ピロリ菌検査：50歳～65歳及び中学2年生

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1 保健衛生費	終了年度	— 年度
目	3 保健事業費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
7賃金	829	829	858	858	858	868
9旅費	12	11	12	12	11	12
11需用費	238	210	209	209	189	203
12役務費	1,403	1,117	1,555	1,555	1,555	1,539
13委託料	40,980	36,372	37,939	36,939	36,125	35,507
19負担金・補助及び交付金	13	2	12	12	0	12
合計	43,475	38,541	40,585	39,585	38,738	38,141

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	694	569	646	646	576	574
道支出金	3,677	3,224	3,238	3,238	2,568	3,302
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,583	4,723	4,708	4,708	4,422	4,454
一般財源	33,521	30,025	31,993	30,993	31,172	29,811

事務事業の計画（概要）

- ・市民を対象に各種がん検診（肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・前立腺がん検診）、肝炎ウイルス検査、医療保険未加入者の健康診査、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）を実施する。
- ・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施する。

【受診見込人数】

- 健康診査：10人
- 胃がん検診：527人
- 乳がん検診：1,270人
- 子宮頸がん検診：867人
- 肝炎ウイルス検査：784人
- ピロリ菌検査（中学2年生）：357人
- ピロリ菌2次検査・除菌治療（中学2年生）：25人
- 肺がん検診：2,233人
- 大腸がん検診：1,768人
- 前立腺がん検診：1,043人
- 歯周病検診：200人
- ピロリ菌検査（成人）：334人

事務事業の実績（概要）

- ・市民を対象に各種がん検診（肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・前立腺がん検診）、肝炎ウイルス検査、医療保険未加入者の健康診査、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）を実施した。
- ・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施した。

【無料クーポン事業（国庫補助事業）の対象者】

- ・子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳
- ・肝炎ウイルス検査については、40歳～70歳までの5歳刻み節目年齢到達者

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	胃がん検診受診者数	人	949	813	1,214	1,153	1,200
②	大腸がん検診受診者数	人	2,667	2,132	2,425	2,340	2,400
③	肺がん検診受診者数	人	3,116	2,945	3,324	3,330	3,400
④	子宮がん検診受診者数	人	768	754	826	761	800
⑤	乳がん検診受診者数	人	937	910	1,234	1,103	1,200
⑥	前立腺がん検診受診者数	人	1,135	1,061	1,213	1,227	1,300
⑦	肝炎ウイルス検査受診者数	人	1,057	810	774	818	900
⑧	ピロリ菌検査成人受診者数	人	488	391	206	196	200
⑨	ピロリ菌検査中学生受診者数	人	—	715	406	342	300
⑩	健康診査受診者数	人	7	12	6	11	10
⑪	歯周病検診受診者数	人	58	53	166	139	150
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受診者総数	人	11,218	9,945	11,445	11,113	11,600
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・胃がん検診については、平成29年度から50歳以上の対象者については、検査方法を胃部エックス線検査と胃内視鏡検査のどちらかの選択受診が可能となるが、胃内視鏡検査の受診間隔は2年に1回であるため、周知が必要である。
- ・ピロリ菌検査成人受診者数の減少が顕著である。対象者はこれまでに市のピロリ菌検査を受診した者を除くため、減少するものではあるが、平成30年度で受診率が2%と低迷しているため、対象年齢を広げるなど対策が必要である。

今後の取組・方向性

- ・既存の保健事業（乳幼児健診、健康教育等）において、各種がん検診等の周知を行う。
- ・胃がん検診の胃内視鏡検査の受診間隔が2年に1回であることを周知する。
- ・子宮頸がん検診、乳がん検診とともに若い世代のがん発見が近年増加傾向にあることから、無料クーポン券対象以外の助成対象の女性にがんの受診勧奨通知を送付する。
- ・成人のピロリ菌検査について、早い時期の受診が可能となるよう、令和元年度より対象年齢を現行の50歳～65歳から40歳～65歳に拡大する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	拡大	拡大	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12211002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **若い世代の健康診査**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

目的・根拠・対象	
目的	健康診査を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	19歳～39歳までの市民で健診を受ける機会がない人（妊婦・学生を除く）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	— 年度
目	3	保健事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	20	17	31	31	29	40
11需用費	19	18	23	23	19	24
13委託料	1,057	866	1,049	1,049	790	1,087
18備品購入費	0	0	13	13	13	0
合計	1,096	901	1,116	1,116	851	1,151

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	38	0	30	30	28	699
一般財源	1,058	901	1,086	1,086	823	452

事務事業の計画（概要）	
19～39歳で、職場等で健診を受ける機会がない市民（妊婦、学生を除く）を対象に健康診査を実施する。	
【健診内容】 身体計測、体脂肪測定、血圧測定、尿検査（糖・蛋白・潜血）、血液検査（貧血、血糖、脂質）	
【検診方式】 集団健診：年2日間（各日60人定員）総合福祉センターで実施 個別健診：4月～3月（定員50人）JCHO登別病院で実施	
【定員】 集団健診：120人 個別健診：50人	

事務事業の実績（概要）	
健診を受ける機会の少ない若い世代を対象に、健康診査を実施した。	
【健診方式】 平成28年度から集団健診（年2日間）に加え、個別健診方式を導入し受診者数の増加を図った。個別健診の実施期間を6月から8月としていたが、受診定員に達しなかったため3月まで延長となった。そのため、実施期間は4月から3月の通年実施とした。なお、集団健診、個別健診ともに若い世代が受診しやすいように健診中の託児を行った。	
【事業実績】 集団健診：受診者数108人 個別健診：受診者数19人	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 若い世代の健康診査定員（集団検診）	人	120	120	120	120	150	
② 若い世代の健康診査定員（個別健診）	人	—	40	50	50	20	
③ 若い世代の健康診査受診者数（集団健診）	人	108	112	114	108	110	
④ 若い世代の健康診査受診者数（個別健診）	人	—	17	23	19	20	
⑤ 総受診者に占める男性人数	人	3	2	4	7	10	
⑥ 個別勧奨通知（はがき）送付者数	人	912	1,333	1,745	1,383	1,400	
⑦ 広報紙・市公式ウェブサイト・市公式フェイスブック掲載回数	回	1	1	1	1	1	
⑧ 事後運動講座参加者人数	人	—	—	7	13	15	
⑨ 事後保健指導利用者数	人	—	—	13	18	20	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総受診者に占める有所見者数	人	47	74	74	79	60
成果指標	若い世代の健康診査の受診数	人	108	129	137	127	140
成果指標							

課題点等	
・集団健診については広報紙での周知では、定員の半分程度の申し込み状況であったため、25歳～39歳の女性に受診勧奨はがきを送付し、定員の120人を確保している。	
・個別健診については、実施期間の見直しを行ったが、19人の受診に留まっており周知方法等の検討が必要である。	

今後の取組・方向性	
・集団健診では、個別勧奨通知の送付を継続して実施。広報紙・市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックへの掲載を行う。	
・個別健診の周知としては、JCHO登別病院で子宮頸がん検診も実施予定であることから、セット検診としてのPRも行い、受診者数の増加を図る。	
・若い世代の健康診査の勧奨チラシを作成し、市が実施している乳幼児健診のほか、各種事業参加者へ受付時に全員に配布し、受診者数の増加を図る。	
・集団健診と個別健診の人数配分を、現状のニーズに合わせ変更する。（集団健診120人から150人へ変更し、個別健診50人を20人に変更）	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	12221001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	妊婦保健事業	
--------	--------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るとともに、親になる準備の支援や子育てにつながる支援を行うことを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	妊婦

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	— 年度
目	1	保健衛生経務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	6	5	6	6	0	6
11需用費	64	63	67	67	62	49
12役務費	22,696	20,265	22,634	20,664	19,855	21,192
18備品購入費	0	0	0	85	84	0
19負担金・補助及び交付金	118	108	118	118	86	128
合計	22,884	20,441	22,825	20,940	20,087	21,375

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	85	84	0
一般財源	22,884	20,441	22,825	20,855	20,003	21,375

事務事業の計画（概要）	
○	母子健康手帳の交付を行う。
○	妊婦にアンケートを実施し、保健指導や訪問支援を実施する。
○	妊婦健康診査費用について、定額の範囲において助成する。（妊婦一般健康診査：14回、超音波検査：4回）
○	妊婦及び乳幼児に必要な子育てに関する情報を配信する母子健康手帳アプリ（無料）を活用する。
○	出産を控えた妊婦とその家族を対象に、子育て知識を提供するため、すこやかマタニティ教室を開催する。（2日間コース×年4回、1日コース×年3回 計11回）

事務事業の実績（概要）	
○	母子健康手帳の交付を行った。
・	妊娠届出数：283件 ・母子健康手帳交付数：284件（双胎1件）
○	妊婦にアンケートを実施した。
・	アンケート実施数：321件（新規283件＋転入妊婦38件）
○	妊婦への訪問支援を行った。
延べ訪問件数：	12件
○	妊婦健康診査費用の一部を助成した。
・	妊婦一般健康診査 1人当たり14回助成 ・超音波検査 1人当たり4回助成
○	すこやかマタニティ教室を開催した。
・	2日間コース×4回＝4回 ・1日コース×3回＝3回 合計7回実施
*	人数が集まらなかったため、2日間コースは1日目のみの実施となった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	母子健康手帳の交付数	件	331	299	308	284	280
②	妊婦アンケートの実施数	件	355	332	324	321	280
③	妊婦アンケートの実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	妊婦一般健康診査受診件数	件	3,928	3,948	3,552	3,333	3,500
⑤	妊婦健康診査未受診件数	件	0	0	1	0	0
⑥	妊婦訪問件数	件	9	7	14	12	10
⑦	第1子出産予定者のうち、マタニティ教室に参加した者の割合	%	—	36.6	43.1	51.8	50.0
⑧	マタニティ教室アンケートから、教室満足度	%	—	—	100.0	100.0	100.0
⑨	マタニティ教室アンケートから、出産イメージできた割合	%	—	—	100.0	100.0	100.0
⑩	当該事業に従事する保健師の数	人	6	6	5	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	核家族化により、乳幼児に接する機会が少ないため、妊婦が子育てを具体的にイメージしにくい現状にある。
・	妊娠期や育児において、相談者や協力者が身近にいないなど、家庭基盤の弱い世帯がある。
・	2日間コースは、2日目の参加者が少なく、内容の見直しが必要である。

今後の取組・方向性	
・	妊娠届出時のアンケートにより、妊婦の相談者や協力者を確認し、社会資源の紹介など必要な支援を行う。
・	妊婦健康診査受診票の交付により、健診受診の勧奨を行う。
・	医療機関と連携し、出産後の新生児訪問まで継続した支援を行う。
・	令和元年度より2日間コースは廃止とし、教室内容を見直す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	12221002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	乳幼児保健事業
--------	---------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	乳幼児期における子どもの順調な成長・発達を促すとともに、親に寄り添い育児不安の解消に努めることを目的とする。
根拠	母子保健法、児童福祉法
対象	就学前の乳幼児とその保護者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	— 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	41	33	52	52	49	29
11需用費	82	82	108	108	104	96
12役員費	29	10	40	40	35	29
13委託料	2,046	2,046	2,049	2,049	2,049	2,070
14使用料及び賃借料	90	44	90	90	42	75
18備品購入費	28	25	0	0	0	0
合計	2,316	2,240	2,339	2,339	2,279	2,299

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,316	2,240	2,339	2,339	2,279	2,299

事務事業の計画（概要）

乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査等を実施する。また、保健師等による妊産婦、乳幼児世帯に家庭訪問を実施し、育児支援を行う。

○乳幼児健康診査を実施する。（4～5か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査）

○乳幼児健康相談を実施する。（10か月児健康相談、すくすく親子相談）

○訪問支援を行う。（妊産婦訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問）

○子育てアンケートを実施する。（赤ちゃん訪問、4～5か月児健康診査）

事務事業の実績（概要）

○乳幼児健康診査を実施した。
・4～5か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査各12回実施

○乳幼児健康相談を実施した。
・10か月児健康相談、すくすく親子相談 各12回実施

○訪問支援を行った。
・延べ訪問件数（市民外も含む）
妊産婦訪問：358件、赤ちゃん訪問：263件、乳幼児訪問：156件、未熟児訪問：16件

○子育てアンケートを実施した。
・赤ちゃん訪問時受診者：263件
・4～5か月児健康診査受診者：285件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	4～5か月児健康診査の受診率	%	96.8	98.8	98.6	97.3	98.0
②	1歳6か月児健康診査の受診率	%	96.8	98.0	97.0	96.5	97.0
③	3歳児健康診査の受診率	%	95.9	98.1	97.7	98.2	98.0
④	10か月健康相談の受診率	%	93.7	96.2	94.1	98.2	98.0
⑤	すくすく親子相談の受診者数（延）	人	358	284	426	433	400
⑥	妊婦訪問件数（延）	人	9	7	14	12	12
⑦	産婦訪問（延）	人	317	320	354	346	340
⑧	赤ちゃん訪問件数（実）	人	327	316	285	263	280
⑨	出生数	人	340	338	310	281	300
⑩	健康推進グループ 事業従事保健師数（育休、産休中職員を除く）	人	6	6	5	7	9
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	4か月児健康診査 未受診率	%	3.2	1.2	1.4	2.7	2.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

子育てアンケートを実施したところ、次の課題を見出した。
・妊娠期間において、育児のイメージがつかず漠然とした不安を抱える妊婦がいた。
・育児疲れから、疲れやすさや眠れないなど体調不良のある親がいた。
・実家が遠方、仕事の出張などで父親による育児の支援体制が薄く、育児負担を感じる親がいた。
・第2子以降の親からは、上の子への対応で困っている方がいた。
・子どもの育てにくさを感じている親がいた。

今後の取組・方向性

・子育てアンケートを継続実施し、育児不安の状況や育児の支援体制等について聞き取り、訪問支援や、すくすく親子相談など必要な支援を行う。
・ファミリーサポートセンター、子育て支援センター等関係機関と連携して、育児の支援体制をつくる。
・子どもとその保護者が安心して就学を迎えることができるよう、年度内に5歳になる年中児と子の成長や発達に悩みを持つ保護者を対象に、5歳児相談を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	拡大	拡大	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	12222001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	幼児歯科保健対策事業	
--------	------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

目的・根拠・対象	
目的	保護者の口腔衛生意識の向上を図り、必要な知識・技術を身に付け、むし歯を予防することを目的とする。
根拠	
対象	4歳未満の児童とその保護者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	—年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	55	53	52	52	51	52
13委託料	614	614	615	615	614	621
合計	669	667	667	667	665	673

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	480	522	496	496	502	488
一般財源	189	145	171	171	163	185

事務事業の計画（概要）	
将来にわたり健康な歯を維持するため、親子むし歯予防教室を開催し、むし歯予防に関する生活習慣の啓発を図るほか、歯質の強化を図るためのフッ素塗布を実施する。	
○1歳6か月児健康診査で希望者にフッ素を塗布し、以降6か月ごとに4歳未満まで塗布を継続する。	
○親子むし歯予防教室を2回開催する。（歯科医による講話、歯科検診、ブラッシング指導、希望者へのフッ素塗布）	

事務事業の実績（概要）	
○1歳6か月児健康診査において希望者に対しフッ素を塗布し、その後、4歳未満まで6か月ごとに4回塗布を実施した。	
・1歳6か月児健康診査（初回）：229人	
・2回目以降：398人	
○親子むし歯予防教室を6月と11月に2回開催した。	
・実施内容	
①歯科医師による検診、講話	
②歯科衛生士によるブラッシング指導・フッ素塗布	
③保健師・栄養士による健康相談を実施した。	
・参加者数：42組82人	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	初回フッ素塗布率（1歳6か月健診時の塗布率）	%	72.9	73.0	77.0	76.6	77.0
②	2回目以降フッ素塗布率	%	56.0	63.7	64.9	62.3	65.0
③	親子むし歯予防教室参加組数（親子で1組単位）	組	33	43	41	42	40
④	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（満足と回答）	%	93.9	95.3	90.0	85.4	90.0
⑤	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（まあ満足と回答）	%	9.1	4.7	10.0	14.6	10.0
⑥	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（期待していたものと違ったと回答）	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑦	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（むし歯予防のための生活習慣がよくわかったと回答）	%	97.0	93.0	100.0	95.1	100.0
⑧	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（フッ素の効果・活用方法がよくわかったと回答）	%	97.0	90.7	95.0	92.7	100.0
⑨	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（歯磨きの方法がよくわかったと回答）	%	100.0	100.0	98.0	100.0	100.0
⑩	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（親自身の歯の手入れ方法がよくわかったと回答）	%	100.0	93.0	98.0	90.2	100.0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	むし歯のない3歳児の割合	%	80.0	83.1	78.0	83.4	85.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
幼児のむし歯の主な要因として、食生活や口腔ケアなど親の育児状況が影響している状況にある。	

今後の取組・方向性	
・乳幼児健康診査、乳幼児健康相談において、口腔衛生に関する知識を普及する。	
・フッ素塗布を勧奨する。	
・歯科医師による検診や幼児むし歯予防等をテーマとした講話を行い、親子むし歯予防教室を引き続き開催する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	12222002	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **フッ化物洗口推進事業補助金**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

目的・根拠・対象	
目的	幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市フッ化物洗口推進事業補助金交付要綱
対象	4歳児及び5歳児を対象としたフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 30 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	— 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	500	500	283	489
合計	0	0	500	500	283	489

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	203
一般財源	0	0	500	500	283	286

事務事業の計画 (概要)	
4歳児及び5歳児を対象にフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。 ・補助見込数 4園	

事務事業の実績 (概要)	
4歳児及び5歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した、リリー文化幼稚園、登別トリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助した。	

指標等の状況								
活動等の状況			単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	3月31日時点	対象児童数 (4歳児)	人	—	—	—	168	168
②	3月31日時点	対象児童数 (5歳児)	人	—	—	—	199	199
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								
⑪								
⑫								
⑬								
⑭								
⑮								
⑯								
⑰								
成果指標	補助金交付対象事業者数		箇所	—	—	—	4	4
成果指標								
成果指標								

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図るため、引き続き4歳児及び5歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	12231001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 エキノコックス症予防対策

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

目的・根拠・対象	
目的	エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	北海道エキノコックス症対策実施要領 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
対象	市民（血清検査については、小学校3年生以上で初めて検査を受ける者もしくは前回検査から5年を経過した者）

会計種別		一般会計		
款	4 衛生費	開始年度	昭和 50 年度	
項	1 保健衛生費	終了年度	— 年度	
目	2 予防費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	10	10	6	6	5	5
12役員費	33	13	17	17	12	17
13委託料	26	26	26	26	26	26
14使用料及び賃借料	4	0	4	4	0	4
16原材料費	10	0	10	10	9	5
合計	83	49	63	63	52	57

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	83	49	63	63	52	57

事務事業の計画（概要）
 感染者の早期発見のため、北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第1次検診）を実施する。また、広報紙による検診の周知や、立て看板を設置するなど感染予防啓発を行う。
 ・検診会場：総合福祉センター

事務事業の実績（概要）
 北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第1次検診）を実施した。また、広報紙による検診の周知や立て看板を設置するなど、感染予防啓発を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	第1次検査陰性者数	人	7	8	15	13	13
②	第1次検査陽性者数	人	0	0	0	0	0
③	第1次検査陰性率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100
④	第1次検査申込者数	人	7	8	16	13	13
⑤	第1次検査受診率	%	100.0	100.0	94.0	100.0	100
⑥	第2次検査受診者数	人	0	0	0	0	0
⑦	検体提出数	体	5	5	5	5	5
⑧	検体陰性数	体	5	3	5	5	5
⑨	検体陰性率	%	100.0	60.0	100.0	100.0	100
⑩	市内啓発看板設置数	枚	15	15	15	15	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	血清検査受診者数（第1次検診）	人	7	8	15	13	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
 血清検査（第1次検診）については、北海道エキノコックス症対策実施要領において、市町村の役割として位置づけられていることから、引き続き実施するとともに、エキノコックス症について広く周知を図ることが必要である。

今後の取組・方向性
 引き続き、血清検査（第1次検診）の実施とエキノコックス症に関する周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	12232001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	予防接種事業
--------	--------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

目的・根拠・対象	
目的	感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	予防接種法により定期予防接種の対象となっている市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	— 年度
目	2	予防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	12	11	6	6	6	6
11需用費	262	254	448	448	322	388
12役員費	674	634	684	684	671	508
13委託料	146,927	129,410	145,693	137,208	132,605	133,506
19負担金・補助及び交付金	574	207	447	532	532	524
合計	148,449	130,516	147,278	138,878	134,136	134,932

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,401	4,532	4,869	4,869	4,029	4,191
一般財源	143,048	125,984	142,409	134,009	130,107	130,741

事務事業の計画（概要）	
予防接種法に基づき、感染症予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止などを行うため、各種予防接種（定期接種）を実施する。 【延べ接種見込人数】 A類：ポリオ30人、BCG330人、四種混合1,320人、二種混合389人、麻しん風しん混合660人、ヒブ1,320人、小児肺炎球菌1,320人、水痘680人、日本脳炎3,141人、B型肝炎990人 B類：高齢者インフルエンザ9,838人、高齢者肺炎球菌 2,001人	

事務事業の実績（概要）	
予防接種法に基づき、各種予防接種（定期接種）を実施した。 【事業実績】 A類：ポリオ1人、BCG292人、四種混合1,188人、二種混合406人、麻しん風しん混合617人、ヒブ1,168人、小児肺炎球菌1,174人、水痘581人、日本脳炎2,860人、B型肝炎881人 B類：高齢者インフルエンザ9,389人、高齢者肺炎球菌1,556人	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	BCGの接種者数	人	285	335	291	292	300
②	四種混合の接種者数	人	1,147	1,325	1,157	1,188	1,200
③	二種混合の接種者数	人	395	371	329	406	372
④	麻しん風しん混合の接種者数	件	590	631	618	617	650
⑤	ヒトパピローマウィルスの接種者数	人	0	0	0	0	0
⑥	ヒブの接種者数	人	1,176	1,321	1,153	1,168	1,200
⑦	小児肺炎球菌の接種者数	人	1,162	1,320	1,155	1,174	1,200
⑧	水痘の接種者数	人	640	578	609	581	680
⑨	日本脳炎の接種者数	人	—	3,252	2,945	2,860	2,506
⑩	B型肝炎の接種者数	人	—	511	860	881	900
⑪	高齢者インフルエンザ接種者数	人	8,889	9,084	8,870	9,389	9,636
⑫	高齢者肺炎球菌の接種者数	人	1,530	1,630	1,657	1,556	1,004
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	麻しん風しんワクチン予防接種（1期）の接種率	%	—	103.0	91.1	101.4	100.0
成果指標	BCG予防接種の接種率	%	—	101.8	103.6	102.8	100.0
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
予防接種は感染症の予防及びまん延防止に非常に重要であることから、引き続き、予防接種法に基づき各種予防接種（定期接種）を実施するとともに、対象者に接種勧奨を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 12232002 部・グループ 保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名 緊急風しん対策事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

目的・根拠・対象	
目的	風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった対象年齢層の男性を、風しんに係る定期的予防接種の対象者として追加することにより、早急に今後の風しんの発生及びまん延を予防することを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 30 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 3 年度
目	2	予防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役員費	0	0	0	633	0	0
13委託料	0	0	0	6,891	0	0
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	1,006	0	0
12役員費 (H30→R1繰越)	0	0	0	0	0	633
13委託料 (H30→R1繰越)	0	0	0	0	0	6,891
19負担金・補助及び交付金 (H30→R1繰越)	0	0	0	0	0	1,006
合計	0	0	0	8,530	0	8,530

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,997	0	2,997
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	5,533	0	5,533

事務事業の計画 (概要)
 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に、抗体検査や予防接種を無料で受けることのできるクーポン券を送付し、受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。
 【事業実施年度】
 令和元年度～令和3年度
 【令和元年度対象】
 昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性
 【令和2年度対象者】
 昭和37年4月2日～昭和47年4月1日生まれの男性

事務事業の実績 (概要)
 本事業に係る事業費については、全額を翌年度へ繰り越し、令和元年度より事業を進める。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	無料クーポン券発送件数	件	0	0	0	0	2,331
②	予防接種（予診のみ）受診者数	件	0	0	0	0	5
③	予防接種受診者数	件	0	0	0	0	100
④	広報紙による周知回数	回	0	0	0	0	1
⑤	医療機関への周知回数	回	0	0	0	0	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	抗体検査受診者数	件	0	0	0	0	500
成果指標							
成果指標							

課題点等
 より多くの対象者に受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。

今後の取組・方向性
 本事業は令和4年3月31日までの期間に限り実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	12311001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	地域医療対策等経費
--------	-----------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

目的・根拠・対象	
目的	地域における訪問看護体制を確保することにより在宅ケアの充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道在宅ケア事業団 休日等の歯科救急患者 市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	—
項	1	保健衛生費	終了年度	—
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金、補助及び交付金	700	700	700	700	700	700
合計	700	700	700	700	700	700

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	700	700	700	700	700	700

事務事業の計画（概要）	
本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出する。	

事務事業の実績（概要）	
本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別訪問看護ステーション延べ利用者数	人	3,308	3,055	3,165	3,382	3,500
②	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護ステーション数	力所	56	56	56	55	56
③	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護件数	件	233,576	233,766	234,984	237,640	238,000
④	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護研修会実施数	回	2	3	3	3	3
⑤	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護研修会参加人数	人	32	41	49	21	30
⑥	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護の知識・技術の研修会実施数	回	3	2	2	2	3
⑦	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護の知識・技術の研修会参加人数	人	114	89	64	31	50
⑧	北海道総合在宅ケア事業団 理事会実施回数	回	3	3	2	3	2
⑨	北海道総合在宅ケア事業団 総会実施回数	回	1	1	1	1	1
⑩	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護実習受け入れ数	人	837	878	897	889	900
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別訪問看護ステーション利用者数	人	734	584	556	564	600
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
重度障がい児や重度の患者への訪問看護に対応可能である北海道在宅ケア事業団の活動を引き続き支援する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12311002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	市立室蘭看護専門学校整備費負担金
--------	------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

目的・根拠・対象	
目的	地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市立室蘭看護専門学校

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	— 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	180	180	178	178	178	175
合計	180	180	178	178	178	175

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180	180	178	178	178	175

事務事業の計画（概要）
平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学校の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担する。 ※令和6年度までの債務負担行為設定済み

事務事業の実績（概要）
平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学校の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担した。 ※令和6年度までの債務負担行為設定済み

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市立室蘭看護専門学校 入学試験出願者数（一般）	人	145	121	150	109	200
②	市立室蘭看護専門学校 入学試験受験者数（一般）	人	133	110	142	100	200
③	市立室蘭看護専門学校 入学者数（一般）	人	36	31	13	19	30
④	市立室蘭看護専門学校 入学試験出願者数（社会人）	人	9	13	10	16	20
⑤	市立室蘭看護専門学校 入学試験受験者数（社会人）	人	7	13	9	15	20
⑥	市立室蘭看護専門学校 入学者数（社会人）	人	1	1	2	2	5
⑦	市立室蘭看護専門学校 入学試験出願者数（機関推薦）	人	58	50	70	65	70
⑧	市立室蘭看護専門学校 入学試験受験者数（機関推薦）	人	58	49	69	65	70
⑨	市立室蘭看護専門学校 入学者数（機関推薦）	人	40	40	40	40	40
⑩	市立室蘭看護専門学校 卒業生の医療機関就職・進学率	%	100.0	96.9	100.0	98.4	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	看護師国家試験の合格人数（市立室蘭看護専門学校）	人	75	65	69	63	70
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
本負担金は、平成21年3月26日締結の室蘭市との協定に基づき、平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学校の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費について、後年度の償還額を人口割等により按分して算出したものであることから、償還完了年度である令和6年度までの間、負担金の支出を行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 12311003 部・グループ 保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名 地域歯科医療対策事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

目的・根拠・対象	
目的	地域における歯科医療を確保することにより、歯科医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	休日等の歯科救急患者 市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 50 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	— 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	492	492	492	492	492	520
19負担金、補助及び交付金	183	182	192	192	192	199
合計	675	674	684	684	684	719

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	675	674	684	684	684	719

事務事業の計画（概要）
 室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施する。

事務事業の実績（概要）
 室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施した。なお、口腔がん検診については西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
① 休日等の歯科救急受診者数	人	43	42	41	49	50
② 口腔がん検診受診者数	人	34	64	63	34	70
③ 口腔がん検診申込数	人	36	69	71	39	70
④ 歯周病検診受診者数	人	58	53	166	139	150
⑤ 歯周病検診定員数	人	100	100	200	200	200
⑥ 歯周病検診勧奨通知送付数	通	—	1,190	2,849	2,710	2,800
⑦ 初回フッ素塗布率（1歳6か月健診時の塗布率）	%	72.9	73.0	77.0	76.6	77.0
⑧ 2回目以降フッ素塗布率	%	56.0	63.7	64.9	62.3	65.0
⑨ 親子むし歯予防教室参加人数（親子で1組単位）	組	33	43	41	42	40
⑩ 登別市8020表彰 表彰対象者	人	7	10	24	17	20
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	歯科救急医療の受入時間	時間	24	24	24	24
成果指標						
成果指標						

課題点等
 引き続き休日等の歯科救急体制を確保することは必要である。また、西いぶり定住自立圏において連携しながら、更なる口腔がん検診の周知・啓発を進めていくことが必要である。

今後の取組・方向性
 引き続き、休日等の救急歯科診療を確保する。また、口腔がん検診の周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	12311005	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 周産期医療確保事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

目的・根拠・対象	
目的	地域周産期母子医療センターを支援することにより、安心して出産できる医療環境を維持することを目的とする。
根拠	
対象	周産期医療を要する患者（市民）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	— 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	9,316	9,316	11,215	11,215	11,215	11,670
合計	9,316	9,316	11,215	11,215	11,215	11,670

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,316	9,316	11,215	11,215	11,215	11,670

事務事業の計画（概要）
西胆振2次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）
西胆振2次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
【対象範囲】西胆振6市町
【対応医療機関】日鋼記念病院

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	母子健康手帳交付者数	人	331	299	308	284	280
②	妊婦訪問件数（延）登別市分	人	9	7	14	12	10
③	産婦訪問（延）登別市分	人	317	320	354	346	340
④	赤ちゃん訪問件数（延）登別市分	人	327	316	285	263	280
⑤	マタニティ教室参加者数（延）	人	100	90	62	62	70
⑥	出生数	人	340	338	310	281	300
⑦	健康推進グループ 事業従事保健師数（育休、産休中職員を除く）	人	6	6	5	7	9
⑧	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,928	3,948	3,552	4,309	4,000
⑨	妊婦健康診査未受診件数	件	0	0	1	0	0
⑩	健康推進グループ 職員数（正職員）	人	13	14	14	13	12
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	NICU・GCUの入院患者数（日鋼記念病院）	人	—	287	321	280	300
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
地域において、周産期医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振6市町と共同して本事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 12312001 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 在宅医療・介護連携推進事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	2	包括的な医療等サービスの提供

目的・根拠・対象	
目的	地域の医療・介護関係者による会議の開催や研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。
根拠	介護保険法、在宅医療・介護連携推進会議設置要綱
対象	職能団体の代表者、医療・介護関係職員、一般市民

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 28 年度	
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	— 年度	
目	1	包括的支援事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
2給料	0	0	2,021	2,189	2,189	2,204
3職員手当等	0	0	1,357	1,468	1,341	1,487
4共済費	0	0	610	796	717	778
8報償費	20	0	20	20	10	20
9旅費	16	0	16	16	11	11
11需用費	0	0	12	12	11	36
19負担金、補助及び交付金	0	0	2	2	2	2
合計	36	0	4,038	4,503	4,281	4,538

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	1,555	1,734	1,648	1,747
道支出金	0	0	777	867	824	874
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	36	0	1,706	1,902	1,809	1,917

事務事業の計画（概要）

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、平成30年度より、国が示す次の8項目の事業に着手する。

- （1）地域の医療・介護の資源の把握
- （2）在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討
- （3）切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築
- （4）医療・介護関係者の情報共有の支援
- （5）在宅医療・介護連携に関する相談支援
- （6）医療・介護関係者の研修
- （7）地域住民への普及啓発
- （8）在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

事務事業の実績（概要）

・在宅医療・介護連携推進会議を年3回開催し、連携における課題や本事業の実施計画等について協議を行った。

・訪問看護での在宅看取りの状況について、アンケート調査を実施し、結果等について、「市民と考える看取りに関する講演会」で市民への情報提供を行った。

・医療・介護関係者の情報共有のツールとして、スワンネット等の活用状況の把握等に努めた。

・在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置に向けて、近隣市町等の状況について情報収集を行った。

・市内の医療・介護関係者を対象とした「高齢者の口腔ケアに関する研修会」を11月9日に実施した。

・2月16日に地域住民への普及啓発として「市民と考える看取りに関する講演会」を開催した。また媒体として、「終活ノート」を作成し、参加者に配布し、活用方法についての説明も実施している。

・保健所が開催する在宅医療・介護連携推進事業情報交換会等に参加し、情報共有に努めた。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 在宅医療・介護連携推進会議の開催	回	—	2	1	3	3	
② 医療・介護関係者の研修会の開催	回	—	—	—	1	1	
③ 医療・介護関係者の研修会の参加者数	人	—	—	—	42	50	
④ 地域住民を対象とした講演会等の開催	回	—	—	—	1	1	
⑤ 地域住民を対象とした講演会等の参加者数	人	—	—	—	217	100	
⑥ 地域住民を対象とした出前講座等の実施	回	—	—	—	—	5	
⑦ 地域ケア（個別）会議の実施	回	7	5	6	7	10	
⑧ 重度化防止・自立支援に向けた多職種連携に向けた地域ケア会議の実施	回	—	—	—	—	2	
⑨ 在宅医療・介護連携に関する室蘭保健所や近隣市町との情報共有	回	—	—	—	1	1	
⑩ 医療・介護関係者の連携強化に向けた学習会の実施	回	—	—	—	—	1	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域住民を対象とした講演会に参加して、良かった（満足）と回答した人の割合	%	—	—	—	72.0	80.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

国が示す8項目について、何らかの形で着手することはできたが、令和7年度を目途に高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの構築に向けた「在宅医療・介護連携の推進」は短期間で成果が得られるものではなく、また、形だけ整えても実際の現場で医療と介護の顔の見える関係構築が進まなければ、市民の生活を支えるシステムにはならないことから、できることを積み重ね、関係機関との連携を丁寧に行っていくしかない事業であり、時間を要する。

今後の取組・方向性

・「室蘭・登別医療機関リスト（医療・介護連携用）」について、室蘭市と協同で情報更新作業を実施する。

・在宅医療・介護連携推進会議を年3回開催し、今年度の本事業の実施計画や在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置や切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築に向けての課題等についての検討を行う。

・医療・介護関係者の情報共有のツールとして、スワンネット等の活用状況の把握に努めるとともに、西いぶり入退院ルールの活用を推進する。

・医療と介護関係者の顔の見える連携を推進するために医療機関を会場に西いぶり入退院ルールをもとに連携のあり方について学習会を開催する。

・医療・介護関係者の研修として「栄養・栄養管理」に関する研修会を実施する。

・地域住民への普及啓発として、人生の終末期における医療とケアについて、アドバンスケアプランニングの考え方を含めた講演会や出前講座を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12321001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	救急医療対策事業（小児救急医療支援事業）		
--------	----------------------	--	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	小児救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	小児救急医療を要する患者（市民）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	— 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,384	2,384	2,782	2,782	2,396	2,815
合計	2,384	2,384	2,782	2,782	2,396	2,815

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	235	236	266	266	235	264
一般財源	2,149	2,148	2,516	2,516	2,161	2,551

事務事業の計画（概要）	
西胆振2次医療圏2病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。	

事務事業の実績（概要）	
西胆振2次医療圏2病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。	
【対象範囲】西胆振6市町	
【対応医療機関】日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	72	72	73	76
②	夜間で診療体制を確保した日	日	366	365	365	365	366
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	51	50	49	48	50
④	対象病院数	病院	2	2	2	2	2
⑤	健康相談開催回数 登別市実施分	回	15	16	24	25	25
⑥	健康相談・相談件数 登別市実施分	件	80	65	103	110	120
⑦	健康通信きらりの発行回数	回	4	4	4	4	3
⑧	健康推進グループ 職員数（正職員）	人	13	14	14	13	12
⑨	健康推進グループ 職員数（臨時・嘱託）	人	5	6	5	6	8
⑩	健康推進グループ 事業従事保健師数（育休、産休中職員を除く）	人	6	6	5	7	9
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	366	365	365	365	366
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振6市町と共同して本事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	12321002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 救急医療対策事業（初期救急医療対策事業）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	1次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	1次救急医療を要する患者（市民）

会計種別		一般会計		
款	4 衛生費	開始年度	平成 10 年度	
項	1 保健衛生費	終了年度	— 年度	
目	1 保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,507	3,495	3,546	3,546	3,534	3,700
合計	3,507	3,495	3,546	3,546	3,534	3,700

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	346	345	338	338	347	346
一般財源	3,161	3,150	3,208	3,208	3,187	3,354

事務事業の計画（概要）
 登別・室蘭市内の5病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）
 登別・室蘭市内の5病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。
 【対象範囲】登別市及び室蘭市
 【対応医療機関】市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、JCHO登別病院、大川原脳神経外科病院

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	72	72	73	76
②	夜間で診療体制を確保した日	日	366	365	365	365	366
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	51	50	49	48	50
④	対象病院数	病院	5	5	5	5	7
⑤	健康相談開催回数	回	15	16	24	25	25
⑥	健康相談・相談件数	件	80	65	103	110	120
⑦	健康通信きらりの発行回数	回	4	4	4	4	3
⑧	健康推進グループ 事業従事保健師数（育休、産休中職員を除く）	人	6	6	5	7	9
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	366	365	365	365	366
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、室蘭市と共同して本事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	12321003	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	救急医療対策事業（広域救急医療対策事業）		
--------	----------------------	--	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	2次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	2次救急医療を要する患者（市民）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 52 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	— 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	8,297	8,297	8,332	8,332	8,332	8,443
合計	8,297	8,297	8,332	8,332	8,332	8,443

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	819	819	796	796	818	790
一般財源	7,478	7,478	7,536	7,536	7,514	7,653

事務事業の計画（概要）	
西胆振2次医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。	

事務事業の実績（概要）	
西胆振2次医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。	
【対象範囲】	西胆振6市町
【対応医療機関】	市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、JCHO登別病院、大川原脳神経外科病院、伊達赤十字病院、洞爺協会病院

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	72	72	73	76
②	夜間で診療体制を確保した日	日	366	365	365	365	366
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	51	50	49	48	50
④	対象病院数	病院	7	7	7	7	7
⑤	健康相談開催回数	回	15	16	24	25	25
⑥	健康相談・相談件数	件	80	65	103	110	120
⑦	健康通信きらりの発行回数	回	4	4	4	4	3
⑧	健康推進グループ 事業従事保健師数（育休、産休中職員を除く）	人	6	6	5	7	9
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	366	365	365	365	366
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振6市町と共同して本事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	12322001	部・グループ	消防本部総務グループ
---------	----------	--------	------------

事業・経費名	救急救命士養成事業	
--------	-----------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	2	救急救命体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	救急救命士を養成し、救急救命体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	救急救命士養成計画
対象	消防職員

会計種別		一般会計	
款	9	消防費	平成 8 年度
項	1	消防費	— 年度
目	1	常備消防費	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算	
9旅費	942	904	942	942	914		0
11需用費	119	116	50	50	48		34
12役員費	60	56	65	65	50		0
19負担金、補助及び交付金	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670		0
27公課費	9	9	9	9	9		0
合計	2,800	2,755	2,736	2,736	2,691		34

財源内訳							
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算	
国庫支出金	0	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0	0		0
一般財源	2,800	2,755	2,736	2,736	2,691		34

事務事業の計画（概要）	
職員を救急救命士の有資格者養成のため研修所へ派遣し、国家試験を受験させ、資格を取得させる。	
・派遣者数 1名	
・派遣期間 平成30年9月～平成31年3月	

事務事業の実績（概要）	
一般財団法人救急振興財団救急救命士東京研修所へ職員1名の派遣を行い、資格を取得させた。	
・派遣者数 1名	
・派遣期間 平成30年9月～平成31年3月	
また、救急救命士養成計画の見直しを行い、毎年派遣から隔年派遣に変更した。	

指標等の状況		指標等の状況				
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
① 気管挿管認定救急救命士	人	14	15	18	18	17
② 処置拡大行為認定救急救命士	人	4	8	13	18	19
③ 救急出動件数	件	2,049	2,132	2,012	2,329	—
④ 救急救命士養成数	人	1	1	1	1	0
⑤ 特定行為件数（気道確保）	件	23	36	38	29	—
⑥ 特定行為件数（気管挿管）	件	8	6	10	6	—
⑦ 特定行為件数（アドレナリン投与）	件	22	24	21	24	—
⑧ 特定行為件数（ブドウ糖投与）	件	0	2	8	3	—
⑨ 特定行為件数（輸液投与）	件	1	7	17	16	—
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 救急搬送件数	人	2,062	2,148	2,035	2,106	—
成果指標 救急隊運用救急救命士	人	16	18	20	19	20
成果指標						

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
救命救急士養成計画に基づき、運用救命士が20名となるように養成を進めていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12322002	部・グループ	消防本部総務グループ
---------	----------	--------	------------

事業・経費名 高規格救急自動車更新事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	2	救急救命体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した高規格救急自動車（積載医療機器）を計画的に更新し、救急患者に対する救急医療サービスの向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	

会計種別		一般会計	
款	9 消防費	開始年度	平成 28 年度
項	1 消防費	終了年度	— 年度
目	1 常備消防費	事業区分	ソフト事業
			登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	125	84	0	0	0	58
12役務費	29	23	0	0	0	24
18備品購入費	33,556	29,502	0	0	0	33,098
27公課費	33	33	0	0	0	33
合計	33,743	29,642	0	0	0	33,213

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	3,000	3,000	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	32,700
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,743	26,642	0	0	0	513

事務事業の計画（概要）
高規格救急自動車更新事業に伴う事務を適正に行う。

事務事業の実績（概要）
高規格救急自動車のシャーン等がメーカーにより大幅に変更されることから、仕様について比較検討を行った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 高規格救急自動車更新数	台	0	0	1	0	1	
② 救急搬送人員	人	2,074	2,150	2,001	2,106	—	
③ 高規格救急自動車	台	3	3	3	3	3	
④ 高規格救急自動車年間走行距離（累計）	km	60,504	60,903	57,980	58,594	—	
⑤ 高規格救急自動車車両燃料消費量（累計）	リットル	14,203	14,197	13,547	13,652	—	
⑥ 救急隊運用救急救命士	人	16	18	20	19	20	
⑦ 消防職員救急隊員有資格者数	人	67	62	62	58	59	
⑧ 消防職員数	人	84	84	88	88	84	
⑨ 救急講習受講者	人	1,343	1,248	1,276	1,263	1,200	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	救急出動件数	台	2,229	2,329	2,192	2,329	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
消防車両更新計画に基づき更新する。

今後の取組・方向性
救急患者に対する救急医療サービス向上のため、引き続き消防車両更新計画に基づき高規格救急自動車を更新する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13111001 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 子育て支援センター運営事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 12 年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	— 年度	
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	140	40	247	247	216	308
9旅費	21	20	35	35	29	46
11需用費	662	661	1,197	1,197	1,131	615
12役務費	138	239	284	284	247	308
14使用料及び賃借料	28	28	3	3	0	3
18備品購入費	104	104	138	321	310	98
19負担金・補助及び交付金	6	3	10	10	6	14
合計	1,099	1,095	1,914	2,097	1,939	1,392

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	202	187	341	341	495	335
道支出金	202	187	341	341	456	335
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	174	174	0
一般財源	695	721	1,232	1,241	814	722

事務事業の計画（概要）
 中央及び鷺別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を行うほか、子育て情報誌の発行など、子育て家庭に対する支援を行う。
 ・育児相談
 ・子育て講座・センター開放事業
 ・育児サークルの育成・支援
 ・あそびの広場の開催

事務事業の実績（概要）
 市内2箇所（中央子育て支援センター・鷺別子育て支援センター）で、育児に不安などを感じている保護者に対し、開放事業や育児相談、子育て講座を開催したほか、子育て情報誌の発行や子育て家庭に対する支援活動を実施した。平成30年度に鷺別地区に子育て支援センターを開設したことから、移動子育て支援は平成29年度をもって廃止した。
 ・育児相談への対応（相談件数214件）
 ・子育て講座・センター開放事業及び育児サークルの育成・支援
 中央子育て支援センターで週3回（月・水・金曜日）のセンター開放を実施した。
 鷺別子育て支援センターで週5回（月～金曜日）のセンター開放を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	一般開放利用延人数（中央子育て支援センター）	人	5,755	6,559	6,376	5,970	5,970
②	一般開放利用延人数（鷺別子育て支援センター）	人	—	—	—	6,956	6,956
③	育児相談利用延人数（中央子育て支援センター）	人	167	99	37	152	152
④	育児相談利用延人数（鷺別子育て支援センター）	人	—	—	—	62	62
⑤	子育て講座参加延人数（中央子育て支援センター）	人	144	275	350	273	273
⑥	子育て講座参加延人数（鷺別子育て支援センター）	人	—	—	—	161	161
⑦	あそびの広場参加延人数（0～3歳児）（中央子育て支援センター）	人	150	314	330	235	235
⑧	あそびの広場参加延人数（0～3歳児）（鷺別子育て支援センター）	人	—	—	—	165	165
⑨	育児サークルの育成・支援利用延人数（中央子育て支援センター）	人	174	201	108	93	93
⑩	育児サークルの育成・支援利用延人数（鷺別子育て支援センター）	人	—	—	—	30	30
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和7年度目標：4箇所）	箇所	3	3	3	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等
 様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性
 ・引き続き、保護者の子育てをサポートするための機能等の充実を図る。
 ・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	拡大	拡大	拡大	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13111002	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	富岸子育てひろば運営事業		
--------	--------------	--	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市地域子育て支援拠点事業（ひろば型）実施要綱
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 22 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	— 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	7,486	7,486	7,486	7,486	7,486	6,951
合計	7,486	7,486	7,486	7,486	7,486	6,951

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	1,376	1,278	1,341	1,341	1,760	1,679
道支出金	1,376	1,284	1,341	1,341	1,760	1,679
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,734	4,924	4,804	4,804	3,966	3,593

事務事業の計画（概要）	
子育て親子が気軽に集い、相互に交流できる常設のひろばを開設し、委託により、子育てに関する相談や情報提供などを行う。	
・実施場所 亀田記念公園わんぱく内	
・実施内容 ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等	
・委託先 特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ	

事務事業の実績（概要）	
・市が委託する「NPO法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ」が、亀田記念公園管理棟2階「かめだわんパーク」内で子育てについての相談、情報の提供及び助言等を行った。	
・若草地区を対象とした移動子育て支援センターを「若草つどいセンター」で毎月1回実施した。	
なお、平成30年度に鷲別地区に子育て支援センターを開設したことから、若草つどいセンターで実施している移動子育て支援については、平成30年度をもって廃止した。	
【委託契約期間】 平成28年4月1日～平成31年3月31日	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	子育てひろば一般開放利用延人数	人	7,485	7,552	8,171	6,400	6,400
②	育児相談利用延人数	人	111	109	91	80	80
③	子育て講座参加延人数	人	380	803	999	1,165	1,165
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和7年度目標：4箇所）	箇所	3	3	3	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等	
様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。	

今後の取組・方向性	
・引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。	
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13111003	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 登別子育て支援センター運営事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	学校法人登別立正学園

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	— 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	7,553	7,553	7,541	7,541	7,540	7,509
合計	7,553	7,553	7,541	7,541	7,540	7,509

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	1,389	1,294	1,350	1,350	1,773	1,813
道支出金	1,389	1,294	1,350	1,350	1,773	1,813
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,775	4,965	4,841	4,841	3,994	3,883

事務事業の計画（概要）
 登別保育所内に設置している登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人への委託により行う。
 ・育児相談への対応
 ・子育て講座
 ・一般開放事業
 ・育児サークルの育成、支援

事務事業の実績（概要）
 登別保育所と一体的な運営を行うため、登別子育て支援センターの運営管理を同保育所を運営する法人に委託した。
【事業内容】
 ・実施場所 登別保育所内
 ・実施内容 一般開放・子育て相談・あそびの広場等
 ・委託先 学校法人登別立正学園

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	子育てひろば一般開放利用延人数	人	3,812	3,413	2,795	2,549	2,549
②	育児相談利用延人数	人	126	98	64	65	65
③	子育て講座参加延人数	人	289	248	197	216	216
④	あそびの広場参加延人数（1～3歳児）	人	108	120	75	103	103
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和7年度目標：4箇所）	箇所	3	3	3	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等
 さまざまな相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性
 ・引き続き、委託による運営管理を行い、子育て支援の充実を図る。
 ・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13112001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	日胆はまなす里親会補助金
--------	--------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	2	地域子育てボランティアの育成と活用

目的・根拠・対象	
目的	受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発等を行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	児童を受託する里親

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 40 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	30	30	30	30	30	30

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	30	30

事務事業の計画（概要）	
胆振、日高管内の里親で構成される日胆はまなす里親会の運営に対し補助を行う。	

事務事業の実績（概要）	
胆振、日高管内の里親で組織される里親会の運営に対し補助した。 【主な事業実績】 広報誌はまなす発行（4月）、役員会、総会（5月）、日胆はまなす里親会研修会・交流会（9月）、全国里親会北海道地区里親研修大会（10月）全国里親会全国大会、里子プレゼント事業（12月）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	日胆はまなす里親会役員会・総会	回	1	1	1	1	1
②	日胆はまなす里親会研修会・交流会	回	2	2	2	2	2
③	全国里親会北海道地区里親研修大会	回	1	1	1	1	1
④	全国里親会全国大会	回	1	1	1	1	1
⑤	支部総会	回	4	4	4	4	4
⑥	里子プレゼント事業	回	1	1	1	1	1
⑦	支部役員会	回	6	6	6	6	6
⑧	支部研修会	回	4	4	4	4	4
⑨	会報誌「はまなす」発行	回	1	1	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	里親会員数※登別市民の人数	人	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態で、本市の要保護児童対策の中で重要な役割を担っており、支援を継続していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13115001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業		
--------	----------------------------	--	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

目的・根拠・対象	
目的	地域において育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり、相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
対象	地域において育児の援助を受けたい市民と提供したい市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	— 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	7,818	7,818	7,829	7,829	7,828	8,847
合計	7,818	7,818	7,829	7,829	7,828	8,847

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	2,820	2,605	2,609	2,609	2,609	2,820
道支出金	2,820	2,605	2,609	2,609	2,609	2,820
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,178	2,608	2,611	2,611	2,610	3,207

事務事業の計画（概要）
 しんた21に設置している子どもの預かりの相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターの運営を社会福祉法人登別市社会福祉協議会への委託により行い、預かりの調整、預かりのための研修等を行う。

事務事業の実績（概要）
 仕事と育児の両立のため、子どもの預かりや送迎を行う相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを組織し、相互援助活動の連絡・調整を行い、育児支援を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市ファミリーサポートセンター 会員数	人	1,090	1,144	1,189	1,239	1,290
②	登別市ファミリーサポートセンター 依頼会員数	人	771	818	852	886	900
③	登別市ファミリーサポートセンター 提供会員数	人	170	172	176	181	200
④	登別市ファミリーサポートセンター 両方会員数	人	149	154	161	172	190
⑤	登別市ファミリーサポートセンター 総利用件数	件	2,678	2,533	2,648	2,731	2,750
⑥	保育所・幼稚園の送り迎え件数	件	555	76	266	435	450
⑦	保育所・幼稚園の帰宅後の預かり件数	件	144	44	11	14	20
⑧	放課後児童クラブの迎え件数	件	350	604	331	277	290
⑨	放課後児童クラブの帰宅後の預かり件数	件	207	356	328	226	240
⑩	保護者の求職活動中の援助	件	12	1	6	9	10
⑪	障がいのある子の預かり・送迎件数	件	310	216	124	353	370
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和7年度目標：4箇所）	箇所	3	3	3	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等
 増加する依頼会員の数に対して提供会員が相対的に少ない状況であり、提供会員1人に対する負担が増えている。

今後の取組・方向性
 ・年々会員数が増加し、利用件数も2,700件を超えており、今後も更に需要が高まることが予測されるため、活動の調整役である登別市ファミリーサポートセンター本部と連携しながら、仕事と育児が両立できる環境を維持していく。
 ・登別市ファミリーサポートセンターと連携し、提供会員数の増加に向けた周知を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13115002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	産後子育てママ派遣事業
--------	-------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

目的・根拠・対象	
目的	出産後間もない母親の育児・家事の負担を軽減することを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市産後子育てママ派遣実施要綱
対象	産後間もない母親

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	— 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	119	38	119	119	19	238
合計	119	38	119	119	19	238

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	5	1	4	4	1	11
道支出金	5	1	4	4	1	11
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	27	0	27	27	4	54
一般財源	82	36	84	84	13	162

事務事業の計画（概要）	
家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する。	
・利用見込件数 3件	
・制度の周知を行う。	
・利用希望者の状況把握を行う。	
・委託事業者（いぶりたすけ愛優サービス）との連絡調整を行う。	
・委託事業者からヘルパーを派遣し、子育て支援を行う。	

事務事業の実績（概要）	
家庭にヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する事業であり、平成30年度については1名の利用があった。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	利用世帯におけるひとり親世帯割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	67.0
②	利用世帯における非課税世帯割合	%	100.0	0.0	0.0	0.0	67.0
③	利用世帯における第1子出生時の申し込み世帯割合	%	100.0	0.0	0.0	0.0	67.0
④	利用世帯における平均児童数（今回出生児を含む）	人	1	0	3	2	2
⑤	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、育児援助のみ希望世帯割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑥	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、家事援助のみ希望世帯割合	%	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
⑦	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、両方援助希望世帯割合	%	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	産後子育てママ派遣事業 利用者数	人	1	0	1	1	3
成果指標							
成果指標							

課題点等	
令和元年度から制度を拡充することから、支援を必要とする方に利用していただけるよう周知に努める。	

今後の取組・方向性	
・出産時に家族や親族等からの支援が得られない場合、これに代わる支援策が無いことから事業を継続し、母子健康手帳交付時等において制度の周知に努め、地域での子育てを支援していく。	
・対象者がより利用しやすい事業とするため、令和元年度より制度を拡充する。	
【変更内容】	
・派遣期間 出産退院後30日以内から3ヶ月以内に拡充	
・ヘルパー派遣日数 10日以内から20日以内に拡充	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	拡大	拡大	拡大	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13115003	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	家庭児童相談室・母子・父子自立支援員経費		
--------	----------------------	--	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練等促進費等事業実施要綱
対象	ひとり親家庭

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	—	年度
項	3	児童福祉費	終了年度	—	年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	11	6	11	11	11	16
19負担金・補助及び交付金	4	4	4	4	4	4
合計	15	10	15	15	15	20

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15	10	15	15	15	20

事務事業の計画（概要）	
家庭児童相談室に相談員を配置し、適切な情報提供及び指導を行い、必要に応じて自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等事業の利用につなげる。	

事務事業の実績（概要）	
家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭の母または父、寡婦に自立のための助言や情報提供を行った。	
【業務内容】	
・離婚に伴う諸手続きの相談	
・就業相談	
・母子父子寡婦福祉資金の貸付相談	
・教育訓練給付金等の相談と情報提供	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	家庭児童相談室 相談員数	人	1	1	1	1	1
②	相談件数（生活一般）（就労）（求職・転職）	件	3	1	0	11	15
③	相談件数（生活一般）（就労）（資格取得・職業訓練）	件	11	6	8	9	15
④	相談件数（生活一般）（結婚）	件	1	0	1	0	2
⑤	相談件数（生活一般）（養育費）	件	0	3	0	15	20
⑥	相談件数（児童）（保育所入所）	件	6	2	1	9	10
⑦	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（貸付）	件	24	35	17	16	20
⑧	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（償還）	件	4	2	1	2	5
⑨	相談件数（経済的支援・生活援護）（児童扶養手当）	件	58	55	33	51	55
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数 合計	件	223	195	96	161	190
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
今後も引き続き、ひとり親家庭それぞれの状況に応じて、社会的自立に必要な情報提供及び指導により、ひとり親家庭の自立に向けた取り組みを適切に行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13121001 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 お父さんの子育て広場事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	2	男女共同による子育ての推進
主要な施策	1	家事、育児への男性参画の推進

目的・根拠・対象	
目的	子育て中の父親が子どもと楽しく遊びながら、父親同士の情報交換や交流できる場を提供することにより、父親の子育て力の向上を目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者（父親）

会計種別		開始年度	平成 17 年度
款		終了年度	— 年度
項		事業区分	ソフト事業
目		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
合計						

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
 父親が子どもたちと楽しくふれあうことのできる機会を設けるため、中央子育て支援センターと登別子育て支援センターにおいて、父親とその子どもを対象としたセンターの開放事業を実施する。

事務事業の実績（概要）
 月1回、土曜日に中央子育て支援センター・登別子育て支援センターのいずれかにおいて、「お父さんと遊ぼう」実施した。
 ・中央子育て支援センター 奇数月に1回（土曜日）
 ・登別子育て支援センター 偶数月に1回（土曜日）

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
① 父親開放利用者延人数（中央子育て支援センター）	人	—	87	89	59	59
② 父親開放利用者延人数（登別子育て支援センター）	人	103	86	109	68	68
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	—	34.7	—	—
成果指標						
成果指標						

課題点等
 参加者の増を図るため引き続き周知に努める。

今後の取組・方向性
 利用利便性の向上を図るため、日曜日の開催希望があるか確認したところ、そのニーズはなかったことから、令和元年度については現行どおり開催する。今後、夫婦で子育て相談ができる場の提供など、お父さんが参加しやすい事業内容を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	男女共同による子育ての推進に向け、より父親の参加が図られる事業内容の検討を進めてください。

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13131002 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 広域入所（他市町村への保育委託）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	他市町村の保育所への入所を可能とすることにより、子ども・保護者の負担を軽減することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 11 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	— 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	2,261	1,626	2,604	1,253	697	2,604
合計	2,261	1,626	2,604	1,253	697	2,604

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	614	613	1,121	495	232	1,186
道支出金	307	306	560	247	103	528
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,340	707	923	511	362	890

事務事業の計画（概要）

- ・入所希望時期に市内保育所への入所が困難な場合、他市町村の入所状況を確認し、保育を確保する。
- ・他市町村保育所への入所相談があった場合、市内保育所の入所状況を確認し、必要に応じて、保育を確保する。

事務事業の実績（概要）

子ども・子育て支援法の施行に伴い、従来より委託契約を締結している室蘭市、伊達市、白老町のほか、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町と新たに委託契約を締結し、子どもの保育を市外の保育所へ委託した。

【平成30年度入所児童数】 2人

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
① 4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	0	0	0
② 4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	0	0	0
③ 4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	0	0	0
④ 広域入所延べ児童数	人	2	4	1	2	0
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	—	34.7	—	—
成果指標						
成果指標						

課題点等

市外保育所への委託とならないよう、市内保育所での保育を確保する必要がある。

今後の取組・方向性

市内保育所で保育できる環境を整える。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13131003 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 普通保育所運営事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市保育所条例、登別市保育所条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和 28 年度
項	3 児童福祉費	終了年度	— 年度
目	2 保育所費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算	
3職員手当等	120	120	120	120	120	120	120
9旅費	165	106	202	202	65	202	202
11需用費	57,213	56,277	59,473	61,252	57,326	62,956	62,956
12役員費	2,583	2,490	2,688	2,766	2,488	2,741	2,741
13委託料	3,239	3,347	3,401	3,401	2,979	4,345	4,345
14使用料及び賃借料	179	172	175	175	174	175	175
16原材料費	50	8	50	50	0	10	10
18備品購入費	357	1,046	364	440	439	399	399
19負担金・補助及び交付金	161	161	161	161	127	161	161
22補償、補填及び賠償金	50	1	50	160	110	50	50
合計	64,117	63,728	66,684	68,727	63,828	71,159	

財源内訳		H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金		0	0	0	0	6	0
道支出金		0	4,076	3,878	3,878	4,896	4,807
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		19,323	19,247	19,761	19,761	19,726	21,179
一般財源		44,794	40,405	43,045	45,088	39,200	45,173

事務事業の計画（概要）

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。

- ・入所定員児童数 480人（各保育所 120人）
- ・予算人員 430人（登別保育所を除き、広域入所受託分2人を含む）
- ・身心の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢により保護者に代わって児童の保育を実施する。
- ・職員配置基準に基づき、必要な職員等を配置する。

事務事業の実績（概要）

共働きや病人の介護などにより、家庭における子どもの保育が困難な世帯に保育サービスを提供した。

【設置保育所】
4箇所（富士、鷺別、栄町、幌別東）

【定員】
各保育所120名

- ・身心の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢により保護者に代わって児童の保育を実施した。
- ・職員配置基準に基づき、必要な職員等を配置した。

指標等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	0	0	0
②	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	0	0	0
③	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	0	0	0
④	4月1日時点富士保育所入所児童数	人	99	103	112	106	120
⑤	4月1日時点鷺別保育所入所児童数	人	97	95	99	98	120
⑥	4月1日時点栄町保育所入所児童数	人	79	82	86	80	120
⑦	4月1日時点幌別東保育所入所児童数	人	74	85	100	100	120
⑧	4月1日時点登別保育所入所児童数	人	55	48	58	56	60
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	—	34.7	—	—	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・安心して子どもを預けられるよう、施設の修繕等が必要である。
- ・月日が進むにつれ、保育士不足により待機児童が発生している。

今後の取組・方向性

- ・施設の修繕を計画的に実施する。
- ・安心して子どもを預けられるよう、保育サービスの充実を図る。
- ・良好な保育環境で幼児期の保育と教育を一体的に提供し、保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実を図る。
- ・保育士の確保を検討する。
- ・公立保育所民営化方針に基づき、令和2年度から、登別市立栄町保育所及び幌別東保育所の運営を民間に委託する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13131004	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **子ども・子育て会議経費**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催し、子ども・子育て支援施策に関し必要な事項を調査審議することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子ども・子育て会議条例
対象	登別市子ども・子育て会議委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 26 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	— 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	330	50	264	264	121	528
9旅費	14	2	12	12	5	30
合計	344	52	276	276	126	558

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	344	52	276	276	126	558

事務事業の計画 (概要)
 市が特定教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用定員を定める際や、子ども・子育て支援事業計画など、市の総合的・計画的な子ども・子育て支援施策の推進に関して、当該施策が地域の子ども・子育て家庭の実情やニーズを踏まえたものとなっているかなど、必要とする事項及び実施状況の調査審議を行う。
 ・委員数 16人
 ・開催回数 3回

事務事業の実績 (概要)
 子ども・子育て会議を開催し、子育て施策及び今後の同会議の進め方等について、話し合いを行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	会議開催回数	回	0	0	1	2	6
②	4月1日時点待機児童数(0歳児)	人	0	0	0	0	0
③	4月1日時点待機児童数(1・2歳児)	人	0	0	0	0	0
④	4月1日時点待機児童数(3歳児以上)	人	0	0	0	0	0
⑤	登別市子ども・子育て会議委員	人	20	20	16	16	16
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合(令和7年度目標:10%)	%	—	34.7	—	—	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 登別市子ども・子育て支援事業計画の作成や保育所民営化など、子ども・子育て施策を推進するため会議の開催が必要である。

今後の取組・方向性
 次期、登別市子ども・子育て支援事業計画の作成や保育所民営化に関する案件を議論するため、会議を開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13131005	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **私立幼稚園協会教職員研修費補助金**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	私立幼稚園の教職員の資質の向上を図り、教育活動を充実させることを目的とする。
根拠	登別市私立幼稚園協会教職員研修費補助金交付要綱
対象	私立幼稚園の教職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 14 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	13	幼稚園振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	125	125	125	125	125	125
合計	125	125	125	125	125	125

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	125	125	125	125	125	125

事務事業の計画（概要）
 登別市私立幼稚園協会が実施、又は認める私立幼稚園の教職員の研修等について経費の一部を補助し、私立幼稚園の教職員の質の向上を図る。
【補助の内容】
 ・対象研修予定件数 9件
 ・研修受講予定人数 延べ20人

事務事業の実績（概要）
 登別市私立幼稚園協会が実施、又は認める研修費等について経費の一部を補助した。
【協会の活動実績】
 ・対象研修 10件
 ・市内私立幼稚園1園 延べ参加人数23人

指標等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	研修延べ参加人数	人	80	71	20	23	23
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象研修回数	回	16	17	10	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
 本補助金は教職員の資質の向上に繋がる研修に要する経費が対象となることから、私立幼稚園協会が適切な研修を補助対象として選定できるよう、継続的な情報提供を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、幼児教育に係る教職員の資質向上を図る。
 私立幼稚園協会が適切な研修を補助対象として選定できるよう、継続的な情報提供を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 13131007 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 一時預かり事業（幼稚園型）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、施設型給付を受ける私立幼稚園等において一時預かり事業を実施し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市一時預かり事業（幼稚園型）実施要綱
対象	本事業を実施する幼稚園等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	— 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	5,000	4,852	6,000	6,400	6,197	10,412
合計	5,000	4,852	6,000	6,400	6,197	10,412

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	1,666	1,617	1,997	2,133	2,021	3,470
道支出金	1,666	1,617	1,997	2,133	2,021	3,470
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,668	1,618	2,006	2,134	2,155	3,472

事務事業の計画（概要）
 子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園を利用する1号認定を受けた在園児に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。
【事業実施予定施設】
 ・登別カトリック聖心幼稚園
 ・認定こども園白菊幼稚園
 ・認定こども園白雪幼稚園
 ・文化学園大学附属幼稚園
 ・室蘭美園幼稚園
 ・ベネディクト幼稚園
 ・室蘭めばえ幼稚園
 ・八丁平美園幼稚園
 ・認定こども園さくら幼稚園
【利用延人数】 11,038人

事務事業の実績（概要）
 子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園を利用する1号認定を受けた在園児に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託した。
【事業実施施設】
 ・登別カトリック聖心幼稚園
 ・認定こども園白菊幼稚園
 ・認定こども園白雪幼稚園
 ・文化学園大学附属幼稚園
 ・室蘭美園幼稚園
 ・ベネディクト幼稚園
 ・室蘭めばえ幼稚園
 ・八丁平美園幼稚園
 ・認定こども園さくら幼稚園
【利用延人数】 10,616人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	事業実施施設数	箇所	—	—	5	9	11
②	利用延人数（平日）	人	—	—	6,861	8,711	11,215
③	利用延人数（長期休業（8時間未満））	人	—	—	973	1,485	2,168
④	利用延人数（長期休業（8時間以上））	人	—	—	364	310	347
⑤	利用延人数（休日）	人	—	—	144	110	101
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一時預かり事業（幼稚園型）の延利用児童数	人	—	—	8,342	10,616	14,511
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業対象児童の拡大や補助単価の変更等、国の基準が変わったことから、要綱等の整備及び事業者への周知が必要となる。

今後の取組・方向性
 施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園を利用する1号認定を受けた在園児に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。
 事業者に対し十分な制度周知を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13131008 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 認定こども園防犯対策強化事業補助金

会計種別		一般会計			
款	3 民生費	開始年度	平成	29	年度
項	3 児童福祉費	終了年度		—	年度
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト	事業	
			大型	事業	推進
			プラン	非	登載
				事業	

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金、補助及び交付金	6,075	4,674	0	0	0	0
合計	6,075	4,674	0	0	0	0

目的・根拠・対象	
目的	認定こども園の防犯対策に要する費用の一部を補助し、防犯対策強化の推進を図る。
根拠	認定こども園施設整備交付金交付要綱
対象	施設整備を希望する事業者

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	4,050	3,009	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,025	1,665	0	0	0	0

事務事業の計画 (概要)
 防犯対策強化の推進を図るため、認定こども園の防犯対策を強化する事業者に費用の一部を補助する。

事務事業の実績 (概要)
 実施を希望する事業者がいなかったことから未実施。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	対象施設数	箇所	0	0	2	0	0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合 (令和7年度目標: 10%)	%	—	34.7	—	—	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事前に対象となる事業者へ、認定こども園施設整備に係る補助金の活用を希望するか意向確認を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 対象となる事業者へ、認定こども園施設整備に係る補助金の活用を希望するか意向確認を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13133001	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 登別保育所運営業務委託

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	3	民間活用による柔軟な保育環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援するとともに、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、幼稚園、保育所で区分することなく、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 17 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	— 年度
目	2	保育所費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	81,706	74,134	81,853	77,883	75,400	87,238
合計	81,706	74,134	81,853	77,883	75,400	87,238

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	167	95	175	175	148	176
道支出金	167	4,842	4,935	4,935	5,941	6,069
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	23,085	23,356	24,107	24,107	24,835	25,874
一般財源	58,287	45,841	52,636	48,666	44,476	55,119

事務事業の計画（概要）
 登別保育所に隣接する白雪幼稚園の事業者である学校法人登別立正学園に運営を委託する。
【委託内容】
 ・身心の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。
 ・職員配置基準に基づき、必要な職員等を配置する。

事務事業の実績（概要）
 白雪幼稚園の事業者である学校法人登別立正学園に登別保育所の運営を委託した。
【委託先】 学校法人登別立正学園
【定員】 白雪幼稚園80名、登別保育所60名
【委託内容】
 ・身心の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
 ・職員配置基準に基づき、必要な職員等を配置した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	4月1日時点保育所入所児童数（5保育所）	人	404	413	455	440	540
②	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	0	0	0
③	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	0	0	0
④	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	保育所入所児童数（各年度3月1日現在）	人	53	48	53	52	60
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 ・幼稚園と保育所のそれぞれの利点を生かした保育の充実が図られていることから、運営委託を継続する。
 ・認定こども園白雪幼稚園と登別保育所を一体的に支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13134001 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 特別保育事業（延長保育）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

目的・根拠・対象	
目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて保育時間を延長することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市保育所条例施行規則
対象	保育所に入所している児童（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	— 年度
目	2	保育所費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	380	276	378	378	296	380
合計	380	276	378	378	296	380

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	108	87	111	111	98	113
一般財源	272	189	267	267	198	267

事務事業の計画（概要）
保護者の就労形態の多様化を踏まえて、延長保育を実施する。

事務事業の実績（概要）
・普通保育の開所時間（7:15～18:15）の終了後、19:15までの1時間について延長保育を実施した。
・普通保育料とは別に1日200円を徴収。

指標等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
活動等の状況							
①	4月1日時点保育所入所児童数（5保育所）	人	404	413	455	440	540
②	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	0	0	0
③	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	0	0	0
④	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑤	延べ利用日数	日	4,136	3,588	2,933	2,580	2,580
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用延べ人数	人	897	789	761	631	631
成果指標							
成果指標							

課題点等
現状における課題はないが、保護者のニーズ変化など、要望があった場合には対応する必要がある。

今後の取組・方向性
仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13134002	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 特別保育事業（休日保育）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

目的・根拠・対象	
目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて、保護者の負担軽減を図ることにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市休日保育事業実施要綱
対象	保育所に入所している児童（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 17 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	— 年度
目	2	保育所費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	130	88	212	212	39	203
合計	130	88	212	212	39	203

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	37	28	62	62	13	60
一般財源	93	60	150	150	26	143

事務事業の計画（概要）
 保護者の就労形態の多様化を踏まえて、保護者の負担軽減を図るため、保育所の閉所日に富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施する。
 ・利用見込件数 518件

事務事業の実績（概要）
 保護者の勤務日が閉所日（日曜・祝日）である場合など、休日において保育を希望する児童を対象に、富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施した。
 【登録人数】
 26人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	4月1日時点保育所入所児童数（5保育所）	人	404	413	455	440	540
②	休日保育 登録人数	人	14	9	15	26	26
③	休日保育 利用実人数	人	11	9	14	22	22
④	休日保育 延べ利用件数	人	157	119	216	157	157
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施保育所数	箇所	1	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
 通常保育以外の場所での実施

今後の取組・方向性
 ・仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズを把握する。
 ・富士保育所以外での休日保育の実施を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13134003	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **こどもショートステイ事業**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

目的・根拠・対象	
目的	一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市こどもショートステイ事業実施要綱
対象	家庭での養育が一時的に困難となった児童

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 14 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	— 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	0	0	0	0	0	17
13委託料	164	39	164	164	0	164
合計	164	39	164	164	0	181

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	45	11	45	45	0	45
道支出金	45	11	45	45	0	45
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	74	17	74	74	0	91

事務事業の計画（概要）	
・保護者の疾病等の特別な事情により、家庭での養育が一時的に困難となった児童を委託により児童養護施設で養育する。	
・対象見込人数 2人	
・利用希望の申出があった場合、児童養護施設へ連絡し、受入の調整を行う。	
【委託先】 社会福祉法人 室蘭言泉学園	

事務事業の実績（概要）	
・一定数の問い合わせや利用希望はあったが、受入先の施設が満床状態のため利用できず、本事業の利用実績はなかった。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	延べ利用日数（2歳未満）	日	0	6	0	0	5
②	延べ利用日数（2歳以上）	日	0	0	7	0	20
③	1日当たり利用者負担額（2歳未満）	円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
④	1日当たり利用者負担額（2歳以上）	円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
⑤	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	0	0	0
⑥	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	0	0	0
⑦	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑧	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（正職員数）	人	7	8	9	8	6
⑨	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（臨時・嘱託）	人	4	4	2	3	2
⑩	措置実施箇所	箇所	1	1	1	1	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	0	2	1	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
委託先の状況によっては、緊急時の受入に対応出来ないことがあるため、他の機関等へ案内することがあった。	

今後の取組・方向性	
・引き続き、児童養護施設へ連絡し、受け入れの調整を行う。	
・緊急時の受入態勢の連携を図る。	
・緊急時の受入に確実に対応出来る態勢構築のため、既存の実施施設に加えて、新たな受入先として、市内在住の里親へ事業の委託を行い、受入先を拡充する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13134004	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	延長保育事業		
--------	--------	--	--

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

目的・根拠・対象	
目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、保育時間を延長する認定こども園等に対して、その運営に要する費用の一部を補助し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	延長保育実施要綱、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所における延長保育事業実施要綱
対象	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	— 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,200	0	3,226	300	0	2,137
合計	3,200	0	3,226	300	0	2,137

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	1,066	0	1,075	100	0	712
道支出金	1,066	0	1,075	100	0	712
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,068	0	1,076	100	0	713

事務事業の計画（概要）
 子ども・子育て支援法に基づき、保護者の就労形態の多様化を踏まえ、2・3号認定を受けた在園児について延長保育を実施する特定教育・保育施設に対し、その運営に要する費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
 延長保育を実施する事業者は存在するが、国の実施要件を満たしていないため、補助は行わなかった。
【国の実施要件】
 ①標準時間認定の児童に対する延長保育の実施要件
 開所時間を超えて30分以上の延長保育を実施しており、1日当たり平均対象児童が1人以上いること。
 ②短時間認定の児童に対する延長保育の実施要件
 短時間保育時間を超えて1時間以上の延長保育を実施しており、1日当たり平均対象児童が1人以上いること。

指標等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	対象施設数	箇所	—	—	2	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育事業の実施事業者	人	—	—	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13135001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 放課後児童クラブ運営事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

目的・根拠・対象	
目的	保護者が就労等により日中不在の小学生に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。
根拠	登別市放課後児童クラブ条例、同条例施行規則
対象	市内の小学校に通学する児童

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	—	年度
項	3 児童福祉費	終了年度	—	年度
目	5 放課後児童育成費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	131	114	153	153	144	235
11需用費	2,800	2,760	2,828	2,768	2,635	3,005
12役員費	550	503	486	486	467	510
13委託料	484	483	496	496	483	500
14使用料及び賃借料	36	35	35	35	35	228
18備品購入費	0	0	0	0	60	0
19負担金・補助及び交付金	5	4	6	6	6	13
22補償、補填及び賠償金	50	5	50	50	5	50
合計	4,056	3,904	4,054	4,054	3,835	4,541

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,056	3,654	4,054	4,054	3,643	4,541
一般財源	0	250	0	0	192	0

事務事業の計画 (概要)	
市内7箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供する。	
【児童クラブ定員数】	
・富岸児童クラブ	概ね70人
・若草児童クラブ	概ね50人
・鷺別児童クラブ	概ね40人
・常盤児童クラブ	概ね30人
・青葉児童クラブ	概ね40人
・幌別西児童クラブ	概ね50人
・登別児童クラブ	概ね40人

事務事業の実績 (概要)	
市内7箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供した。	
【設置施設】	
・富岸児童クラブ	
・若草児童クラブ	
・鷺別児童クラブ (鷺別児童館内)	
・常盤児童クラブ (常盤児童館内)	
・青葉児童クラブ	
・幌別西児童クラブ	
・登別児童クラブ	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	児童館との並存施設	施設	1	1	1	2	2
②	児童館及び子育て支援センターとの並存施設	施設	0	0	1	1	1
③	学校内設置施設	施設	3	3	3	3	3
④	児童クラブ登録児童数 (1年生)	人	94	96	76	82	90
⑤	児童クラブ登録児童数 (2年生)	人	61	73	77	64	70
⑥	児童クラブ登録児童数 (3年生)	人	45	36	43	57	62
⑦	児童クラブ登録児童数 (4年生)	人	16	15	12	14	16
⑧	児童クラブ登録児童数 (5年生)	人	0	0	4	3	5
⑨	児童クラブ登録児童数 (6年生)	人	1	0	0	0	1
⑩	児童クラブ登録児童数のうち障がい児童 (特別児童扶養手当支給対象児童)	人	3	2	2	4	5
⑪	富岸児童クラブ 年間利用人数	人	12,153	10,511	9,585	10,291	10,300
⑫	常盤児童クラブ 年間利用人数	人	5,862	4,400	3,767	5,752	5,800
⑬	若草児童クラブ 年間利用人数	人	7,118	8,672	8,128	7,911	8,000
⑭	青葉児童クラブ 年間利用人数	人	3,522	4,910	4,636	3,972	4,000
⑮	幌別西児童クラブ 年間利用人数	人	5,743	4,282	4,755	4,601	4,700
⑯	鷺別児童クラブ 年間利用人数	人	6,922	6,127	5,260	5,407	5,500
⑰	登別児童クラブ 年間利用人数	人	1,490	3,128	3,453	3,532	3,600
成果指標	登録児童数	人	217	220	212	220	240
成果指標							
成果指標							

課題点等	
保護者負担金額について、隣接する市町と比較し本市の負担金額が高い。 (登別市6,000円、室蘭市3,400円、伊達市6,000円、苫小牧市3,500円、白老町2,000円)	

今後の取組・方向性	
現在、所得が一定以内のひとり親世帯及び生活保護世帯に対して負担金額の軽減を行っているが、子育て世帯の更なる負担軽減を図るため、保護者負担金の見直しや第2子以降の軽減、軽減世帯の拡充などの検討を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13135002	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	児童館（児童センター）管理・運営事業
--------	--------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

目的・根拠・対象	
目的	子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	高校生以下

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	— 年度
項	3 児童福祉費	終了年度	— 年度
目	4 児童館費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	87	87	87	87	87	78
9旅費	155	154	132	147	146	177
11需用費	5,735	5,233	6,268	6,253	5,283	5,500
12役務費	1,164	1,097	1,326	1,326	1,188	1,433
13委託料	4,844	5,079	4,110	4,110	4,108	4,243
14使用料及び賃借料	502	490	495	495	480	585
15工事請負費	0	0	0	270	269	0
18備品購入費	0	0	0	0	0	118
19負担金・補助及び交付金	14	14	14	14	14	14
22補償、補填及び賠償金	50	3	50	50	9	50
合計	12,551	12,157	12,482	12,752	11,584	12,198

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	63	39	63	63	36	63
一般財源	12,488	12,118	12,419	12,689	11,548	12,135

事務事業の計画（概要）	
子どもに健全な遊びを与え、健康の増進や情操を育むため、児童館や児童センター、児童室といった児童厚生施設を設置する。	

事務事業の実績（概要）	
市内11箇所に児童館・児童センター・児童室を配置し、子どもに遊びの場を提供した。	
【設置施設】	
・児童館（8施設）	富浜児童館、幌別児童館、富士児童館、富浦児童館、鷺別児童館、常盤児童館、青葉児童館、登別児童館
・児童センター（1施設）	美園児童センター
・児童室（2施設）	若草つどいセンター内児童室、登別温泉公民館内児童室

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	児童クラブとの並存施設	施設	1	1	1	2	2
②	児童クラブ及び子育て支援センターとの並存施設	施設	0	0	1	1	1
③	児童館利用幼児数（就学前児童）	人	483	364	605	4,399	4,600
④	児童館1日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	2	1	2	15	18
⑤	児童館利用児童数（小学生）	人	38,593	31,743	30,804	32,664	33,500
⑥	児童館1日当たり平均利用児童数（小学生）	人	132	108	105	113	116
⑦	児童館利用生徒数（中学生）	人	1,442	2,018	1,551	1,263	1,400
⑧	児童館1日当たり平均利用生徒数（中学生）	人	5	7	5	4	5
⑨	児童館利用者数（その他）	人	4,215	3,070	3,086	4,608	4,800
⑩	児童館1日当たり平均利用者数（その他）	人	14	11	11	16	17
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	44,733	37,195	36,046	42,934	44,300
成果指標							
成果指標							

課題点等	
施設の老朽化が進んでおり、今後の児童館の運営にあたっては施設の計画的な修繕や配置の見直しを進める必要がある。	

今後の取組・方向性	
・子どもの自主性や社会性、創造性がより高まるよう指導・支援する。	
・施設の修繕計画や配置の見直しについて検討する。	
・直接来館の実施について、引き続き利用児童等に対する周知に努める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13135003	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 鷺別児童館移転改築事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

目的・根拠・対象	
目的	児童の安全・安心な放課後等の活動拠点を確保することを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	鷺別児童館

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	平成 30 年度
目	4	児童館費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役員費	74	71	0	0	0	0
15工事請負費	125,433	119,599	10,217	9,958	9,958	0
18備品購入費	1,525	1,477	255	255	248	0
合計	127,032	121,147	10,472	10,213	10,206	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	15,477	15,939	0	0	0	0
道支出金	15,144	15,939	0	0	0	0
地方債	75,800	70,100	7,800	7,900	7,900	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,611	19,169	2,672	2,313	2,306	0

事務事業の計画（概要）

- ・児童クラブ機能と子育て支援センター機能を備えた新たな鷺別児童館を建設する。
- ・平成30年度においては、外構工事等を行う。

事務事業の実績（概要）

児童クラブ機能と子育て支援センター機能も備えた新たな鷺別児童館を鷺別小中学校隣接地へ建設し、外構工事含め事業の全行程が終了した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	鷺別児童館利用幼児数（就学前児童）	人	2	18	31	3,973	4,000
②	鷺別児童館1日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	0	0	0	13	13
③	鷺別児童館利用児童数（小学生）	人	1,673	1,509	1,482	6,516	6,600
④	鷺別児童館1日当たり平均利用児童数（小学生）	人	6	5	5	22	22
⑤	鷺別児童館利用生徒数（中学生）	人	42	90	68	197	200
⑥	鷺別児童館1日当たり平均利用生徒数（中学生）	人	0	0	0	0	0
⑦	鷺別児童館利用者数（その他）	人	2	75	16	3,182	3,200
⑧	鷺別児童館1日当たり平均利用者数（その他）	人	0	0	0	11	11
⑨	鷺別児童館職員数（嘱託員）	人	1	1	1	1	1
⑩	鷺別児童館職員数（臨時職員）	人	0	0	0	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	1,719	1,692	1,597	13,868	14,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

予定していた事務事業期間内で全行程が終了した。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業期間内で全行程が終了したため、平成30年度をもって事業を終了した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
終了	終了	終了	終了	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13135004	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 放課後子ども教室推進事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

目的・根拠・対象	
目的	放課後に子どもたちが安全・安心して過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市内小学生（対象校：登別市立幌別東小学校、登別市立鷺別小学校）

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 20 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度	
目	5 青少年対策費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	56	21	28	28	21	28
13委託料	3,423	3,387	3,570	3,570	3,570	3,664
合計	3,479	3,408	3,598	3,598	3,591	3,692

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,145	896	1,141	1,141	772	1,146
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,334	2,512	2,457	2,457	2,819	2,546

事務事業の計画（概要）

- ・鷺別地区放課後子ども教室実行委員会に委託し、鷺別小学校の余裕教室等で子どもたちの安全・安心な居場所をつくる。
- ・幌別東小学校区放課後子ども教室実行委員会に委託し、幌別東小学校の余裕教室等で子どもたちの安全・安心な居場所をつくる。

事務事業の実績（概要）

小学校の余裕教室や体育館に、子どもたちの安全・安心な活動拠点として放課後子ども教室を設置し、委託先である実行委員会を主体に、地域の方々の協力を得て、様々な体験活動や交流活動などの取組を推進した。

【事業実績】

- ・設置地区 鷺別地区放課後子ども教室、幌別東小学校区放課後子ども教室
- ・運営方法 各地区で放課後子ども教室実行委員会へ委託
- ・主な活動内容
 - 宿題、百人一首、工作、読み聞かせ、自分たちで考えた遊び、バドミントン、大なわとび、ドッジボールなど
- ・行事
 - 季節行事や児童クラブとの合同行事など（もちつき、流しそうめん、クリスマス会など）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	放課後子ども教室登録者数（鷺別）	人	149	162	144	124	124
②	放課後子ども教室登録者数（幌別東）	人	49	51	46	47	47
③	年間実施日数（鷺別）	日	94	95	94	94	94
④	年間実施日数（幌別東）	日	88	88	94	95	95
⑤	プログラム実施回数（鷺別）	回	84	87	87	84	84
⑥	プログラム実施回数（幌別東）	回	61	81	78	78	78
⑦	参加者数（鷺別）	人	4,205	4,268	4,043	3,351	3,351
⑧	参加者数（幌別東）	人	1,651	1,849	1,857	2,020	2,020
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開設地区	地区	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

各実行委員会の運営により、子どもたちの安全・安心な活動拠点として、様々な体験活動や交流活動などを実施することができた。

今後の取組・方向性

今後も実行委員会を主体に、地域と連携を図りながら、子どもたちの安全・安心な活動拠点として、事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13135005	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 旧鷺別児童館除却事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

目的・根拠・対象	
目的	鷺別児童館の移転改築に伴い廃止となる旧鷺別児童館を除却することにより、施設の適正な管理を行うことを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	鷺別児童館

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 30 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	平成 30 年度
目	4	児童館費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	0	0	6,999	6,491	6,491	0
合計	0	0	6,999	6,491	6,491	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	6,200	5,800	5,800	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	799	691	691	0

事務事業の計画 (概要)
 鷺別小学校敷地内に新たな鷺別児童館を建設したことに伴い、旧鷺別児童館の除却を行う。

事務事業の実績 (概要)
 旧鷺別児童館の除却を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	鷺別児童館利用幼児数 (就学前児童)	人	2	18	31	3,973	4,000
②	鷺別児童館 1 日当たり平均利用幼児数 (就学前児童)	人	0	0	0	13	13
③	鷺別児童館利用児童数 (小学生)	人	1,673	1,509	1,482	6,516	6,600
④	鷺別児童館 1 日当たり平均利用児童数 (小学生)	人	6	5	5	22	22
⑤	鷺別児童館利用生徒数 (中学生)	人	42	90	68	197	200
⑥	鷺別児童館 1 日当たり平均利用生徒数 (中学生)	人	0	0	0	0	0
⑦	鷺別児童館利用者数 (その他)	人	2	75	16	3,182	3,200
⑧	鷺別児童館 1 日当たり平均利用者数 (その他)	人	0	0	0	11	11
⑨	鷺別児童館職員数 (嘱託員)	人	1	1	1	1	1
⑩	鷺別児童館職員数 (臨時職員)	人	0	0	0	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標							
成果指標							
成果指標							

課題点等
 予定していた事務事業期間内で全行程が終了した。

今後の取組・方向性
 予定していた事務事業期間内で全行程が終了したため、平成30年度をもって事業を終了した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13141001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 児童入所施設措置費（助産施設分）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	入院助産を受けることのできない妊婦を支援することにより、誰もが安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市入院助産条例、登別市入院助産条例施行規則
対象	入院助産を受けることのできない妊婦

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 13 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	— 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	420	0	420	420	0	420
合計	420	0	420	420	0	420

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	168	0	168	168	0	168
道支出金	84	0	84	84	0	84
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	83	0	83	83	0	83
一般財源	85	0	85	85	0	85

事務事業の計画（概要）

妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で出産できるよう措置する。
 ・措置見込人数 1人

事務事業の実績（概要）

経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置するための経費として予算措置したが、平成30年度においては利用者がいなかった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	0	1
②	本事業に関する市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
③	登別市年間出生数	人	340	338	301	281	300
④	登別市母子健康手帳交付数	人	331	299	308	283	300
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

経済的理由が出産を妨げることのない環境維持のため、今後も必要な予算措置を講じていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13141002 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 私立幼稚園就園奨励費補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	私立幼稚園園児の保護者の経済的負担を軽減することにより、子どもを安心して育てられる環境をつくることを目的とする。
根拠	登別市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則（補助基準等は、国の「幼稚園就園奨励費補助金交付要綱」による。）
対象	私立幼稚園に通園する園児の保護者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 47 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 元 年度
目	13	幼稚園振興費	事業区分	ソフト事業 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	30,048	25,805	19,249	17,674	16,988	11,723
合計	30,048	25,805	19,249	17,674	16,988	11,723

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	10,015	8,557	6,416	5,891	5,662	3,907
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,033	17,248	12,833	11,783	11,326	7,816

事務事業の計画（概要）
 私立幼稚園園児の保護者の経済的負担を軽減するため、交付対象となる幼稚園からの申請内容が適正であるかを審査し、交付決定を行うとともに補助金を交付する。
 ・補助金は所得階層別等により設定
 ・補助対象予定人数 119人

事務事業の実績（概要）
 私立幼稚園に通園する児童の保護者から申請を受け、就園に係る費用の一部を補助した。
 ※国の補助事業（補助率1/3）
 【交付園数交付対象者等】
 ・市内1園 71人
 ・市外5園 63人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	補助金交付対象幼稚園数（市外含む）	園	15	14	9	6	3
②	補助金交付対象幼稚園数（市内）	園	4	4	1	1	1
③	補助金交付対象園児数（市内）	人	543	543	87	71	73
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象園児数（市外含む）	人	590	612	192	134	73
成果指標							
成果指標							

課題点等
 国基準の改正により補助額が毎年変動するため、対象となる幼稚園との連絡を密にし、制度の周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 ・保護者の経済的負担の軽減や幼稚園教育の振興の観点から、事業を継続する。
 対象となる幼稚園との連絡を密にし、制度の周知を図る。
 ・国からの通知により補助金の算定方法が変更となる方がいることから、対象となる幼稚園及び通園する児童の保護者に対し、よりわかりやすい形で制度の周知を図る必要がある。
 ・令和元年10月からの幼稚園無償化に伴い本事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13141003	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **私立幼稚園教材教具整備事業補助金**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	私立幼稚園園児の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市私立幼稚園教材教具費等補助金交付要綱
対象	私立幼稚園に通園する園児の保護者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 14 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	13	幼稚園振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	700	344	700	360	360	560
合計	700	344	700	360	360	560

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	700	344	700	360	360	560

事務事業の計画（概要）
 私立幼稚園園児の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の充実を図るため、園児の学習活動に必要な教材教具の購入に係る保護者負担額の一部について、幼稚園の設置者が減免した場合、減免額の一部を補助する。
 ・対象予定者数175人×4,000円

事務事業の実績（概要）
 園児の学習活動に必要な教材教具の購入に係る保護者負担額の一部について、幼稚園の設置者が減免したため、減免額の一部を補助した。
 (※補助金の額は、予算の範囲内とし制度創設時から1人当たり4千円としている。)

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	幼稚園別交付実績（白菊幼稚園）	人	251	256	—	—	—
②	幼稚園別交付実績（白雪幼稚園）	人	64	69	—	—	—
③	幼稚園別交付実績（登別カトリック聖心幼稚園）	人	116	122	—	—	—
④	幼稚園別交付実績（リリー文化幼稚園）	人	111	97	86	90	140
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象児童数	人	542	544	86	90	140
成果指標							
成果指標							

課題点等
 本補助金の補助対象経費は、学習活動に必要な教材・教具に限られることから、補助対象となる経費の考え方など、対象となる幼稚園に対し継続的な周知を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、保護者の負担を軽減し幼稚園教育の充実を図る。
 補助対象となる経費の考え方など、対象となる幼稚園に対し継続的な周知を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13141004	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 教育・保育施設等給付事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うことを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則
対象	施設型給付の対象となる事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	— 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	2,261	1,626	2,604	1,253	697	2,604
19負担金・補助及び交付金	271,615	273,172	348,212	327,854	316,464	412,595
合計	273,876	274,798	350,816	329,107	317,161	415,199

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	88,539	88,274	121,097	118,940	103,893	144,884
道支出金	79,138	79,063	101,762	104,083	92,263	126,221
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	11,032	10,308	17,297	17,297	17,258	4,797
一般財源	95,167	97,153	110,660	88,787	103,747	139,297

事務事業の計画（概要）
 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うため、子ども・子育て支援制度に移行した私立幼稚園及び認定こども園に、教育・保育に係る経費を支給する。
 ・給付対象見込人数 536人

事務事業の実績（概要）
 子ども・子育て支援制度に移行した私立幼稚園及び認定こども園に、教育・保育に係る経費を支給した。
 【事業所名】 登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園、認定こども園さくら幼稚園（白老町）、文化学園大学附属幼稚園（室蘭市）
 【支給対象者】 451名

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	教育・保育施設等給付費支給施設数	箇所	—	1	5	8	11
②	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	—	0	0	0	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	私立幼稚園・認定こども園園児数（支給認定者数）	人	—	1	454	537	621
成果指標							
成果指標							

課題点等
 子ども・子育て新制度に移行する園に対し、各種加算項目や公定価格の考え方などの調整を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 ・新制度移行に伴う教育・保育に係る給付を行う。
 ・子ども・子育て新制度に移行する園に対し、各種加算項目や公定価格の考え方などの調整を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13141005	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
---------	----------	--------	------------------

事業・経費名	乳幼児等医療費助成事業
--------	-------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	乳幼児等の医療費に係る経済的負担を軽減し、乳幼児等の健全な育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市乳幼児等医療費助成条例、登別市乳幼児等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市乳幼児等医療費助成条例第3条に規定される乳幼児等

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	— 年度
目	3 医療助成費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	28	23	83	83	61	63
12役務費	7,103	7,075	4,812	5,161	4,659	3,449
13委託料	391	391	177	177	177	0
20扶助費	54,315	48,108	49,065	56,487	47,490	60,870
合計	61,837	55,597	54,137	61,908	52,387	64,382

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	24,824	22,598	21,099	24,985	22,326	29,444
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,497	2,454	6,550	6,550	4,284	524
一般財源	31,516	30,545	26,488	30,373	25,777	34,414

事務事業の計画（概要）	
市内に住所を有する0歳から就学前の乳幼児及び小学生の入院に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。	
なお8月診療分から対象者を拡大し、住民税非課税世帯の小学生の通院、中学生の入院及び通院に対しても、医療費の一部を助成する。	
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付	
○市広報紙、市公式ウェブサイト、町内会回覧等の活用	
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付	
【現行分助成見込】	
・受診件数	28,654件
・月平均受給者数	3,830人
【拡大分助成見込】	
・受診件数	1,150件
・月平均受給者数	200人

事務事業の実績（概要）	
市内に住所を有する0歳から就学前の乳幼児及び小学生に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。	
なお平成30年8月診療分より助成を拡大し、住民税非課税世帯の小学生の通院、中学生の通院及び入院についても助成対象とした。	
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付	
○市広報紙、市公式ウェブサイト、町内会回覧等の活用	
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 乳幼児等医療費助成対象者の受診件数	件	31,917	31,863	31,312	29,816	33,630	
② 乳幼児等医療費助成対象者の月平均受給者数	人	3,862	3,718	3,673	3,576	—	
③ 乳幼児等医療費助成対象者への医療助成額	千円	52,052	49,940	48,108	47,490	60,870	
④ 受給者証の新規交付申請件数	件	487	485	443	433	—	
⑤ 市の広報紙等での制度周知回数	回	1	1	2	8	2	
⑥ 受給者証年度更新時の制度周知文書同封枚数	枚	2,352	2,289	2,283	2,207	—	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	3,943	3,828	3,750	3,670	3,765
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	拡大	拡大	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13141006	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
---------	----------	--------	------------------

事業・経費名 未熟児養育医療給付事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱、養育医療給付費道費負担金交付要綱、登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱
対象	未熟児（登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱第3）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 25 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	3	医療助成費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	2	1	2	2	1	2
20扶助費	4,883	1,476	3,980	3,980	1,231	3,352
合計	4,885	1,477	3,982	3,982	1,232	3,354

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	2,300	639	1,675	1,675	551	1,476
道支出金	1,150	319	837	837	276	738
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	283	199	630	630	128	399
一般財源	1,152	320	840	840	277	741

事務事業の計画（概要）	
【給付見込】	・給付件数 10件

母子保健法等に基づき、入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療費の一部を給付する。また、関係機関と連携し制度の周知に努める。

事務事業の実績（概要）	
入院治療を必要とする未熟児に対して、その治療に要する医療の給付を行った。また、関係機関と連携し、制度の周知に努めた。	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 未熟児養育医療年間給付費	千円	1,207	2,318	1,476	1,231	—	
② 市内年間出生数	人	340	338	301	281	—	
③ 未熟児養育医療年間給付件数	件	11	23	16	12	—	
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	給付者数（年度末現在）	人	3	11	9	7	9
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
市の要綱及び母子保健法及び母子保健法施行令、母子保健法施行規則に基づき、継続して事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13141007	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 特定教育・保育補足給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助することにより、子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における実費徴収に係る補足給付事業実施要綱
対象	特定教育・保育等の提供を受けている園児の保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	— 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	420	0	420	420	0	252
合計	420	0	420	420	0	252

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	140	0	140	140	0	84
道支出金	140	0	140	140	0	84
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	140	0	140	140	0	84

事務事業の計画 (概要)
 特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行う。

事務事業の実績 (概要)
 該当者がいなかったため未実施。

指標等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	対象施設数	箇所	—	—	5	8	11
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象児童数	人	—	—	0	0	5
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助し、子どもの健やかな成長を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13141008	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 特定不妊治療費助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	子どもが欲しいと望む夫婦に対し、特定不妊治療費に係る費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	北海道特定不妊治療費助成事業の助成決定を受けた人

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	— 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,500	3,875	3,500	3,500	2,512	3,500
合計	3,500	3,875	3,500	3,500	2,512	3,500

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000	2,800
一般財源	2,500	2,875	1,500	1,500	512	700

事務事業の計画 (概要)

特定不妊治療の治療費は高額であり、また、治療は複数回に及ぶことが多いことから、一定の要件を満たす対象者に対し、北海道の特定不妊治療費助成事業に上乗せをして費用の一部を助成する。

○対象者

- 夫婦のどちらかが特定不妊治療終了時及び申請時に市内に住所を有する人
- 市税の滞納がない人

○助成額

特定不妊治療に要した費用から、北海道の助成制度により助成を受けた額を控除した額（1回の治療につき10万円を上限）

○助成回数

- 初めて助成を受ける際の特定不妊治療開始時の妻の年齢による。
- 40歳未満：43歳になるまで通算6回
- 40歳以上43歳未満：43歳になるまで通算3回

事務事業の実績 (概要)

一定の要件を満たす対象者に対し、特定不妊治療に要した費用の一部を助成した。

【特定不妊治療費助成実績】

- 実人数：17人
- 延べ人数：28人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	特定不妊治療費助成事業申請者：実人数	人	—	—	27	17	20
②	特定不妊治療費助成事業申請者：延人数	人	—	—	48	28	40
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	—	—	100	100	100
④	本事業の周知を行う（ホームページに掲載）（記載の有無 なし：0・有：1）	—	—	—	1	1	1
⑤	母子保健担当保健師数（育休、産休中職員を除く）	人	6	6	5	6	6
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特定不妊治療費助成事業の申請者数（延人数）	人	—	—	48	28	40
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 平成29年度開始の事業であり、市民からの問い合わせが多く、関心の高い事業である。
- 助成事業の対象者の条件に、妻の年齢制限がある。

今後の取組・方向性

- 北海道の助成事業に上乗せをして、市独自の助成事業を継続していくことで、不妊に悩む夫婦が安心して治療を継続することができるよう、今後も助成事業を継続していく。
- 不妊治療という方法とそれに対する経済的支援があること、また、対象者に年齢制限が設けられていることなどを周知していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13141009 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 特定教育・保育施設給食推進事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	主食費用を補助することにより、保護者の負担軽減を図り、食を通じた子どもの健全育成に寄与することを目的とする。
根拠	登別市特定教育・保育施設給食推進事業実施要綱
対象	保育利用の3歳以上児に主食を提供する市内の特定教育・保育施設

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	— 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金、補助及び交付金	1,440	684	1,656	1,650	693	1,620
合計	1,440	684	1,656	1,650	693	1,620

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,440	684	1,656	1,650	693	1,620

事務事業の計画（概要）
 保護者の負担軽減を図り、食を通じた子どもの健全育成に寄与するため、保育利用の3歳以上児の保護者から徴収すべき主食費について、特定教育・保育施設の設置者が減免した場合、減免額の一部または全額を補助する。

事務事業の実績（概要）
 保育利用の3歳以上児の保護者から徴収すべき主食費について、特定教育・保育施設の設置者が減免したため、減免額と同額を補助した。
【補助実施概要】
 ・認定こども園白菊幼稚園
 補助対象延児童数 336人
 主食の提供日数 ご飯216日、パン47日、麺類19日
 ・認定こども園白雪幼稚園
 補助対象延児童数 202人
 主食の提供日数 ご飯231日、パン2日、麺類8日

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	補助対象施設数	箇所	—	—	2	2	2
②	認定こども園白菊幼稚園 補助対象延べ児童	人	—	—	257	336	336
③	認定こども園白雪幼稚園 補助対象延べ児童	人	—	—	214	202	202
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象児童数	人	—	—	471	538	538
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 主食費用を補助することにより、保護者の負担軽減を図り、食を通じた子どもの健全育成を支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13141010	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費
--------	----------------------

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	小児慢性特定疾病医療受給者証の交付決定を受けた者で、医療保険各法、障害者日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に該当しない児童等

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	— 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	0	0	39	39	0	39
合計	0	0	39	39	0	39

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	19	19	0	19
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	20	20	0	20

事務事業の計画 (概要)
 「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付決定を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当しない児童等に対し、保護者等からの申請により、日常生活用具の給付を行う。

事務事業の実績 (概要)
 平成30年度申請なし。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	日常生活用具給付実績	件	—	1	0	0	1
②	本事業に関する相談件数	人	—	1	0	0	1
③	相談者に対し他の制度も含め対応した割合	%	—	100.0	0.0	0.0	100.0
④	本事業の周知を行う（福祉のしおりに掲載）（記載の有無 なし：0・有：1）	有無	—	0	1	1	1
⑤	本事業の周知を行う（ホームページに掲載）（記載の有無 なし：0・有：1）	有無	—	0	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業の対象となる児童等に給付をした割合	%	—	100.0	0.0	0.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 本事業は他法の施策が優先となるため該当者は極少数であるが、在宅療養を支えるために必要な日常生活用具は高額であり、保護者が全額自費で購入するには経済的な負担が大きいことから、引き続き、申請に備えていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13142001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	災害遺児手当		
--------	--------	--	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

目的・根拠・対象	
目的	遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市災害遺児手当支給条例、登別市災害遺児手当支給条例施行規則
対象	遺児を養育する保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	— 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	120	0	120	120	0	120
合計	120	0	120	120	0	120

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	120	0	120	120	0	120

事務事業の計画（概要）	
自然災害、交通事故により父母または父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった時、子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給する。	

事務事業の実績（概要）	
自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった子ども（遺児）を養育する保護者に手当（遺児が中学校修了まで月額10,000円）を支給する事業であるが、平成30年度においては対象者がいなかった。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	室蘭警察署管内人身交通事故発生件数	件	310	224	190	155	100
②	室蘭警察署管内人身交通事故死者数	人	3	5	3	3	0
③	室蘭警察署管内人身交通事故傷者数	人	363	264	230	186	130
④	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	0	1
⑤	本事業に関する市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
⑥	市の広報紙での制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援するため、継続して事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13142002	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	児童手当支給事業	
--------	----------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

目的・根拠・対象	
目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童手当法
対象	中学校卒業までの児童を養育している父母等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	— 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	649,755	633,985	625,845	616,585	614,795	611,315
合計	649,755	633,985	625,845	616,585	614,795	611,315

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	451,951	441,479	435,878	429,567	428,069	427,369
道支出金	98,902	96,135	94,983	93,506	93,231	91,972
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	75	0
一般財源	98,902	96,371	94,984	93,512	93,420	91,974

事務事業の計画（概要）	
中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給する。	
・支給見込延児童数 56,417人	

事務事業の実績（概要）	
中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給した。	
【支給額】	
○児童手当の支給額	
・3歳未満：1人あたり月額15,000円	
・3歳以上小学校修了前の第1子、第2子：1人あたり月額10,000円	
・3歳以上小学校修了前の第3子以降：1人あたり月額15,000円	
・中学生：1人あたり月額10,000円	
○特例給付の支給額	
・1人あたり月額5,000円	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	児童手当支給実人数（現況届当初送付数）	人	3,007	2,914	2,891	2,799	2,678
②	3歳未満支給対象延べ人数（月額15,000円）	人	9,674	9,348	9,469	9,155	9,763
③	3歳以上小学校就学前の第1子、第2子支給対象延べ人数（月額10,000円）	人	33,222	30,300	29,176	28,492	28,199
④	3歳以上小学校就学前の第3子以降対象延べ人数（月額15,000円）	人	4,439	4,465	4,504	4,388	4,349
⑤	中学生支給対象延べ人数	人	12,853	1,308	12,551	11,922	11,130
⑥	特例給付支給延べ人数（月額5,000円）	人	877	1,149	1,424	1,487	1,269
⑦	認定保留者への案内文発送件数	件	36	22	34	27	20
⑧	児童手当・特例給付現況届 未提出者数（時効成立件数）	人	1	1	1	5	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	60,065	58,379	57,124	55,444	54,710
成果指標							
成果指標							

課題点等	
手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。	

今後の取組・方向性	
・子育て家庭の安定を図り、子どもの健全な育成を支援するため、事業を継続する。	
・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13142003 部・グループ 保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名 児童扶養手当支給事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童扶養手当法
対象	ひとり親家庭の保護者

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	— 年度
項	3 児童福祉費	終了年度	— 年度
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	0	0	0	5	5	5
11需用費	40	35	122	117	88	96
20扶助費	268,278	262,214	262,892	253,653	252,704	312,613
合計	268,318	262,249	263,014	253,775	252,797	312,714

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	89,426	87,262	87,630	84,535	84,167	104,635
道支出金	0	0	0	0	0	32
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	429	0	0	45	0
一般財源	178,892	174,558	175,384	169,240	168,585	208,047

事務事業の計画 (概要)
ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給する。
・支給見込延件数 1,636件

事務事業の実績 (概要)
ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給した。
【支給額】
○子ども1人の場合 全部支給 月額42,500円
一部支給 月額42,490円～10,030円
○子ども2人以上の加算額 2人目 全部支給10,040円
一部支給10,030円～5,020円
3人以降1人につき 全部支給 6,020円
一部支給 6,010円～3,010円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	子育てグループ職員数(正職員)	人	7	8	9	10	6
②	子育てグループ職員数(臨時・嘱託)	人	4	4	2	3	2
③	児童扶養手当現況届発送件数(当初)	件	657	608	586	568	600
④	児童扶養手当全部支給者(母)支出延べ月人数	件	3,850	3,420	3,191	3,197	3,200
⑤	児童扶養手当一部支給者(母)支出延べ月人数	件	2,909	2,985	2,890	2,651	2,700
⑥	児童扶養手当全部支給者(父)支出延べ月人数	件	77	98	110	98	100
⑦	児童扶養手当一部支給者(父)支出延べ月人数	件	312	281	260	189	200
⑧	児童扶養手当全部支給者(養育者)支出延べ月人数	件	12	20	36	36	40
⑨	児童扶養手当一部支給者(養育者)支出延べ月人数	件	24	48	18	0	0
⑩	児童扶養手当現況届 未提出者数(時効成立件数)	人	7	4	1	1	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	1,835	1,747	1,674	1,596	2,587
成果指標							
成果指標							

課題点等
手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性
・事業の継続を図り、ひとり親家庭の安定と自立の促進を促していく。
・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	13211001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	児童虐待防止啓発事業
--------	------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	2	児童虐待の防止
基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

目的・根拠・対象	
目的	子どもへの虐待防止に対する関心と理解を訴えることにより、地域がひとつになって子どもの安全を守ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 23 年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	— 年度	
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算	
9旅費	104	104	172	172	32	155	
11需用費	39	39	78	78	78	165	
12役員費	100	100	134	134	100	66	
19負担金・補助及び交付金	6	3	3	3	3	6	
合計	249	246	387	387	213	392	

財源内訳							
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算	
国庫支出金	124	242	193	193	193	163	
道支出金	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	125	4	194	194	20	229	

事務事業の計画（概要）	
・	市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行う。
・	児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となることから、適切に対応できる体制づくりに努める。

事務事業の実績（概要）	
・	市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行った。
・	児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となったことから、適切に対応できる体制づくりに努めた。
【事業実績】	
・	新聞紙、市公式ウェブサイト、広報紙による児童虐待防止啓発
・	児童虐待防止啓発ポスターの掲示
・	児童虐待防止啓発リーフレット等の配布
・	児童虐待防止啓発ポケットティッシュ等の配布（随時）
・	各町内会回覧板による児童虐待防止啓発
・	各種研修へ参加することによる児童虐待予防に関する知識の習得
・	民生委員・児童委員との情報交換会の開催

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	新聞による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	0
②	市公式ウェブサイトによる児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
③	広報紙による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
④	児童虐待防止啓発ポスターの掲示	枚	20	50	160	110	110
⑤	児童虐待防止啓発リーフレットの配布	枚	740	600	500	600	19,800
⑥	児童虐待防止啓発ポケットティッシュの配布	個	400	400	400	400	400
⑦	各町内会回覧板による児童虐待防止啓発	回	0	0	1	1	1
⑧	各種研修への参加	回	0	8	7	5	6
⑨	勉強会・講演会の開催	回	1	1	0	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	要保護児童等の発生数	件	22	24	23	19	19
成果指標	児童相談所等への送致児童数	件	—	1	0	1	0
成果指標	新規要保護児童数	任	—	23	23	19	19

課題点等	
・	平成28年度より児童虐待防止月間に新聞広告の掲載を実施しているが、虐待防止に対する関心と理解をより多くの市民に行き渡らせる必要がある。
・	身近な支援者とのネットワークを強化していくため、継続した啓発を行う必要がある。
・	民生委員、児童委員との情報交換会にて、個別ケースに係る情報交換の有用性を確認した。

今後の取組・方向性	
・	児童虐待防止を市内全域に喚起し、家庭・学校・地域がひとつになって子ども達を虐待から守り、子どもが安心して過ごせる地域社会を目指すため、取組を継続する。
・	虐待防止に対する関心と理解が、より多くの市民に行き渡るよう啓発方法を検討する。
・	通告窓口職員の知識及び経験の獲得のため積極的な研修、勉強会への参加を促進していく。
・	民生員、児童委員との情報交換会を継続して開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 14111001 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 男女共同参画社会づくり事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	1	男女共同参画の推進
主要な施策	1	家庭、学校、地域、職場での男女平等意識の啓発

目的・根拠・対象	
目的	登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。
根拠	男女共同参画社会基本法、北海道男女平等参画推進条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 9 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	12	男女共同参画推進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	111	74	121	121	43	121
11需用費	34	18	38	38	26	141
12役務費	0	0	0	0	0	88
合計	145	92	159	159	69	350

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	145	92	159	159	69	350

事務事業の計画 (概要)

- 登別市男女共同参画第2次基本計画（はあもにいプラン21）第3次実施計画（令和元年度から令和4年度）を策定する。
- 男女共同参画に関する市民団体（のぼりべつ男女平等参画懇話会、プラタナス）の活動支援をする。
- 【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
- 男女共同参画フォーラムの開催を支援する。
- 広報のぼりべつ「小特集」の企画編集（年1回）
- 情報紙「アンダンテ」の発行（年1回）
- 小学校4年生向け啓発冊子、アンケートの実施
- 出前講座（男性料理教室）
- 男女共同参画週間に向けた作品展 等

事務事業の実績 (概要)

- 登別市男女共同参画社会づくり推進会議と意見交換を図りながら、登別市男女共同参画第2次基本計画（はあもにいプラン21）の実施計画（平成28年度～平成30年度）登載事業を推進するとともに進行管理を行った。また、登別市男女共同参画第2次基本計画（はあもにいプラン21）第3次実施計画（令和元年度から令和4年度）を策定した。
- 男女共同参画に関する市民団体の活動支援
 - のぼりべつ男女平等参画懇話会 ・プラタナス
- 登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業
 - 男女共同参画社会に向けた作品表彰式の開催及び人権啓蒙講演会への協力
 - 広報のぼりべつ11月号において小特集記事を掲載
 - 男女共同参画社会づくり情報紙「アンダンテNo.15」を3月に発行し、町内会や市内企業等へ配布
 - 小学4年生向け啓発冊子「男らしく？女らしく？自分らしく！」を配布するとともに男女共同参画の意識や意見把握のアンケート調査を実施
 - 男女共同参画週間に合わせて、標語や習字、ポスターの作品を募集し、市民会館に展示（標語292点、習字970点、ポスター18点）
 - 女性活躍推進法にかかる情報提供等

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 登別市男女平等参画懇話会の活動（講演会開催）支援回数	回	1	1	1	1	1	
② プラタナスの活動（フォーラム開催）支援回数	回	1	1	1	1	1	
③ 広報のぼりべつ「小特集」の掲載回数	回	1	1	1	1	1	
④ 小学校4年生向け啓発冊子の発行回数	回	1	1	1	1	1	
⑤ 小学校4年生保護者アンケート回収率	%	39	56	45	35	100	
⑥ 上記アンケートにおける「男女共同参画というテーマに関心があるか」の「はい」の回答率	%	40.1	36.0	38.3	37.4	60.0	
⑦ 作品展（標語）参加校	校	2.0	3.0	2.0	4.0	13.0	
⑧ 登別市男女共同参画社会づくり推進会議の開催回数	回	7	7	7	6	6	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内事業所における正規従業員の女性の割合（隔年実施する労働基本調査による）	%	34.7	—	36.5	—	50.0
成果指標	フォーラム（懇話会・プラタナス含む）、出前講座参加者人数	人	209	123	225	143	200
成果指標	女性の審議会や委員会への登用率	%	22.2	25.4	25.7	23.8	30.0

課題点等

登別市男女共同参画第2次基本計画における審議会等への女性の登用率は、令和4年度までに40%の目標を掲げているが、達成が難しい状況であることから、引き続き、登用の促進に努める必要がある。

今後の取組・方向性

市民の男女共同参画への理解を深めるため、広報紙や市公式ウェブサイト等での周知に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 14121001 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 男女共同参画社会づくり事業（民間シェルター運営補助金）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	2	女性の人権保護
主要な施策	1	配偶者・パートナーからの暴力に関する相談及び支援体制の充実

目的・根拠・対象	
目的	配偶者やパートナーなどの親密な関係にある者からの暴力等の被害を受けた女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。
根拠	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
対象	NPO法人ウイメンズネット・マサカーネ

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 12 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	12	男女共同参画推進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	300	300
合計	300	300	300	300	300	300

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	300	300	300

事務事業の計画（概要）
 室蘭市、伊達市と3市により、配偶者やパートナーからの暴力被害者保護のための民間シェルターを設置する「NPO法人ウイメンズネット・マサカーネ」の運営を補助し活動の支援を行う。
【民間シェルターの活動内容】
 ・DVシェルターでの保護
 ・自立等支援の活動
 自立後のサポート業務、ステップハウス運営事業、勇ハウス女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所ポケットの運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業

事務事業の実績（概要）
 ・配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行う「NPO法人ウイメンズネット・マサカーネ」が運営する民間シェルターの家賃と光熱水費の一部を補助し、活動を支援した。
 ・「NPO法人ウイメンズネット・マサカーネ」理事を講師に招き、市職員がDV被害者や相談者への対応を学ぶため、「DVに関する相談業務等職員研修会」を開催した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	配偶者やパートナーの元に戻った人数	人	0	0	2	0	0
②	DV被害者からの相談件数	件	18	26	24	36	30
③	警察・胆振配偶者暴力相談支援センター・民間シェルターへの同行支援	回	3	3	4	10	3
④	ワンストップ窓口対応の庁内周知	回	1	1	1	1	1
⑤	DV被害者の保護・支援等にかかる全道セミナー・胆振管内研修会参加職員数	人	6	4	6	6	6
⑥	市職員対象DVに関する研修会参加者数	人	17	20	21	18	25
⑦	NPO法人「ウイメンズネット・マサカーネ」会員数	人	192	225	151	238	200
⑧	民間シェルター運営補助金登別市の負担割合	%	30	30	30	30	30
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立割合（配偶者やパートナーの元へ戻らない人の割合）	%	100.0	100.0	66.6	100.0	100.0
成果指標	民間シェルター（DV被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人のみの数値）	人	3	3	6	4	4
成果指標	民間シェルター（DV被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人と同伴者を含めた数値）	人	5	3	13	6	7

課題点等
 ・配偶者やパートナーからの暴力は、身体的暴力だけではなく、精神的暴力、経済的暴力、性的暴力など様々な暴力があり、これらの暴力が重複して振るわれていることが多いが、被害者本人が暴力被害者であると自覚していないケースがある。
 ・また、配偶者やパートナーからの暴力は、人目に触れることの少ない家庭内等で発生することから、潜在化しやすく周囲の人が気づかないというケースが多い。

今後の取組・方向性
 ・DV被害者からの相談・支援体制の充実に努めるため、民間シェルターを支援する意義は大きいことから、引き続き民間シェルターに対して補助を行なう。
 ・暴力被害の相談先の情報等を広報紙等で周知することで、被害者本人や周囲の人の自覚や気づきを促すとともに、暴力被害者の心身の安全確保につなげる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	14211001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	胆振女性リーダー養成研修事業
--------	----------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	2	男女があらゆる分野に参画することができる社会の実現
基本的な方向	1	女性の社会参画の促進
主要な施策	1	地域活動、市民活動への女性参画の促進

目的・根拠・対象	
目的	地域で活動する女性を女性教育の先進地に派遣し、女性リーダーとしての資質の向上と地域づくりのための団体活動の活性化を図ることを目的とする。
根拠	胆振女性リーダー養成研修実施要項
対象	市民（女性）

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度
項	4	社会教育費	終了年度	— 年度
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	0	0	10	10	9	0
19負担金・補助及び交付金	110	49	165	165	142	110
合計	110	49	175	175	151	110

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	110	49	175	175	151	110

事務事業の計画（概要）	
胆振管内社会教育共同事業として、女性教育の振興等を活動目的としている国立女性教育会館が開催するワークショップに地域で活動している女性を派遣し、女性リーダーの育成を図る。	
・ 6月に市広報紙による周知を行い、ワークショップ参加者を募集する。	
・ 8月上旬に胆振管内教育委員会連絡協議会（事務局：北海道教育庁胆振教育局）が主催する事前研修会に参加する。	
・ 8月下旬に国立女性教育会館が開催するワークショップへ参加者を派遣する。	
・ 11月に北海道教育庁胆振教育局が主催で行う事後研修会に参加する。	
・ 市内女性団体等へ随時呼びかけを行う。	

事務事業の実績（概要）	
胆振管内社会教育共同事業として、女性教育の振興等を活動目的としている国立女性教育会館が開催するワークショップに地域で活動している女性を派遣し、女性リーダーの育成を図った。	
・ 研修期間：8月29日～9月1日	
・ 研修場所：国立女性教育会館（埼玉県）	
・ 事業主催者：胆振管内教育委員会連絡協議会（事務局 北海道教育庁胆振教育局）	
・ 事前研修会：8月9日（登別市民会館）	
・ 事後研修会：11月6日（登別市民会館）	

指標等の状況		指標等の状況				
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
① 事前研修会参加者数	人	2	1	1	2	2
② 事後研修会参加者数	人	2	1	1	2	2
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	派遣者数	人	2	1	1	2
成果指標						
成果指標						

課題点等	
参加者の確保が難しいこと。	

今後の取組・方向性	
事業の主催者である胆振管内教育委員会連絡協議会では、平成30年度より、性別による参加制限を撤廃していることから、事業の要否を含め、実施方法やあり方を検討した結果、女性リーダーの養成は一定程度図られたと判断出来ること、また、男女共同参画担当において類似した事業を行っていることから、本事業を廃止する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	廃止	男女共同参画社会の実現に向け、別事業への切り替えを進めてください。